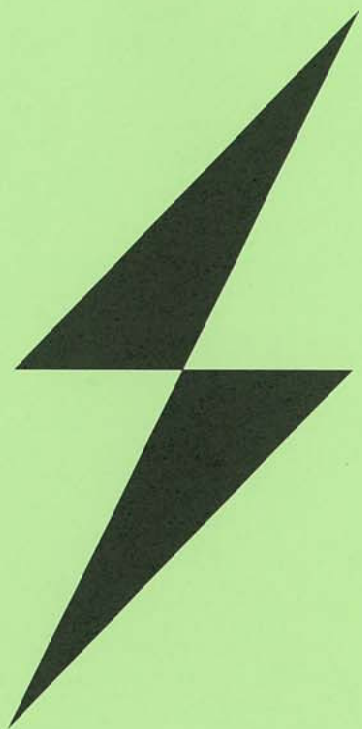




四季報

(2013(H25年)／第1号

No. 152

安全問題研究会

四季報 目次

(No.152)

TPICS

サービス規格の開発に関する国際指針（その1）

－ ISO/IEC Guide 76（2008）の要旨 － 1

CPSC（全米消費者製品安全委員会）情報

CPSCのホームページから

Bose 社、火災の危険により 2 電圧 CineMate II ホームシアタースピーカー システムをリコール	7
Champion Power Equipment 社、火災の危険により移動型発電機をリコール； コストコで独占販売	9
LG エレクトロニクス社、火傷及び火災の危険により電気レンジをリコール	11
Pramac America 社、火災の危険により「Powermate」発電機をリコール	12
Dolan Northwest 社、火災及び感電の危険により天井取付式照明器具をリコール	13
米国ホンダ、火災及び火傷の危険により移動型発電機をリコール	14
Harbor Freight Tools 社、火災及び火傷の危険によりコードレスドリルをリコール ..	15
Enesco 社、火災の危険により Shelly's Diner の収集品をリコール	16
LG、けがの危険により上開き洗濯機をリコール	17
Bethlehem Lights 社、火災の危険により QVC で独占販売された クリスマス・ツリーをリコール	19
Brower、火災の危険により卵孵化器をリコール	20
火災の危険により、Heico lighting で製造された PLATINUM ネオンサイン用 電源変圧器をリコール	21
Dolan Northwest 社、感電及び火災の危険により、フロアランプをリコール	22
シーメンス、火災の危険により、学校、病院、他の建物で使用する 温湿度センサーをリコール	23
Samsonite 社、火災及び火傷の危険により、2 重ワット数の旅行用 コンバータセットをリコール	24
Homelite 社、裂傷の危険により、電気ブロワをリコール； Home Depot で独占販売	25
OWT Industries 社、裂傷の危険により、電気ブロワをリコール； ウォルマートで独占販売	26
One World Technologies 社、火災及び火傷の危険により、リョービのコードレス 工具用バッテリー・パックをリコール	27
Jerdon Style 社、火傷及び火災の危険により、一杯用コーヒーメーカーをリコール ..	28

EC 共同体のオフィシャル・ジャーナルから

EC オフィシャル・ジャーナルの目録紹介	29
C 文書	30
L 文書	31
欧州指令に適用する整合規格	33
欧州主要指令・規則等	34

技術情報

第 13 回 ANF（アジアネットワークフォーラム）年次総会報告	64
--	----

JIS 情報

JIS マーク表示制度に基づく製品認証 － JIS 認証取得のメリットについて －	68
--	----

JQA／CSA 推進課からのお知らせ

CSA 認証書類の電子化・ペーパーレス化について	72
CSA 新料金のご案内	72

安全問題研究会資料 刊行実績	74
----------------------	----

安全問題研究会・事務所 案内図	77
-----------------------	----

サービス規格の開発に関する国際指針（１）

— ISO/IEC Guide 76（2008）の要旨 —

一般財団法人 日本品質保証機構
特別参与 三井清人

まえおき

世界中で「経済のサービス化」と呼ばれる動きが進んでいる。消費者は市場に提供される様々なサービスを購入し利用する時代となったが、ニーズに適したサービスを選択し、期待どおりの効果を得るのは容易でない。サービスの内容は多様であり、その効果を予め明確に規定することは難しく、また、利用者側の受け取り方が人によって大きく異なるという事情がその背景にある。こうした状況に対処するため、サービスに関する規格の開発がISOなどの国際標準化機関及び地域・国の標準化機関において活発化している。これらの規格に基づく認証活動も広がりを見せており、そこには各種の製品の設置、修理、保全、安全性確保に関するサービスも含まれている。表題のISO/IEC Guide 76（以下、「ガイド76」と記す）は、サービス規格の開発において消費者課題を適切に取り入れるための指針を示すものである。

本稿では、この文書の構成の概要を示し、消費者課題の原則と主要要素に関する指針の内容を紹介し解説する。

1. ガイド76の構成

ガイド76は、あらゆる種類のサービス規格の開発に際し、手引きとして利用できるよう作られている。項目構成を次に示し、カッコ内に要点を記す。

序言（ガイド76作成の背景、社会的弱者への配慮、ガイド76の効用など）

- 1 適用範囲（すべての種類のサービス規格）
- 2 引用規格（ISO 9000 品質マネジメントシステム — 基礎及び用語）
- 3 用語及び定義（このガイドで用いる用語及び定義）
- 4 消費者原則（情報、利用可能性、選択など、基本的な論点の概要説明）
- 5 ガイド76の使い方（規格開発作業におけるガイド76使用法の説明）
- 6 規格開発の際の消費者課題への配慮（主な消費者課題への配慮事項の説明）
- 7 対処すべき消費者の疑問（主な消費者の疑問とサービス要素との関連説明）
- 8 サービス要素及び問題領域に関する考察（サービス要素及び問題領域の説明）
- 9 チェックリスト（代表的なサービス事例に関するチェックリストの説明）

附属書A（情報） サービスの事例

附属書B（情報） チェックリストと種々のサービスとの関連

参考文献 （関連するISO規格など、29編の参考文献）

2. 適用範囲

ガイド76は、すべての種類のサービス規格を対象とし、考慮すべき論点について一般的な手引きを提供する。そのためのチェックリストが示されており、これを利用して子供、高齢者、障害者への配慮、文化習慣の違いへの配慮など、すべての消費者課題に対応することができる。

3. 用語

このガイドを効果的に使うため、次に示す19の用語が定義されている。ここでは、原典の3.1～3.19項に規定された用語を示し、それらの仮訳と定義の要点を付記する。

- 3.1 service（サービス：製品の一種、供給者と顧客の間で実行される活動の結果）
- 3.2 goods（品物：サービス以外の製品）
- 3.3 service provider（サービス提供者：サービスを提供する法的存在）
- 3.4 consumer（消費者：個人的な目的又は家計のために製品を購入する大衆の一員）
- 3.5 customer（顧客：製品を受け取る組織又は人）
- 3.6 customer satisfaction（顧客満足：要求事項が満たされたと顧客が認識する程度）
- 3.7 user/participant（使用者・当事者：サービス提供者のサービスを利用する人）
- 3.8 impairment（障害：一時的又は恒久的な身体の機能又は構造の損傷又は劣化）
- 3.9 contract（契約：サービスの提供について複数の関係者を義務付ける取決め）
- 3.10 code of conduct（行動規約：組織によってなされる顧客契約及び関連規約）
- 3.11 customer service（顧客サービス：サービス提供の全段階における組織の関与）
- 3.12 delivery（引渡し：サービスを提供する行為）
- 3.13 usability（利用適性：特定のサービスが特定の目的への利用に適する程度）
- 3.14 assistive technology/assistive device（補助技術・補助機器：障害者の機能改善に使用される機器又は製品システム）
- 3.15 alternative format（代替方式：他の動作又は感覚によって特定のサービスを利用可能とする代替の提供方式）
- 3.16 complaint（苦情：組織に対して行われた、製品に関する不満足の実証）
- 3.17 complainant（苦情表明者：苦情を表明した人、組織、又はその代表者）
- 3.18 feedback（フィードバック：サービスに関する意見又はコメント）
- 3.19 safeguard（保護処置：サービス提供における不首尾の損害を軽減する予防策）

4. 消費者原則の要点とガイド76の使い方

4.1 一般

サービスは幅広い活動を含んでいる（附属書A参照）。共通項として、消費者はサービス提供者の業務品質を頼りにするが、自らそれを判断する手段をもたないという事情が挙げられる。以下の4.2～4.10項に示す消費者原則を十分に考慮することが望ましい。

4.2 情報とコミュニケーション

サービスには無形の要素が多く含まれており、その価値判断が有形の製品の場合に比べて困難であることから、情報提供とコミュニケーションは特に重要である。これは、サービス提供者と顧客との間で、次に示す各段階において行う必要がある。

- 1) 契約（契約前及び契約時）
- 2) 料金請求

- 3) サービスの実施（引渡し）
- 4) サービス環境
- 5) 設備・機器
- 6) サービスの結果（保護処置）

4.3 アクセス（利用可能性）及び公正さ

サービスへのアクセスとは、消費者が自身の必要とするものを入手する機能であり、その利用可能性は条件の如何によらずすべての消費者に届く必要がある。信頼できるサービス規格であるためには、子供、高齢者、異文化の背景をもつ人など、すべての範囲の消費者を対象とし、特定のグループに対する差別を生じない配慮が必要である。

4.4 選択

消費者の選択を促進することは消費者方針の基本である。標準化においては、サービス提供の形など、特定の提供者に有利となる手段を用いず、また、サービスの特性の規定は市場競争における価値のバランスを考慮したものとする。

4.5 安全性及びセキュリティ

サービス提供における安全性（衛生上及び物理的な要素を含む）及びセキュリティ（財務的保証及びプライバシー保護を含む）の確保は基本的要件であり、特に、関連する情報へのアクセスが困難な消費者（高齢者、障害者、外国人など）への保護処置が重要である。

4.6 品質

品質とは、サービスの特性が要求事項を満たす程度であり、「よいサービス」に寄与する無形の要素を多く含んでいる。上記の4.2～4.5項に加え、環境影響や持続的開発への配慮が重要である。また、簡単に使えることも品質の側面であり、特に何らかの障害をもつ人によるアクセスを容易にする必要がある。一般消費者にとって、品質と経済的価値のバランス及び安全性は中心的な検討事項である。

4.7 損害補償

消費者は、適正なサービス提供に加え、もしも不首尾が生じた場合に利用者の懸念や苦情に対応する準備があることへの信頼を必要としている。この要件は、国内及び国外のサービス提供者に適用される。

4.8 環境問題

環境への配慮は年々重要性を増し、消費者の選択に大きく影響している。廃棄物などによる環境負担の軽減、及びリサイクルなどによる資源保護への配慮が必要である。

4.9 消費者代表

規格作成団体は、消費者に関係する規格作成において委員会又は作業グループに消費者代表が加わるよう配慮することが望ましい。これを実行できない場合には、諮問などの方法で消費者意見を反映する方策を用意する。適切な場合、規格自身の中に新たなサービスの開発に際して消費者の意見を求める規定を導入する。

4.10 法令の順守

サービス提供者は、サービス計画の初期段階から設計、実施、及び損害補償までの全段階において、該当する法令の遵守を確実にする必要がある。

5. ガイド76の使い方

各種のサービス規格の開発にガイド76を使う際、次の文書は有用なツールとなる。

- a) ISO/IECの方針表明「標準化活動における高齢者・障害者のニーズへの対応」及びその関連のISO/IEC Guide 71
- b) ISO/IEC Guide 51（安全側面全般）及びISO/IEC GUIDE 50（子供の安全）
- c) ISO 10001、ISO 10002及びISO10003における顧客満足に関する規定

ガイド76第6項は、消費者課題に対処する規格開発のプロセスの概要を示す。第7項は、消費者の疑問の事例、及びそれに関連するサービス要素を示す。サービス要素には幾つかの問題領域があり、これを考慮に入れる方法を第8項で述べ、第9項はサービスの代表例を挙げてチェックリストを示す。

6. 規格開発における消費者課題への対応（ここでは要点のみを箇条書きで示す）

- 1) 規格開発計画（目的、適用範囲、使用分野、顧客満足の現状など確定する）
- 2) 委員会の構成（消費者代表の参加、利害代表のバランスなどを確認する）
- 3) 規格内容の開発（個々のニーズ、消費者懸念、危害の潜在源などの特定）
- 4) 内容のレビュー（利用可能性、用語のユーザーによる理解度などの確認）
- 5) 規格の発行（規格利用促進のための手段・方法の整備状況の確認）

7. 対処すべき消費者の疑問

サービスの選択、契約、実施の各段階において、消費者は様々な疑問をもち、質問をする。これらに予め備えておくことで、サービス規格は消費者の信頼を増すことができる。同様に、苦情やアンケート結果も十分に考慮しておく必要がある。

サービスには、1回だけのものと長期間連続するものがあり、また、1つの活動からなるものと多くの活動を含むものがある。表1は、代表的な消費者の疑問・質問とそれに関連するサービス要素を示す。

表1 消費者の疑問・質問及び関連するサービス要素

消費者の疑問・質問	サービス要素
サービス及びサービス提供者に関する契約前の疑問・質問	
1. サービス提供者は信用できるか？ （誠実な業務、評判、補償能力などの最新情報に対するニーズ）	サービス提供者 コミュニケーション サービス関連品供給者
2. 自分はそのサービスを受けられるか？ （ある種のサービスには年齢などの制限がある）	顧客 コミュニケーション
3. 自分は購入決定に十分な情報をサービス提供者から手に入れたか？	コミュニケーション

4. 自分は情報を理解でき、容易に使えるか？	コミュニケーション
5. 決定に影響するような他の側面はないか？ (環境、健康、社会的影響など)	サービス提供者 コミュニケーション
6. サービス提供者の組織と要員は親切で礼儀正しいか？	要員 コミュニケーション
7. サービス提供者の組織との接触は容易か？ (営業時間、ウェブサイト、無料電話番号、 e メールアドレスなど)	サービス環境 設備 コミュニケーション
8. 自分の特別なニーズと制限事項をサービス提供者は考慮に入れるか？	サービス環境 設備
10. その契約は納得した上で決定するための十分な情報を与えているか？	契約 コミュニケーション
11. そのサービスによって得られるものが明確に示されているか？	サービスの実施 コミュニケーション
12. そのサービスを試すことができるか？	サービス環境 設備 コミュニケーション
13. レベルによるサービスのタイプの選択が可能か？ また、その事情が明確にされているか？	サービスの実施 サービス環境 設備 コミュニケーション
14. 自分が利用できる支払方法の種類があるか？ また、その事情が明確にされているか？	料金請求 サービス環境 設備 コミュニケーション
15. 自分が期待したとおりのものが得られるか？ (期待した時期、品質、及び期待のもち方)	サービスの実施 サービスの結果 コミュニケーション
16. そのサービスは安全に提供されているか？ - プライバシーの保護 - 健康・環境への配慮	サービスの実施 サービスの結果 設備 サービス環境 保護処置 コミュニケーション

17. そのサービスは礼儀正しく適切な態度で提供されているか？	要員 コミュニケーション
契約後のサービスに関する疑問・質問	
18. 苦情はどのような方法で示せるか？	保護処置 コミュニケーション
19. 自分が示した苦情が迅速、詳細かつ適切に扱われているか？	要員 コミュニケーション
20. 解消されない場合、苦情について自分は独立した人物に相談することができるか？	要員 保護処置 コミュニケーション
21. 必要な場合、緊急サービスが利用できるか？	保護処置

次の第8項において、上記の疑問・質問を基に種々のサービス要素と問題領域に関する考慮事項を示す。

(次号に続く)



2012 年 11 月から 2013 年 2 月まで間の CPSC からの報告を抜粋しました。
電気関連製品を中心に、リコールの数が多かったもの、危険性が高いと思われたものを掲載しました。

Bose 社、火災の危険により 2 電圧 CineMate II ホームシアタースピーカーシステムをリコール

No.13-022 2012 年 11 月 1 日

Bose 社、火災の危険により 2 電圧 CineMate II ホームシアタースピーカーシステムをリコール

ワシントン D.C. - 米国消費者製品安全委員会（CPSC）は、下記の企業との協力のもと、以下の消費者製品の自主回収を通知する。消費者は、特に指示された場合を除き、リコールされた製品の使用を即時中止すること。リコールされた消費者製品を転売したり、又は再販売しようとすることは違法である。

製品名：2 電圧 CineMate II ホームシアタースピーカーシステム

数量：約 20,500

小売業者：マサチューセッツ州、フラミンガムにある Bose 社

危険性：220 ボルト以上の定格の差込口を米国以外で使用した場合、ベースモジュールにある部品が故障し、消費者に対して火災の危険がある。

事故／けが：Bose 社は、ヨーロッパの 220 ボルトの差込口で使用したとき、ベースモジュールが発火したという報告を 2 件受けている。けがの報告はない。

製品の説明：今回のリコールは、120 ボルトの米国向けの差込口と 220 ボルト以上のヨーロッパ向けの差込口で作動するように設計された 2 電圧 CineMate シリーズ II 及び CineMate GS シリーズ II のデジタルホームシアタースピーカーシステムが関係している。それぞれのスピーカーシステムは、2 つのスピーカー、1 つのベースモジュール、遠隔制御装置、インターフェース・モジュール及び付属品を伴っている。部品は黒色である。このリコールに含まれる 2 電圧システムは、ベースモジュールの背面にある製品ラベルのシリアル番号の最初の 6 桁が 051365、051470 又は 057971 の製品コードである。

販売：U.S. Military Exchanges 及び select U.S. の小売店で、2009 年 9 月から 2012 年 9 月まで \$600 ～ \$800 で販売された。

製造国：メキシコ

対処：消費者は、直ちに使用を中止し CineMate II システムの差込を抜いて、ベースモジュールの修理又は交換を無料でしてもらうために Bose 社に連絡すること。

消費者連絡先：Bose 社；米国は、フリーコール (877) 354-1004 へ東部標準時で月曜から金曜までの午前 8 時 30 分から午後 9 時までに、米国以外は、001 (508) 614-1842 へ東部標準時で月曜から金曜までの午前 8 時 30 分から午後 5 時までに連絡するか、又はさらなる情報については、www.bose.com/safety を見ること。



Bose CineMate Series II



Bose CineMate GS Series II



ベースモジュール



シリアル番号の位置

Champion Power Equipment 社、火災の危険により 移動型発電機をリコール；コストコで独占販売

No.13-026 2012年11月2日

ワシントン D.C. — 米国消費者製品安全委員会（CPSC）は、下記の企業との協力のもと、以下の消費者製品の自主回収を通知する。消費者は、特に指示された場合を除き、リコールされた製品の使用を即時中止すること。リコールされた消費者製品を転売したり、又は再販売しようとすることは違法である。

製品名： 移動型発電機

数量： 約8,600

製造業者： カリフォルニア州、サンタフェスプリングスにある Champion Power Equipment 社

危険性： 燃料が発電機のキャブレター（気化器）から漏れて、火災の危険を引き起こす可能性がある。

事故／けが： 8 件の発電機の発火及び 2 件の物損被害の報告を含む 11 件の発電機からの燃料漏れの報告がある。

製品の説明： 今回のリコールは、Champion Power Equipment 社の移動型発電機の 2 つのモデルが関係している。両方のモデルとも黒と黄色の制御パネルの付いた黒い枠、棒状の持ち手と 2 つの車輪がある。

モデル番号 41332 はオープンフレームが取り付けられている。「Champion Power Equipment」の文字が制御パネルに記されており、「8250 starting watts」と「6500 running watts」の文字が燃料タンクの側面に記されている。

モデル番号 41532 は燃料タンクの長い側面を覆った側面パネルがある。「Champion Power Equipment」の文字が制御パネルの上の側面パネルに記されており、「9000 starting watts」と「7000 running watts」の文字が制御パネルに記されている。

モデル番号及びシリアル番号は、持ち手のついた発電機の側面、黄色の発電機のエンドキャップの上の横棒のタグにある。

モデル番号	シリアル番号の範囲
41332	11NOV2600701 ～ 11NOV2601500
41532	11NOV1400151 ～ 11NOV1400360
	11DEC0700001 ～ 11DEC0700720
	11DEC1301077 ～ 11DEC1402602
	11DEC2201801 ～ 11DEC2203600
	11DEC2501531 ～ 11DEC2503330
	11DEC2801073 ～ 11DEC2801325

独占販売： 全米のコストコ量販店で、2011 年 12 月から 2012 年 7 月まで約 \$699 で販売された。

製造国： 中国

対処: 消費者は、直ちにリコールされた発電機の使用を中止し、委託された業者に取り付けてもらう無料の修理キットを受け取るために Champion Power Equipment 社に連絡すること。消費者は、コストコに器具を返却して全額返金してもらうこともできる。

消費者連絡先: Champion Power Equipment 社；フリーコール (855) 236-9424 へ太平洋標準時で月曜から金曜までの午前 8 時 30 分から午後 5 時までに連絡するか、support@cpeauto.com 宛てにメールで連絡する、又はさらなる情報については、www.championpowerequipment.com を見て、「Important Product Recall Notice」をクリックすること。



モデル 41332



モデル 41532



モデル番号及びシリアル番号の位置

LG エレクトロニクス社、火傷及び火災の危険により 電気レンジをリコール

No.13-031 2012年11月8日

ワシントン D.C. — 米国消費者製品安全委員会 (CPSC) は、下記の企業との協力のもと、以下の消費者製品の自主回収を通知する。消費者は、特に指示された場合を除き、リコールされた製品の使用を即時中止すること。リコールされた消費者製品を転売したり、又は再販売しようとすることは違法である。

製品名： LG 電気レンジ

数量： 約 161,000

製造業者： 韓国にある LG エレクトロニクス社

危険性： スイッチを切った後、電気レンジのバーナーは消えず、使用中温度設定が不意に高くなる可能性があり、消費者に対して火傷及び火災の危険を引き起こす。

事故／けが： LG は、バーナーが消えない或いは使用中の温度設定の不意の上昇に関する事故の報告を 80 件受けている。火災或いはけがの報告はない。

製品の説明： リコールされたレンジは、モデル LRE30451、LRE30453、LRE30755、LRE30757、LRE30955ST が関係している。これらのレンジは、滑らかな黒い陶磁器ガラスの調理台表面が付いた黒、白、ステンレス鋼で販売された。リコールされたレンジは、シリアル番号が 512、601、602、603、604、605、606、607、608、609、610、611、612、701、702、703、704、705、706、707、708、709、710、711、712、801、802、803、804、805、806、807、808、809、810、901、902、903、904、905、906 で始まる。モデル番号及びシリアル番号は、器具の土台となる収納引き出しを開けることで見えるラベルにある。電気レンジは、背あての上部までの高さが約 47 インチ、幅 29 インチ、奥行 28 インチの大きさである。

販売： 全米の Best Buy、Home Depot、Sears、及び地方の電気器具小売店で、2006年1月から2010年6月まで \$800 ～ \$1999 で販売された。

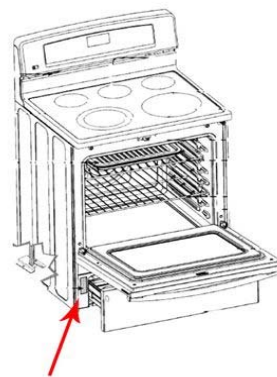
製造国： 韓国及びメキシコ

対処： 消費者は、直ちに無償で在宅での修理をしてもらうために LG 社に連絡すること。バーナーの加熱設定が制御装置を使用して調整することができない消費者或いはレンジの上面のバーナーが消えないという経験をしている消費者は、修理されるまでリコールされたレンジの使用を直ちに中止すること。

消費者連絡先： LG ; フリーコール (855) 400-4638 へ中部標準時で月曜から金曜までの午前8時から午後7時まで、土曜は、午前8時から午後2時までに連絡するか、又はさらなる情報については、www.LG.com/us の顧客サービス部の「Public Notices」をクリックすること。



LRE30451



モデル番号及びシリアル番号の位置

Pramac America 社、火災の危険により 「Powermate」発電機をリコール

No.13-036 2012年11月13日

ワシントンD.C.ー 米国消費者製品安全委員会 (CPSC) は、下記の企業との協力のもと、以下の消費者製品の自主回収を通知する。消費者は、特に指示された場合を除き、リコールされた製品の使用を即時中止すること。リコールされた消費者製品を転売したり、又は再販売しようとすることは違法である。

製品名：「Powermate Sx 5500」 移動型発電機

数量：約7,700

輸入業者：ネブラスカ州、カーニーにある Pramac America 社

製造業者：中国にある Am Pride Chongqing Senci IMP & EXP Trade 社

危険性：発電機の燃料フィルターがガソリンを漏れたままにさせ、火災の危険を引き起こす。

事故／けが：Pramac America 社は、燃料フィルターからの漏れの報告を 51 件受けている。火災或いはけがの報告はない。

製品の説明：リコールされた移動型発電機は、車輪の付いた黒い発電機の側面に「Powermate 5500」が印字されている。これらの発電機はモデル名 Sx5500 及びモデル番号 PM0125500 で販売された。両方の番号が、リコールされた装置の K003xxxxxQ から K090xxxxxQまでのシリアル番号と共に発電機の後ろのプレートに印字されている。

独占販売：全米の北東部、中西部、南西部の Home Depot で、2012年2月から2012年8月まで約 \$550 で販売された。

製造国：中国

対処：消費者は、リコールされた移動型発電機の使用を中止し、交換用のフィルター、ホース及びホースの留め金を含む無料の修理キットを受け取るために Pramac America 社に連絡すること。

消費者連絡先：Pramac America 社;(800) 445-1805
へ中部標準時で月曜から金曜までの午前7時から午後5時までに連絡するか、又はさらなる情報については、www.powermate.com を見て「Generator」のつまみをクリックし、「Service Notification link」に続いて「Expert Advice」をクリックすること。



燃料フィルター識別のある Powermate 発電機



Powermate 発電機の背面図



発電機の背面にある Powermate の情報

Dolan Northwest 社、火災及び感電の危険により 天井取付式照明器具をリコール

No.13-039 2012 年 11 月 15 日

ワシントン D.C. — 米国消費者製品安全委員会 (CPSC) は、下記の企業との協力のもと、以下の消費者製品の自主回収を通知する。消費者は、特に指示された場合を除き、リコールされた製品の使用を即時中止すること。リコールされた消費者製品を転売したり、又は再販売しようとすることは違法である。

製品名： 天井取付式照明器具

数量： 約 8,000

輸入業者： Seattle Lighting、Globe Lighting、Builders Lighting and Destination Lighting が経営中のシアトルにある Dolan Northwest 社

製造業者： Dongguan Young Long Electric 社

危険性： 器具のソケット電線の絶縁材が劣化し帯電した電線が露出してしまい、器具の金属天蓋を通して電流が流れてしまう。これは消費者に対して火災及び感電の危険を引き起こす。

事故／けが： 家のアーク短絡保護遮断器 (AFCI) が作動する欠陥器具の報告を 2 件受けている。企業へのけがの報告はない。

製品の説明： 今回のリコールは、ドーム型の白く滑らかなガラスの付いた光沢のあるニッケル又はブロンズ色の円い天井取付照明器具が関係している。照明器具は、直径 14 インチで高さ 5.5 インチの大きさに 75 ワット電球がつく「BO AN」と表示された 2 つのソケットがある。照明器具は Design Classics 562-09 及び 562-30 として販売された。商品名及びモデル番号は器具の内側に記されている。

販売： Builders Lighting、Globe Lighting、Seattle Lighting 及び DestinationLighting.com のオンラインで、2008 年 9 月から 2009 年 9 月まで約 \$32 で販売された。

製造国： 中国

対処： 消費者は、直ちにリコールされた照明器具の使用を中止し、無料の代替器具と \$50 の商品引換券を受け取るために購入した場所に器具を返却しに行くか、又は無償の修理を依頼するために企業に連絡すること。

消費者連絡先： Dolan Northwest 社；フリーコール (888)213-5758 へ太平洋標準時で月曜から金曜までの午前 9 時から午後 5 時までに連絡するか、又は flushmountrecall@seattlelighting.com、flushmountrecall@globelighting.com、flushmountrecall@builderslighting.com、flushmountrecall@destinationlighting.com 宛てにメールで問い合わせするか、又は www.seattlelighting.com、www.globelighting.com、www.builderslighting.com、www.destinationlighting.com を見ること。



Design Classic 型式 562-09



Design Classic 型式 562-30

米国ホンダ、火災及び火傷の危険により 移動型発電機をリコール

No.13-042 2012年11月15日

ワシントンD.C. — 米国消費者製品安全委員会 (CPSC) は、下記の企業との協力のもと、以下の消費者製品の自主回収を通知する。消費者は、特に指示された場合を除き、リコールされた製品の使用を即時中止すること。リコールされた消費者製品を転売したり、又は再販売しようとすることは違法である。

製品名： 移動型発電機

数量： 約150,600

小売業者： カリフォルニア州、トーランスにある American Honda Motor

危険性： 発電機の燃料ホースが漏れている可能性があり、火災及び火傷の危険を引き起こす。

事故／けが： ホンダは、燃料漏れの事故を4件把握している。火災或いはけがの報告はない。

製品の説明： 今回のリコールは、ホンダのモデル番号 EU2000i のシリアル番号 EAAJ-2260273 ～ EAAJ-2485025 の移動型ガソリン発電機が関係している。発電機の色は黒と赤或いは迷彩柄である。この発電機の大きさは、長さ 20 インチ × 幅 11 1/2 インチ × 高さ 16 1/2 インチである。「ホンダ」、「EU converter」の文字及びモデル番号 2000i が発電機の側面に印字されている。「Companion」がいくつかのモデル EU2000i の側面に印字されている。シリアル番号は発電機の右側面下の後ろの角にある。

販売： 全米のホンダの電力装置販売店、Camping World、Gander Mountain、Grainger、Herts Rental、John Deere、National Pump & Compressor、Northern Tool、Scheels Sporting、Sportsman 痴 Warehouse、Sunbelt Rentals、True Value、United Rentals、White Cap and Wholesale Sports store 及びオンラインで、2011年10月から2012年9月まで \$1,150 ～ \$1,400 で販売された。

製造国： 日本

対処： 消費者は、直ちにリコールされた発電機の使用を中止し、無償の検査及び修理を依頼するために最寄りのホンダの電力装置販売店に連絡すること。

消費者連絡先： 米国ホンダ；(800) 445-1805 へ中部標準時で月曜から金曜までの午前7時から午後5時までに連絡するか、又はさらなる情報については、www.powermate.com を見て「Generator」のタブをクリックし、「Service Notification link」に続いて「Expert Advice」をクリックすること。



ホンダ 移動型発電機



シリアル番号の位置



ホンダ 移動型発電機

Harbor Freight Tools 社、火災及び火傷の危険により コードレスドリルをリコール

No.13-047 2012年11月27日

ワシントン D.C. — 米国消費者製品安全委員会 (CPSC) は、下記の企業との協力のもと、以下の消費者製品の自主回収を通知する。消費者は、特に指示された場合を除き、リコールされた製品の使用を即時中止すること。リコールされた消費者製品を転売したり、又は再販売しようとすることは違法である。

製品名：コードレスドリル

数量：約 108,000

輸入業者：カリフォルニア州、キャマリロにある Harbor Freight Tools 社

危険性：19.2 V のコードレスドリルの黒いトリガースイッチが過熱して消費者に火災及び火傷の危険を引き起こす。

事故／けが：Harbor Freight Tools 社は、ドリルが過熱して器具のハンドルまで燃えて、消費者に軽度のけがを負わせたという報告を 1 件受けている。

製品の説明：今回のリコールは、Harbor Freight Tools 社のコードレスドリル、モデル番号 96526 が関係している。ドリルは青と黒の組み合わせで、黒いトリガースイッチがある。このドリルは 19.2 V の充電式バッテリーパックを有している。ドリルのモデル番号はドリル左側の黄色のラベルにある。「Made in China」の文字が器具の右側にある黄色の警告ステッカーに黒と赤の文字が書かれている。

販売：全米の Harbor Freight Tools 店、カタログ、www.harborfreight.com のオンラインで 2008 年 4 月から 2012 年 5 月まで \$27 ～ \$30 で販売された。

製造国：中国

対処：消費者は、直ちにリコールされたドリルの使用を中止し、充電式バッテリーを取り外して無料の代替品を受け取るために Harbor Freight Tools 社に連絡すること。

消費者連絡先：Harbor Freight Tools 社；フリーコール (800) 444-3353 へ太平洋標準時で月曜から金曜までの午前 8 時から午後 4 時 30 分までに連絡するか、又はさらなる情報については、www.harborfreight.com を見て「Customer Service」にある「Recall Safety Information」をクリックすること。消費者は、recalls@harborfreight.com 宛てにメールをすることもできる。



ドリルの左側面



ドリルの右側面



Enesco 社、火災の危険により Shelly's Diner の収集品を リコール

No.13-067 2012年12月13日

ワシントンD.C. — 米国消費者製品安全委員会 (CPSC) は、下記の企業との協力のもと、以下の消費者製品の自主回収を通知する。消費者は、特に指示された場合を除き、リコールされた製品の使用を即時中止すること。リコールされた消費者製品を転売したり、又は再販売しようとすることは違法である。

製品名: Shelly's Diner[®] コレクティブルセラミック

数量: 約1,600

小売業者: イリノイ州、アイタスカにある Enesco 社

危険性: 電源アダプターが過熱してアダプターのプラスチック筐体が溶けて火災の危険を引き起こす。

事故／けが: Enesco 社は、過熱によって電源アダプターの一部分が溶けたという報告を2件受けている。けが或いは物損被害の報告はない。

製品の説明: リコールされた製品は、Department 56 のオリジナル・スノー・ヴィレッジコレクションのライトハウスの一部で内側を照らす昔ながらの電源コードと外側を照らす別の電源コードが付いている。この収集品は、ダイナーによく似た形をした陶器の建物で長さ約 10 1/4 インチ × 高さ約 6 1/4 インチ × 奥行約 4 1/2 インチである。今回のリコールはダイナーの底面に刻印された日付コード 03 12 JP01 又は 05 12 JP01 のダイナーが含まれる。

販売: 全米のクリスマスショップやギフトショップ、amazon.com のオンラインで 2012 年 7 月から 2012 年 9 月まで約 \$120 で販売された。

製造国: 中国

対処: 消費者は、直ちにダイナーの電源アダプターの使用を中止し、無料の交換用アダプターを受け取るか又は全額返金してもらうために Enesco 社に連絡すること。

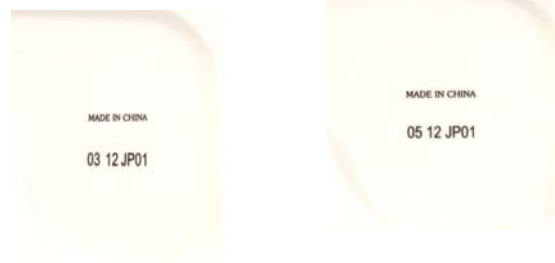
消費者連絡先: Enesco 社 (800) 436-3726 へ中部標準時で月曜から金曜までの午前7時30分から午後6時までに連絡するか、又は www.department56.com/recall for more information を見ること。



シェリーズ・ダイナーの収集品



電源アダプター



陶器製品の底面の刻印

LG、けがの危険により上開き洗濯機をリコール

No.13-073 2012年12月18日

ワシントンD.C.ー 米国消費者製品安全委員会（CPSC）は、下記の企業との協力のもと、以下の消費者製品の自主回収を通知する。消費者は、特に指示された場合を除き、リコールされた製品の使用を即時中止すること。リコールされた消費者製品を転売したり、又は再販売しようとすることは違法である。

製品名：上開き洗濯機

数量：約457,000

製造業者：韓国にある LG エレクトロニクス社

危険性：片寄った負荷が洗濯機を過度に振動させ、使用中にドラムが緩んできて、消費者へのけがの危険及び周囲の物損被害を引き起こすかもしれない。

事故／けが：LG は、洗濯機が過度に振動するという報告を少なくとも 343 件、軽い物損被害の報告を 187 件受けている。軽度のけがの報告が 1 件ある。

製品の説明：今回のリコールは、2010年2月から2011年11月に製造された LG の 3 つの型式と Kenmore Elite の 3 つの型式の上開き洗濯機が関係している。これらのユニットは、ベージュ、白、黒鉛鋼の色で売られている。リコールされた洗濯機は下記の型式及びシリアル番号である：

銘柄	型式	シリアル番号の範囲
LG	WT5001CW	002KW/***** ～
	WT5101HV	111KW/*****
	WT5101HW	
Kenmore Elite	29002	005KW/***** ～
	29272	111KW/*****
	29278	

型式及びシリアル番号は、洗濯機の背面上の定格板に固定されたラベルに記されている。

販売：LG 製品は全米の Best Buy、Home Depot、Kmart 及び地方の小売店で販売された。Kenmore Elite 製品は Kmart 及び Sears で販売された。全ての製品が 2010 年 4 月から 2012 年 12 月まで約 \$899 ～ \$1,099 で販売された。

製造国：韓国

対処：消費者は、直ちに家庭での機械の無償修理を依頼するために LG 又はSears に直ちに連絡すること。消費者は取扱説明書に差し込む追加案内と洗濯機に貼る新しい注意ラベルも受け取ること。リコールされた洗濯機が過度に振動しているのに気づいた消費者は、直ちにその洗濯機の使用を中止すること。消費者はマットレスパッド、マットレスカバーや同様の防水或いは耐水性のもので洗濯機に負荷をかけることが不安定になる機会を増加させることをよくわかっている。

消費者連絡先：LG；フリーコール (855) 400-4639。月曜から金曜までは中部標準時で午前8時から午後7時まで、土曜日は中部標準時で午前8時から午後2時まで連絡するか、又は www.lg.com/us で Public Notice をクリックすること。Sears 又は Kmart で購入した Kenmore 或いは LG の洗濯機；フリーコール (888) 812-2935。月曜から金曜までは中部標準時で午前7時から午後7時まで、土曜日は中部標準時で午前7時から午後6時まで連絡するか、又は www.sears.com で Public Information section の Customer Service Home の Product Recalls をクリックすること。



LG WT5001CW



LG WT5101HV



LG WT5101HW



Kenmore Elite 29002



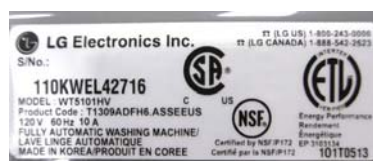
Kenmore Elite 29272



Kenmore Elite 29278



洗濯機の定格ラベルの位置



シリアル番号が記された定格ラベル

Bethlehem Lights 社、火災の危険により QVC で独占販売されたクリスマス・ツリーをリコール

No.13-714 2012 年 12 月 26 日

以下の製品安全リコールは、CPSC との協力のもと企業により自主的に行われた。消費者は、特に指示された場合を除き、製品の使用を即時中止すること。リコールされた消費者製品を転売したり、又は再販売しようとすることは違法である。

製品名：人工的に飾り立てたクリスマス・ツリー

数量：約 15,500

流通業者：マサチューセッツ州、トーントンにある GKI Bethlehem Lights 社

小売業者：ペンシルバニア州、ウェストチェスターにある QVC 社

危険性：クリスマス・ツリーが過熱して火災の危険を引き起こす。

事故／けが：QVC 社は、ツリーの台が過熱したり、溶けたり、発煙した報告を 30 件受けている。けがの報告はない。

製品の説明：今回のリコールは、6.5 フィート及び 7.5 フィートの光が消えない形の整ったスコッツデールのクリスマスツリーが関係している。モデル番号の H191953 及び H191954 が今回のリコールに関係している。モデル番号は、ツリー台と QVC の箱のラベルにある。「Bethlehem Lights」の文字が箱と説明書に書かれている。

販売：QVC で 2011 年 7 月から 2011 年 11 月まで 6 フィートのツリーは \$320、7.5 フィートのツリーは \$398 で販売された。

製造国：中国

対処：消費者は、直ちに差込みを抜いてクリスマス・ツリーの使用を中止し、返金してもらうために QVC 社に連絡すること。QVC 社は、メールで直接消費者に連絡している。

消費者連絡先：GKI Bethlehem Lights 社 (800) 248-1434 へ東部標準時で月曜から金曜までの午前8時から午後5時までに連絡するか、又は www.gkilights.com で「Resources」をクリックして、さらに「Recall Notice」をクリックすること。



光が消えない形の整ったスコッツデールのツリーのフットペダルが過熱する



Bethlehem Lights 社のスコッツデールのクリスマス・ツリー

Brower、火災の危険により 卵孵化器をリコール

No.13-085 2013年1月2日

ワシントンD.C. — 米国消費者製品安全委員会 (CPSC) は、下記の企業との協力のもと、以下の消費者製品の自主回収を通知する。消費者は、特に指示された場合を除き、リコールされた製品の使用を即時中止すること。リコールされた消費者製品を転売したり、又は再販売しようとすることは違法である。

製品名：卵孵化器

数量：約2,500

製造業者：アイオワ州、ホートンにある Hawkeye Steel Products 社の Brower 事業部

危険性：基部が使用中に発火して、消費者に対して火災の危険を引き起こす。

事故／けが：Brower 事業部は、3 件の火災の報告を受けていて、その全てが物損被害になっている。けがの報告はない。

製品の説明：製品は、様々なタイプの卵を孵化するために使用する透明なプラスチックの蓋の付いた円形で明るいグレーのプラスチック製の卵孵化器である。孵化器は、直径 18 インチで高さ 12 インチの大きさである。リコールされた型式 TH120 の孵化器は、トレイと土台の 2 つの主な部品から成っている。クランクアームと回転モーターは土台にある。クランクアームは回転モーターの上の所定の位置にはめ込む。モーターは順番にクランクアームを回転させ、トレイを回転させる。透明なプラスチックの蓋には「THIS SIDE UP」の文字が彫りこまれている。モデル番号は梱包箱の側面に記されている。

販売：Mills Fleet Farm、Stromberg 痴 Chick and Gamebirds、Unlimited 及び農機具販売店で 2009 年 1 月から 2010 年 9 月まで約 \$190 で販売された。

製造国：米国

対処：消費者は、直ちに製品の使用を中止し、無料の交換台を受け取るために会社に連絡すること。

消費者連絡先：Brower 事業部 (800) 553-1791 へ中部標準時で月曜から金曜までの午前8時から午後5時までに連絡するか、又は www.browerequip.com/recall.pdf を見ること。



Brower TH120 Top Hatch Incubator



リコールされた孵化器には所定の位置にはめ込むクランク腕がある。このクランク腕はねじで接続しない

火災の危険により、Heico lighting で製造された PLATINUM ネオンサイン用電源変圧器をリコール

No.13-088 2013年1月8日

ワシントン D.C. — 米国消費者製品安全委員会 (CPSC) は、下記の企業との協力のもと、以下の消費者製品の自主回収を通知する。消費者は、特に指示された場合を除き、リコールされた製品の使用を即時中止すること。リコールされた消費者製品を転売したり、又は再販売しようとすることは違法である。

製品名：電源変圧器

数量：約3,900

流通業者：Denco Sales ; Graphic Solution ; Hart Supply ; Interstate Electric ; Montroy Supply Co ; N.Glantz & Son ; Pioneer Supply ; Reece Supply Co ; Tubelite Co

製造業者：カナダのケベック州、モントリオールにある EMD Technologies 社の事業部である HEICO lighting

危険性：この製品に関して変圧器が UL 規格に適合していないため火災の危険を引き起こす。

事故／けが：報告はない。

製品の説明：今回のリコールは、業務用看板に電力を供給するために設計されたネオン用電源変圧器が関係している。変圧器は、全ての側面に通気孔が並んだ長さ 4.5 インチ、幅 3.5 インチの黒い金属箱の中に入っている。「HEICO LIGHTING」の文字と型式情報が変圧器の金属板に印字されている。リコールされた型式には PLATINUM-9000-30、PLATINUM-10000-30、PLATINUM-12000-30、TFT-04PL-6000-30、TFT-06PL-9000-30 が含まれる。

販売：全米の HEICO lighting 直営店の 10 店舗で 2011 年 12 月から 2012 年 5 月まで \$60 ～ \$150 で販売された。

製造国：カナダ

対処：消費者は、直ちにリコールされた電源変圧器の使用を中止し、無料の交換用変圧器がきちんと取り付けられるまで差込みを抜いておくこと。交換用変圧器の無償での取り付けをしてもらうために HEICO lighting に連絡すること。

消費者連絡先：HEICO lighting ™ のフリーコール (800) 655-1166 へ東部標準時で月曜から金曜までの午前 8 時 30 分から午後 5 時までに連絡するか、又は www.heicolighting.com の Products をクリックすること。



HEICO Lighting 電源変圧器、
型式 PLATINUM-10000-30

Dolan Northwest 社、感電及び火災の危険により、 フロアランプをリコール

No.13-099 2013 年 1 月 17 日

ワシントン D.C. — 米国消費者製品安全委員会 (CPSC) は、下記の企業との協力のもと、以下の消費者製品の自主回収を通知する。消費者は、特に指示された場合を除き、リコールされた製品の使用を即時中止すること。リコールされた消費者製品を転売したり、又は再販売しようとすることは違法である。

製品名：Burien フロアランプ

数量：約 1,100

輸入業者：Seattle Lighting、Globe Lighting、Builders Lighting、Destination Lighting で事業経営中のオレゴン州、ポートランドにある Dolan Northwest 社

危険性：ランプの開閉フットスイッチが機能しなくなり、溶けて感電及び火災の危険の原因となる。

事故／けが：企業は、スイッチが溶けたという 3 件の報告を受けており、そのうち 1 件は周りの床に被害があった。

製品の説明：今回のリコールは、4つの別々のソケットと長さを変える 4つの別々の管の上部に白いガラスのかさのある Burien モデルのフロアランプが関係している。ランプは高さが約 72 インチでステンレス鋼及び銅合金仕上げで販売された。モデル番号 1117 と YYYY.MM 形式の製造日が台の底面にあるラベルに印字されている。このリコールに含まれる製造日は 2010 年 11 月 (Nov.2011) から 2012 年 9 月 (Sept.2012) である。

販売：太平洋北西部の Seattle Lighting、Globe Lighting、Builders Lighting のショールーム及び DestinationLighting.com のオンラインで 2010 年 11 月から 2012 年 9 月まで約 \$190 で販売された。

製造国：中国

対処：消費者は、直ちに使用を中止し、リコールされたランプの差込みを抜いて修理のために販売店に返却すること。販売店は、新しいプラグと調光器の付いたフットスイッチに交換する。オンラインで購入した消費者は、交換用ランプについて Dolan NW に連絡すること。

消費者連絡先：Dolan NW LLC; さらなる情報は、フリーコール (888) 213-5758 へ太平洋標準時で月曜から金曜までの午前 9 時から午後 5 時までに連絡するか、又は

floorlamprecallpdestinationlighting.com にメールを送るか seattlelighting.com、globelighting.com、builderslighting.com、destinationlighting.com を見る



Dolan Burien 1117-SS
ステンレス鋼のフロアランプ



Dolan Burien 1117-206
銅合金のフロアランプ

シーメンス、火災の危険により、 学校、病院、他の建物で使用する温湿度センサーをリコール

No.13-720 2013年1月22日

以下の製品安全リコールは、CPSC との協力のもと企業により自主的に行われた。消費者は、特に指示された場合を除き、製品の使用を即時中止すること。リコールされた消費者製品を転売したり、又は再販売しようとすることは違法である。

製品名：Q シリーズ温湿度センサー

数量：約 57,000

製造業者：イリノイ州、バッファローにあるシーメンス

危険性：センサーが過熱し火災の危険を引き起こす。

事故／けが：4 件の過熱及び火災の事故が、シーメンスに報告されている。2 件の火災は学校で、2 件は病院である。軽い物損被害が報告されている。けがの報告はない。

製品の説明：今回のリコールは、商業用の建造物、病院、学校内で暖房、冷房や湿度を調節する壁に取り付ける Q シリーズセンサーが関係している。このセンサーは、無地のカバー、デジタル表示画面付きのカバー、デジタル表示画面付きのカバーと扉の 3 種類のデザインで売られている。センサーは、白カバーで Siemens、Talon、Staefa Control System、Staefa Control System/Talon のロゴが付いているか又はロゴ無しがある。リコールされたモデル番号は、QAA と QFA から始まるものと SB1 から始まる番号が 1 モデルある。

モデル番号は下記のとおり：

QAA 2060、QAA 2063、QAA 2072、QA 2073
QFA 2000、QFA 2001、QFA 2060、QFA 2071、QFA 2072、QFA 3000、QFA 3001、QFA 3060、QFA 3071、SB1-0834

モデル番号は、ユニット内部のセンサーの回路板にある。

販売：シーメンスの営業者、共同営業者、再販売業者、取付業者で 2007 年 6 月から 2012 年 8 月まで \$200 ～ \$ 400 で販売された。

製造国：中国及び米国

対処：消費者は、現在センサーが交流電源で作動しているかどうか調べる。交流電源で作動しているならば、直ちにリコールされたセンサーを直流電源に変えること。消費者は、無償でセンサーを交換してもらうためにシーメンスに連絡すること。シーメンスは、リコールされたセンサーの所有者に直接連絡を取っている。

消費者連絡先：シーメンス (800) 516-9964 へ中央標準時で月曜から金曜までの午前 7 時から午後 5 時 30 分までに連絡するか、又は
<http://w3.usa.siemens.com/buildingtechnologies> の Product Safety Recall を見ること。



Siemens Sensor —
ページの無地でロゴなし



Siemens Sensor —
ページの表示画面つき



Siemens Sensor — 白の表示画面付き、Staefa/Talon のラベル付き

Samsonite 社、火災及び火傷の危険により、 2重ワット数の旅行用コンバータセットをリコール

No.13-119 2013年2月12日

消費者は、特に指示された場合を除き、この製品の使用を即時中止すること。リコールされた消費者製品を転売したり、又は再販売しようとすることは違法である。

製品名：2重ワット数の旅行用コンバータセット

数量：約20,000

輸入業者：マサチューセッツ州、マンスフィールドにある Samsonite 社

危険性：コンバータを 50 ワットに設定したまま 50 ワットを超える負荷をコンバータに加えた場合、過熱する可能性がある。これは、消費者に対して火災及び火傷の危険を引き起こす。

事故／けが：Samsonite 社は、3 件のコンバータの過熱事故を把握している。けが或いは物損被害の報告はない。

製品の説明：今回のリコールは、米国及びカナダの標準器具を海外で使用するのことができる Samsonite 社の 2 重ワット数の旅行用コンバータセットが関係している。セットには、220 ボルトの交流を 110 ボルトの交流に変更する黒いコンバータ、丸いピンのアダプタープラグが 2 個、平らなピンのアダプタープラグが 2 個、3 つの平らなピンの接地アダプターが 1 個含まれている。コンバータには、50 ワットから 1,600 ワットまでワット数を調節できる赤いスイッチがある。「Dual-Wattage Converter」と「ドライヤーでは 50 W を使用しないこと」の文字がコンバータの正面に記されている。セットのそれぞれのものに Samsonite のロゴがある。

販売：全米の小売店及び Samsonite のオンラインで 2011 年 1 月から 2012 年 12 月まで約 \$35 で販売された。

製造国：中国

対処：消費者は、直ちにリコールされた旅行用のコンバータの使用を中止し、製品を返却して全額返金してもらうために Samsonite 社に連絡すること。

消費者連絡先：Samsonite 社; フリーコール (800) 382-7259 へ東部標準時で月曜から金曜までの午前 9 時から午後 5 時までに連絡するか、
recall@samsonite.com 宛てにメールで問合せするか、又は www.samsonite.com/recall を見ること。



Homelite 社、裂傷の危険により、 電気ブロワをリコール；Home Depot で独占販売

No.13-122 2013年2月21日

消費者は、特に指示された場合を除き、この製品の使用を即時中止すること。リコールされた消費者製品を転売したり、又は再販売しようとすることは違法である。

消費者連絡先：Homelite Consumer Products; (800) 597-9624 へ東部標準時で月曜から金曜までの午前8時から午後5時までに連絡するか、
www.homelite.com の Safety Notices を見ること。

製品名：Homelite 電気ブロワ

数量：米国で約 241,000、カナダで約 13,600

輸入業者：サウスカロライナ州、アンダーソンにある Homelite Consumer Products 社

製造業者：中国にある Changzhou Globe Tools 社

危険性：掃除中に装置の中に吸い込まれたものがプラスチック筐体を破壊し、裂傷の危険を引き起こす。

事故／けが：Homelite 社は、リコールされたブロワでの事故の報告を 1 件受けている。けがの報告はない。

製品の説明：今回のリコールは、シリアル番号が BMP3540001 から BMR2103100 までの型式 UT42120 とシリアル番号が BMR2120001 から BMR3421250 までの型式 UT42120A を含む2つの異なるモデル番号及びシリアル番号の Homelite 社の電気ブロワが関係している。モデル番号及びシリアル番号は、赤いモータの左側のラベルに記されている。ブロワは赤と黒の組合せである。「Homelite Blower Vac 2 Speed Powerful 220 MPH」の文字がモータの側面と黒いプラスチックの送風管に印字されている。

独占販売：全米の Home Depot 及び
www.homedepot.com のオンラインで 2012 年 2 月から 2012 年 12 月まで約 \$40 で販売された。

製造国：中国

対処：消費者は、直ちにリコールされたブロワの使用を中止し、無料で交換してもらうために Homelite 社に連絡すること。



Homelite 電気ブロワ

OWT Industries 社、裂傷の危険により、 電気ブロワをリコール；ウォルマートで独占販売

No.13-123 2013年2月21日

消費者は、特に指示された場合を除き、この製品の使用を即時中止すること。リコールされた消費者製品を転売したり、又は再販売しようとすることは違法である。

製品名：「Expert Gardener」電気ブロワ

数量：約 131,500

輸入業者：サウスカロライナ州、ピケンズにある OWT Industries 社

製造業者：中国にある Changzhou Globe Tolls 社
及び Techtronic Industries (Dongguan) 社

危険性：掃除中に装置の中に吸い込まれたものがプラスチック管体を破壊し、裂傷の危険を引き起こす。

事故／けが：リコールされたブロワでの事故の報告が 1 件ある。けがの報告はない。

製品の説明：今回のリコールは、シリアル番号が BMP3010001 から BMR3311972 までの型式 20254EG とシリアル番号が EUP3120001 から EUP3630730 までの型式 20254EGC を含む 2 つの異なるモデル番号及びシリアル番号の「Expert Gardener」電気ブロワが関係している。モデル番号及びシリアル番号が、モータの左側のラベルに記されている。ブロワは緑と黒の組合せである。「Expert Gardener」と「Blower Vac 2 Speed Quieter 150 MPH Powerful 220 MPH」の文字が緑のモータの側面と黒いプラスチックの送風管に印字されている。

独占販売：全米のウォルマート及び www.walmart.com のオンラインで 2012 年 1 月から 2012 年 12 月まで約 \$40 で販売された。

製造国：中国

対処：消費者は、直ちにリコールされたブロワの使用を中止し、無料で交換してもらうために OWT Industries 社に連絡すること。

消費者連絡先：OWT Industries 社; (800) 597-9624
へ東部標準時で月曜から金曜までの午前 8 時から午後 5 時までに連絡するか、
www.expertgardentools.com の Safety Notices を見ること。



Expert Gardener 電気ブロワの付属品

One World Technologies 社、火災及び火傷の危険により、 リョービのコードレス工具用バッテリー・パックをリコール

No.13-124 2013年2月26日

消費者は、特に指示された場合を除き、この製品の使用を即時中止すること。リコールされた消費者製品を転売したり、又は再販売しようとすることは違法である。

製品名: リョービ リチウム 18 V 4Ah バッテリー・パック

数量: 米国で約 54,200、カナダで約 2,200

輸入業者: サウスカロライナ州、アンダーソンにある One World Technologies 社

製造業者: 中国にある Techtronic Industries (Dongguan) 社

危険性: 充電中にバッテリー・パックが過熱して破裂し、消費者に対して火災及び火傷の危険を引き起こす。

事故／けが: One World Technologies 社は、バッテリー・パックが過熱して軽い物損被害となる報告を 4 件受けている。けがの報告はない。

製品の説明: 今回のリコールは、リョービのモデル番号が P108 で、部品番号が 130429028 のリチウム 18 V 4Ah バッテリー・パックが関係している。バッテリー・パックは緑と銀と黒の組合せである。「Ryobi」と「Lithium+18V」の文字がバッテリー・パックの両サイドの白いレタリングで印字されている。モデル番号及び部品番号はバッテリー・パックの底面にある板に記されている。

販売: 全米及びカナダの Home Depot 及び Homedepot.com のオンライン、又他の販売店で 2012 年 9 月から 2012 年 12 月まで約 \$99 で販売された。

製造国: 中国

対処: 消費者は、直ちに充電器からバッテリーを取り外してリコールされたバッテリー・パックの使用を中止し、リコールされた製品の送付と無償での修理を依頼するために One World Technologies 社に連絡すること。

消費者連絡先: One World Technologies 社; (800) 597-9624 へ東部標準時で月曜から金曜までの午前 8 時から午後 5 時までに連絡するか、
www.ryobitools.com のページの下段にある Important Safety Information を見ること。



リョービ リチウムイオン 18 V 4Ah バッテリー・パック、モデル番号 P108 及び部品番号 130429028



リョービ リチウムイオンバッテリーの側面



モデル番号及び部品番号の場所

Jerdon Style 社、火傷及び火災の危険により、 一杯用コーヒーメーカーをリコール

No.13-127 2013年2月27日

消費者は、特に指示された場合を除き、この製品の使用を即時中止すること。リコールされた消費者製品を転売したり、又は再販売しようとすることは違法である。

製品名：一杯用コーヒーメーカー

数量：約6,000

輸入業者：テキサス州、リチャードソンにある Jerdon Style 社

危険性：コーヒーメーカーが過熱し、消費者に対して火災及び火傷の危険を引き起こす。

事故／けが：Jerdon Style 社は、コーヒーメーカーが過熱したという報告を4件受けている。けがの報告はない。

製品の説明：今回のリコールは、Jerdon Style 社の日付コード 1217があるモデル番号 CM12B の一杯用コーヒーメーカーが関係している。コーヒーメーカーは、黒の本体に切／入のスイッチの上に卵形の赤い指示灯がある。コーヒーメーカーは、1回分で8～12オンスのコーヒーが淹れられる。「FIRST CLASS」と「JERDON」の語句が製品正面に白い文字で印字されている。型式及び日付コードがコーヒーメーカーの底面にある銘板に押されている。

販売：ホテル／モテルへの製品納入業者及び主な小売店のオンラインで2012年7月から2013年1月まで\$15～\$26で販売された。

製造国：中国

対処：消費者は、直ちにリコールされたコーヒーメーカーの使用を中止して差込みを抜き、全額返金の受取方法を確認するために Jerdon Style 社に連絡すること。

消費者連絡先：Jerdon Style 社; (800) 223-3571 へ中部標準時で月曜から金曜までの午前8時30分から午後4時30分までに連絡するか、
www.jerdonstyle.com のページの下段にある「Recall Information」を見ること。



Jerdon Style CM12B
一杯用コーヒーメーカー



型式及び日付コードの位置

EUオフィシャルジャーナルの目録紹介

EUの官報 (Official Journal of the European Union) から関心の多そうなタイトルを選び、一覧表として四季報 No. 76 号から掲載しております。

ご希望のタイトルがありましたら、安全問題研究会へご連絡下さい。一部翻訳しているものもありますが、その他は英文でご紹介させていただきます。

表は、検索しやすいように、4つのグループに分類してまとめてあります。それぞれの特徴を下記に示します。

1. C 文書

一連のCナンバーで発行された官報から取り出された文書で、告示、通達などお知らせ的な内容で、各種の指令や、規則の提案文書及び関連規格 Notified Body もC文書で紹介しております。

2. L 文書

一連のLナンバーで発行された官報から取り出された文書で、規則、指令、決議など確定した文書が掲載されます。これらの文書によって製品等が規制されます。

3. 欧州指令に適用する整合規格

C文書に掲載された整合規格関連文書だけをまとめて紹介しております。

4. 欧州主要指令・規則等

特に関心が多いと思われる一部の指令について、関連文書をまとめて掲載し、別々に検索しなくてもいいように配慮しています。新しい情報を取り入れて毎号繰り返し掲載します。

ご希望の分野があれば、参考にさせていただきますのでお知らせ下さい。

備考

★印：表の左側にある★印は、今回初めて紹介している文書を示します。

☆印：表の左側にある☆印は、原則として前回紹介した文書を示します。

○印：表の右側にある○印は、日本語訳がある文書を示します。

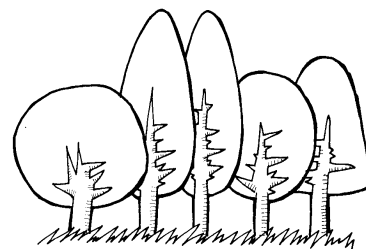
△印：表の右側にある△印は、日本語訳を準備中の文書を示します。

注) 和訳に疑義が生じた場合は原文に従って下さい。

EUオフィシャルジャーナル（2012年10月～12月）

C文書

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
★	2004/108/EC (EMC指令) に適用する整合規格リスト	2012/C321/01	C321	2012/10/23	20	
★	1999/5/EC (電気通信機器指令) に適用する整合規格リスト	2012/C321/02	C321	2012/10/23	34	
★	95/168/EC (リフト指令) に適用する整合規格リスト	2012/C334/04	C334	2012/10/31	3	
★	2009/48/EC (玩具指令) に適用する整合規格	2012/C349/04	C349	2012/11/15	2	
★	2006/42/EC (機械指令) に適用する整合規格および95/16/EC (リフト指令) の改訂	2012/C350/01	C350	2012/11/15	50	
★	94/9/EC (防爆機器指令) に適用する整合規格	2012/C361/01	C361	2012/11/22	9	
★	2011/65/EU (RoHS指令) に適用する整合規格	2012/C363/05	C363	2012/11/23	2	
★	家庭用および事務用電気および電子機器の待機状態とオフモード電力消費量に対するエコデザイン要求事項に関する欧州議会と理事会指令2005/32/ECを実施する委員会規則No1275/2008の実施枠組みについて委員会通知 (適用する整合規格)	2012/C394/05	C394	2012/12/20	2	
★	電気モータのためのエコデザイン要求事項に関する欧州議会と理事会指令2005/32/ECを実施する委員会規則No640/2009の実施枠組みについて委員会通知 (適用する整合規格)	2012/C394/06	C394	2012/12/20	2	
★	89/686/EEC (身体防護器具指令) に適用する整合規格リスト	2012/C395/01	C395	2012/12/20	26	
★	水ポンプのエコデザイン要求事項に関して欧州議会と理事会指令2009/125/ECを実施する委員会規則(EU) No547/2012の実施枠組みについて委員会通知 (効率テスト基準)	2012/C402/07	C402	2012/12/29	3	



EUオフィシャルジャーナル (2012年10月～12月)

L 文書

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ.No	OJ発行日	頁数	訳
★	家庭用タンブラー型乾燥機のエコラベル要求事項に関して欧州委員会と理事会指令2009/125/ECを実行する2012年10月3日委員会規則(EU)No 932/2012	No 932/2012	L278	2012/10/12	10	
★	植物防疫剤の上市に関する欧州議会および理事会規則 (EC) No 1107/2009に従いアクティブ物質 isopyrazamを承認および委員会施行規則 (EU) No 540/2011付属書を改訂する2012年11月7日付け委員会施行規則 (EU) No 1037/2012	No 1037/2012	L308	2012/11/8	4	
★	船舶儀装品に関する理事会指令96/98/ECを改訂する2012年10月25日付け委員会指令2012/32/EU	2012/32/EU	L312	2012/11/10	61	
★	エネルギー効率に関する指令2009/125/ECおよび2010/30/EUを改定並びに指令2004/8/ECおよび2006/32/ECを廃止する2012年10月25日の欧州議会および理事会指令2012/27/EC	2012/27/EU	L315	2012/11/14	56	
★	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No 41 - 雑音に関する自動車の承認について統一規定	規則 No 41	L317	2012/11/14	38	
★	付属書1のアクティブ物質としてcis-Tricos-9-eneを含むように欧州議会および理事会指令98/8/ECを改正する2012年11月23日付け委員会指令2012/38/EU	2012/38/EU	L326	2012/11/24	3	
★	産業および施設の食器洗い機用洗剤にEUエコラベルを授与のための環境保護基準を設定する2012年11月14日付け委員会決定(文書C(2012)8504により通知)	2012/720/EU	L326	2012/11/24	13	
★	産業および施設の洗濯用洗剤にEUエコラベルを授与のための環境保護基準を設定する2012年11月14日付け委員会決定(文書C(2012)8055により通知)	2012/721/EU	L326	2012/11/24	15	
★	植物防疫剤の上市に関する欧州議会および理事会指令98/8/ECの付属書Iを訂正する2012年11月26日付け委員会指令	2012/40/EU	L327	2012/11/27	2	
★	製品タイプ2にアクティブ物質nonanoic酸の付属書Iへの編入を広げるために欧州議会および理事会指令 98/8/ECを改訂する2012年11月26日付け委員会指令2012/41/EU	2012/41/EU	L327	2012/11/27	3	
★	付属書1のアクティブ物質としてシアン化水素を含むように欧州議会および理事会指令98/8/ECを改正する2012年11月26日付け委員会指令2012/42/EU	2012/42/EU	L327	2012/11/27	3	
★	欧州議会および理事会指令98/8/ECの付属書Iの特定の見出しを改正する2012年11月26日付け委員会指令2012/43/EU	2012/43/EU	L327	2012/11/27	3	
★	食品との接触を意図したプラスチック材料及び製品に関する委員会指令2002/72/ECの改訂と修正をする2012年11月30日付け委員会規則(EU)No1183/2012	No 1183/2012	L338	2012/12/12	4	
★	欧州議会と理事会規則 (EC) No443/2011に従い2011年の乗用車の製造者のCO2平均特定排出及び特定排出目標が確認された2012年12月11日の委員会実施決定	2012/770/EU	L338	2012/12/12	8	
★	指向性ランプ、LEDランプ及び関連機器のエコデザイン要求に関する欧州議会と理事会指令2009/125/ECを実行する2012年12月12日委員会規則 (EU) No 1194/2012	No 1194/2012	L342	2012/12/14	22	
★	鉛を含む適用除外に関する欧州議会と理事会指令2011/65/EUの付属書IIIに技術進歩を採り入れるために改訂する2012年10月10日の委員会委任決定	2012/50/EU	L348	2012/12/18	2	
★	カドミウムを含む適用除外に関する欧州議会と理事会指令2011/65/EUの付属書IIIに技術進歩を採り入れるために改訂する2012年10月10日の委員会委任決定	2012/51/EU	L348	2012/12/18	2	

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
★	食品との接触を意図したプラスチック材料及び製品に関する委員会指令2002/72/ECの改訂と修正をする2012年11月30日付け委員会規則(EU)No1183/2012の訂正	Corrigenda	L349	2012/12/19	1	
★	自動車とそれらのトレーラー並びにそのような自動車用を意図したシステム、コンポーネントおよび個別技術ユニットの承認のための枠組を確立する欧州議会と理事会指令2007/46/ECの付属書IVと XIIを改訂する2012年12月10日付け委員会規則(EU)No1229/2012	No 1229/2012	L353	2012/12/21	30	
★	自動車とそれらのトレーラーの質量と寸法に対する型式承認の要求事項に関する欧州議会と理事会規則(EC)No661/2009を実施する、及び欧州議会と理事会指令2007/46/ECを改訂する2012年12月12日付け委員会規則(EU)No1230/2012	No 1230/2012	L353	2012/12/21	49	
★	路上を移動しない機械に設置する内燃機関からのガス状および微粒子状汚染物質の排出対策に関連する加盟国の法律を整合化する欧州議会・理事会指令 97/68/ECを改訂する2012年12月6日付け委員会指令2012/46/EU	2012/46/EU	L353	2012/12/21	48	



欧州指令に適用する整合規格

－ 欧州委員会通達(2012 年 10 月～12 月) －

この期間に、以下のとおり整合規格リストがEU官報に掲載されました

- ◎ EMC 指令(2004/108/EC)に適用する整合規格リスト(OJ C321/01(2012/10/23)) 20 ページ
- ◎ 電気通信機器指令(1999/5/EC)に適用する整合規格リスト(OJ C321/02(2012/10/23)) 34 ページ
- ◎ リフト指令(95/16/EC)に適用する整合規格リスト(OJ C334/04(2012/10/31)) 3 ページ
- ◎ 玩具指令(2009/48/EC)に適用する整合規格リスト(OJ C349/04(2012/11/15)) 2 ページ
- ◎ 機械指令(2006/42/EC)に適用する整合規格リスト(OJ C350/01(2012/11/15)) 50 ページ
- ◎ 防爆機器指令(94/9/EC)に適用する整合規格リスト (OJ C361/01(2012/11/22)) 9 ページ
- ◎ RoHS 指令(2011/65/EU)に適用する整合規格リスト(OJ C363/05(2012/11/23)) 2 ページ
- ◎ 身体防護器具指令(89/686/EEC)に適用する整合規格リスト(OJ C395/01(2012/12/20)) 26 ページ

これまでにEU官報に発表された上記指令の整合規格は、このリストに置き代わることになります。

以上のリストをご希望の方は、安全問題研究会までお問い合わせ下さい。

欧州主要指令・規則等・・・(1 /30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	<低電圧機器>					
	73/23/EEC (低電圧指令) に関連する公認機関(Notified Body) リスト	2004/C299/07	C299	04/12/04	6	
	決まった電圧限界内で使用するために設計した電気機器に関する理事会指令2006/95/EC(低電圧指令)(成文化版)	2006/95/EC	L374	06/12/27	10	○
	2006/95/EC (低電圧指令) に適用する整合規格リスト	2012/C61/02	C61	12/02/29	93	
☆	2006/95/EC (低電圧指令) に適用する整合規格リスト	2012/C245/01	C245	12/08/14	81	
	<電磁環境 (EMC指令) >					
	89/336/EECに関連するEEA加盟国の公認機関(Notified body)	2003/C302/01	C302	03/12/12	5	
	電磁的両立性に関する欧州議会・理事会指令(2004/108/EC) (新EMC指令)	2004/108/EC	L390	04/12/31	14	○
	2004/108/EC(EMC指令) に適用する整合規格リスト	2012/C104/02	C104	12/04/11	21	
★	2004/108/EC(EMC指令) に適用する整合規格リスト	2012/C321/01	C321	12/10/23	20	
	自動車のスパーク点火エンジンによる無線障害波抑制に関する理事会指令72/245/EEC	72/245/EEC	L152	72/07/06	9	
	同上(72/245/EEC)改訂指令	89/491/EEC	L238	89/08/15	7	
	自動車およびトレーラーのタイプ承認に関する理事会指令70/156/EECおよび乗り物の無線障害(電磁的両立性)に関する理事会指令72/245/EECに技術進歩を採り入れる委員会指令2004/104/EC	2004/104/EC	L337	04/11/13	46	
	同上2004/104/EC改訂指令の間違いの訂正	CORRIGENDA	L056	05/03/02	1	
	自動車およびトレーラーのタイプ承認に関する理事会指令70/156/EECおよび乗り物の無線障害(電磁的両立性)に関する理事会指令72/245/EECに技術進歩を採り入れる委員会指令	2005/49/EC	L194	05/07/26	3	
	乗り物の無線障害(電磁的両立性)に関する理事会指令72/245/EECの付属書I、VI、VII、VIII、IX、およびXに技術進歩を採り入れる改正委員会指令	2005/83/EC	L305	05/11/24	4	
	自動車およびトレーラーのタイプ承認に関する理事会指令70/156/EECおよび乗り物の無線障害(電磁的両立性)に関する理事会指令72/245/EECに技術進歩を採り入れる委員会指令	2006/28/EC	L065	06/03/07	3	
	乗り物の無線妨害(電磁的両立性)に関連する理事会指令72/245/EECに技術進歩を採用する目的で改正する2009年3月12日付け委員会指令	2009/19/EC	L070	09/03/14	2	
	マルチラジオスペクトラム政策プログラムを決定する2012年3月14日付け欧州議会と理事会決定No 243/2012/EU	No 243/2012	L81	12/03/21	11	
	<簡易圧力容器>					
	2009/105/EC(新簡易圧力容器指令) 簡易圧力容器に関する2009年9月16日付け欧州議会と理事会指令	2009/105/EC	L264	09/10/08	17	
	2009/105/EC(簡易圧力容器指令) に適用する整合規格リスト	2012/C104/03	C104	12/04/11	2	
	<圧力機器>					
	97/23/ECに関連するEEA加盟国の公認機関(Notified body) リスト	2003/C302/01	C302	03/12/12	36	
	97/23/ECに適用する欧州承認材料リスト	2006/C123/05	C123	06/05/24	2	
	圧力機器指令97/23/ECに従う「ポータブル消火器-パート8:最大の許容圧力が30バール以下の消火器に対する構造、圧力に対する抵抗力および機械的試験のためのEN 3-7への追加要求事項」として参照規格EN 3-8:2006の公示に関する2009年2月10日付け委員会決定(文書番号C(2009) 739)。	2009/111/EC	L40	09/02/11	2	
	圧力機器指令97/23/ECに従う「ポータブル消火器-パート9:CO2消火器の圧力に対する抵抗力のためのEN 3-7への追加要求事項」として参照規格EN 3-9:2006の非公示に関する2009年2月10日付け委員会決定(文書番号C(2009) 666)。	2009/140/EC	L048	09/02/19	3	
	97/23/EC(圧力機器指令) に適用する整合規格リスト	2011/C266/01	C266	11/09/09	17	

欧州主要指令・規則等・・・(2/30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	圧力機器について加盟国法律の整合に関する欧州議会と理事会指令 97/23/ECの実施枠組みの委員会通知	2012/C90/03	C90	12/03/27	1	
	97/23/EC(圧力機器指令) に適用する整合規格リスト	2012/C104/04	C104	12/04/11	16	
☆	97/23/EC(圧力機器指令) に適用する整合規格リスト	2012/C233/02	C233	12/08/03	18	
	<移動可能圧力機器>					
	99/36/EC 移動可能圧力機器に関する理事会指令	1999/36/EC	L138	99/06/01	37	
	99/36/ECに技術進歩を採り入れる委員会指令	2002/50/EC	L149	02/06/07	1	
	99/36/ECの間違いの訂正	CORRIGENDA	L168	02/06/27	1	
	99/36/ECに関連するEEA加盟国の公認機関(Notified body) リスト	2003/C302/01	C302	03/12/12	29	
	99/36/ECの実施日を延期する委員会決定	2003/525/EC	L183	03/07/22	1	
	移動可能圧力装置に関する2010年6月16日の欧州議会と理事会指令 2010/35/EU及び理事会指令 76/767/EEC、84/525/EEC、84/526/EEC、84/527/EECと1999/36/ECの廃止	2010/35/EU	L165	10/06/30	18	
	<玩具>					
	2009/48/EC (新玩具指令) 玩具の安全に関する2009年6月18日付け欧州議会と理事会指令(2011年7月20日施行)	2009/48/EC	L170	09/06/30	37	
	2009/48/EC (玩具指令) に適用する整合規格リスト	2011/C235/08	C235	11/08/11	2	
	玩具の安全に関連する欧州議会と理事会指令2009/48/ECの付属書ⅡパートⅢについて技術進歩を採り入れるために改訂する2012年3月2日付け委員会指令2012/7/EU	2012/7/EU	L64	12/03/09	2	
	玩具の安全性に関する欧州議会と理事会指令2009/48/ECの適用の中の記載事項を超える玩具の中に使用されている鉛、バリウム、ヒ素、アンチモン、水銀及びニトロソアミン並びにニトロソ化できる物質のための制限値を維持しているドイツ連邦政府によって通知された国内規定に関する2012年3月1日付け委員会決定	2012/160/EU	L80	12/03/20	11	
★	2009/48/EC (玩具指令) に適用する整合規格リスト	2012/C349/04	C349	12/11/15	2	
	<機械>					
	2006/42/EC(新機械指令) 機械に関する欧州議会・理事会指令 (2009年12月29日施行)	2006/42/EC	L157	06/06/09	63	○
	木工機械ーパート3：数値制御(NC)中ぐりマシンとルーターマシンの整合規格にEN 848-3:1999を公表する委員会決定	2006/704/EC	L291	06/10/21	3	
	クレーンー移動クレーンに整合規格EN 13000:2004を公表する委員会決定	2006/731/EC	L299	06/10/28	3	
	園芸用機器ーシュレッダー／チップパーに整合規格EN 18683:2003を公表する委員会決定	2006/732/EC	L299	06/10/28	1	
	機械安全ーパート4：固定はしごに整合規格EN ISO 14122-4:2004を公表する委員会決定	2006/733/EC	L299	06/10/28	2	
	2006/42/EC(新機械指令)の訂正	CORRIGENDA	L076	07/03/16	1	
	機械指令2006年5月17日付け2006/42/ECの改定、農薬散布用機械に関して欧州議会と理事会指令の提案について欧州経済・社会分科会の意見	2009/C182/09	C182	09/08/05	2	
	農薬を使用するための機械に関して指令2006/42/ECを改訂する2009年10月21日付け欧州議会と理事会指令2009/127/EC	2009/127/EC	L310	09/11/25	5	
	2006/42/EC(機械指令) に適用する整合規格リスト及び95/16/EC (リフト指令) の改訂	2012/C159/01	C159	12/06/05	54	
☆	2006/42/EC(機械指令) に適用する整合規格リスト	2012/C256/01	C256	12/08/24	50	
★	2006/42/EC (機械指令) に適用する整合規格リストおよび95/16/EC (リフト指令) の改訂	2012/C350/01	C350	12/11/15	50	

欧州主要指令・規則等・・・(3 / 30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	<リフト>					
	95/16/EC (リフト指令) に関する理事会指令	95/16/EC	L213	95/09/07	32	
★	95/168/EC(リフト指令) に適用する整合規格リスト	2012/C334/04	C334	12/10/31	3	
	95/16/ECに関連するEEA加盟国の公認機関(Notified body) リスト	2003/C302/01	C302	03/12/12	44	
	<人用空中ケーブル>					
	2000/9/EC 人を運ぶために設計した空中ケーブル設備に関する欧州議会・理事会指令	2000/9/EC	L106	00/05/03	18	
	2000/9/EC (人用空中ケーブル設備指令) に関連するEEA加盟国の公認機関(Notified body) リスト	2003/C302/01	C302	03/12/12	2	
	2000/9/EC (人用空中ケーブル設備指令) に適用する整合規格リスト	2009/C051/05	C051	09/03/04	3	
	<身体防護器具>					
	89/686/EEC 身体防護器具に関する理事会指令	89/686/EEC	L399	89/12/30	21	
	89/686/EECに関連するEEA加盟国の公認機関(Notified body) リスト	2003/C302/01	C302	03/12/12	27	
	89/686/EC(身体防護器具指令)に適用する整合規格リスト	2010/C118/02	C118	10/05/06	31	
	身体防護器具に関連する加盟国の法律の整合化するため1989年12月21日付け理事会指令89/686/EECの訂正	CORRIGENDA	L328	10/12/14	1	
	89/686/EEC (身体防護器具指令) に適用する整合規格リスト	2012/C45/01	C45	12/02/16	24	
☆	89/686/EEC (身体防護器具指令) に適用する整合規格リスト (2012. 02. 16 OJ C45) の訂正	2012/C196/01	C196	12/07/04	1	
★	89/686/EEC (身体防護器具指令) に適用する整合規格リスト	2012/C395/01	C395	12/12/20	26	
	<電気通信機器 (R&TTE指令) >					
	1999/5/EC 無線装置及び電気通信端末装置並びにそれらの適合性相互承認に関する欧州議会・理事会指令	1999/5/EC	L091	99/04/07	38	○
	1999/5/ECに関連するEEA加盟国の公認機関(Notified body) リスト	2006/C302/01	C302	03/12/12	8	
	1999/5/EC(電気通信機器指令) に適用する整合規格リスト	2012/C104/01	C104	12/04/11	37	
★	1999/5/EC(電気通信機器指令) に適用する整合規格リスト	2012/C321/02	C321	12/10/23	34	
	特定地域の取り決めが適用される内陸の水路用無線電話サービスへの無線装置指令1999/5/EC第3条(3) (e) の適用に関する委員会決定	2000/637/EC	L269	00/10/21	2	
	SOLAS装備のない遠洋航路船に取り付ける即ちグローバルな海上遭難と安全に係わるシステム(GMDSS) 及び海上装置に関する理事会指令96/98/ECの適用を受けないものへの海上無線通信装置指令1999/5/ECの第3条(3) (e) の適用に関する委員会決定	2000/638/EC	L269	00/10/21	2	
	限られた短い距離で使用する機器に対するラジオスペクトルの整合化に関する委員会決定	2006/771/EC	L312	06/11/11	5	
	同上(2006/771/EC) 委員会決定を改訂する2011年11月8日付け委員会実施決定	2011/829/EU	L329	11/12/13	9	
	UHF帯域で作動する機器の無線周波数識別(RFID)用ラジオスペクトルの整合化に関する委員会決定	2006/804/EC	L329	06/11/25	3	
	無線LAN (WAS/RLANS) を含む無線アクセスシステムの実施に対する 5 GHz 周波数帯域のラジオスペクトルの整合使用に関する決定 2005/513/ECを改正する2007年2月12日付け委員会決定	2007/90/EC	L041	07/02/13	1	
	電子通信サービスを提供する陸上システムに対する周波数バンド3400-3800MHzの整合に関する2008年5月21日付け委員会決定	2008/477/EC	L163	08/06/24	5	

欧州主要指令・規則等・・・(4 / 30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	共同体内で電気通信サービスの提供を可能にする地上システムのための2500～2690Mhzの周波数帯のハーモナゼーションに関する決定2008/477/ECに従ってフランスの逸脱を認める2009年10月6日委員会決定	2009/740/EC	L263	09/10/07	2	
	欧州共同体内で整合された方法で超広帯域技術を使用する機器のためにラジオスペクトラルの使用を認める2007/131/ECを改定する2009年4月21日委員会決定C(2009)2728	2009/343/EC	L105	09/04/25	5	
	<医療機器> ⇒能動埋込医療機器指令					
	90/385/EEC 能動埋込医療機器に関する理事会指令	90/385/EEC	L189	90/07/20	20	
	90/385/EECに関連するEEA加盟国の公認機関(Notified body)リスト	2003/C302/01	C302	03/12/12	4	
	90/385/EECを改正する欧州議会・理事会指令2007/47/EC	2007/47/EC	L247	07/09/21	35	
	90/358/EEC(能動埋込医療機器指令) に適用する整合規格リスト	2012/C123/01	C123	12/04/27	5	
☆	動物の組織を利用して製造した能動埋め込み医療機器と医療機器に関して、理事会指令90/385/EECと93/42/EECで定めた要求事項について個別要求事項に関する2012年8月8日付け委員会規則(EU)No722/2012	No 722/2012	L212	12/08/09	10	
☆	90/385/EEC(能動埋込医療機器指令) に適用する整合規格リスト	2012/C262/01	C262	12/08/30	5	
	⇒医療機器指令					
	93/42/EEC医療機器に関する理事会指令	93/42/EEC	L169	93/07/12	43	○
	93/42/EECの暫定規定適用に関する委員会通達	98/C242/05	C242	98/08/01	1	
	93/42/EECの改正	2001/104/EC	L006	02/01/10	2	
	93/42/EECに乳房埋込を再分類する委員会指令	2003/12/EC	L028	03/02/04	2	
	動物の組織を利用して製造した医療機器関連して、理事会指令93/42/EECの要求事項に詳細な仕様を導入する委員会指令	2003/32/EC	L105	03/04/26	6	
	93/42/EECに関連するEEA加盟国の公認機関(Notified body)リスト	2003/C302/01	C302	03/12/12	29	
	93/42/EECの整合規格にEN 1970:2000「障害者用調整可能ベッドー要求事項と試験法」を委員会が決定	2004/376/EC	L118	04/04/23	5	
	93/42/EECの整合規格にEN 12180:2000「外科的でない移植一身体輪郭描写物の移植ー乳房移植のための特定要求事項」を委員会が決定	2004/389/EC	L120	04/04/24	1	
	2003/32/EC委員会指令の訂正	CORRIGENDA	L006	05/01/08	1	
	93/42/EECの枠組内の補綴用腰、膝、および肩関節の再分類に関する委員会指令	2005/50/EC	L210	05/08/12	3	
	93/42/EECを改正する欧州議会・理事会指令2007/47/EC	2007/47/EC	L247	07/09/21	35	
	93/42/EEC(医療機器指令) に適用する整合規格リスト	2012/C123/02	C123	12/04/27	25	
☆	93/42/EEC(医療機器指令) に適用する整合規格リスト	2012/C262/02	C262	12/08/30	23	
	⇒体外診断医療機器指令					
	98/79/EC 体外診断医療機器に関する欧州議会・理事会指令	98/79/EC	L331	98/12/07	37	
	98/79/ECの間違いの訂正	CORRIGENDA	L006	02/01/10	1	
	98/79/ECについてEC条約の第95条の(4)の下にイギリスから届け出られたHIVテストキットに関する国家規定について委員会決定	2002/65/EC	L025	02/01/29	2	
	体外診断医療機器の共通な技術仕様書についての委員会決定	2002/364/EC	L131	02/05/16	17	
	98/79/ECに関連するEEA加盟国の公認機関(Notified body)リスト	2003/C302/01	C302	03/12/12	9	
	体外診断医療機器に対する共通技術仕様に関する決定2002/364/ECを改正する2009年2月3日付け委員会決定(文書番号C(2009)565)	2009/108/EC	L039	09/02/10	16	
	体外診断医療機器の医療装置の共通技術仕様に関する決定2002/364/ECを改訂する2009年11月27日付け欧州委員会決定C(2009)9464	2009/886/EC	L318	09/12/04	16	

欧州主要指令・規則等・・・(5/30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	体外診断医療機器に関する欧州議会と理事会指令98/79ECを改訂する 2011年11月20日付け委員会指令	2011/100/EU	L341	11/12/22	2	
	体外診断医療機器のための一般技術仕様に関する決定2002/364/ECを改訂する 2011年11月20日付け委員会決定	2011/869/EU	L341	11/12/22	2	
	98/79/EC(体外診断医療機器指令) に適用する整合規格リスト	2012/C123/03	C123	12/04/27	4	
☆	98/79/EC(体外診断医療機器指令) に適用する整合規格リスト	2012/C262/03	C262	12/08/30	5	
	<はかり>					
	90/384/EEC 非自動はかりに関する理事会指令	90/384/EEC	L189	90/07/20	16	
	EC委員会が受領した規格案リスト(UK)	94/C257/02	C257	94/09/14	1	
	90/384/EECに適用するEEA加盟国の公認機関(Notified body) リスト	2003/C302/01	C302	03/12/12	37	
	2009/23/EC非自動はかりに関する欧州議会・理事会指令	2009/23/EC	122	09/05/16	22	
	<ガス燃焼器具>					
	90/396/EECに関連するEEA加盟国の公認機関(Notified body) リスト	2003/C302/01	C302	03/12/12	9	
	2009/142/EC ガス燃焼器具に関する欧州議会・理事会指令 (注: 90/396EECと入替え)	2009/142/EC	L330	09/12/16	18	
	2009/142/EC (ガス燃焼器具指令) に適用する整合規格リスト	2010/C349/05	C349	10/12/22	9	
	<レジャー用船>					
	レジャー用船に関する欧州議会・理事会指令	94/25/EC	L164	94/06/30	24	
	94/25/ECに関連するEEA加盟国の公認機関(Notified body) リスト	2003/C302/01	C302	03/12/12	7	
	94/25/EC (レジャー用船指令) に適用する整合規格リスト	2012/C1/03	C 1	12/01/04	7	
☆	94/25/EC(レジャー用船指令) に適用する整合規格リスト	2012/C246/03	C246	12/08/15	6	
	<自動車関係>					
	自動車の特定カテゴリーのスピード制限機器又は同様なスピード制限 が搭載されたシステムと関連する理事会指令92/24/EEC を改正する欧 州議会・理事会指令2004/11/EC	2004/11/EC	L044	04/02/14	2	
	自動車に使用するダージェルエンジンから排出する汚染物質対策に関 する理事会指令72/306/EECに技術進歩を採り入れる委員会指令 2005/21/EC	2005/21/EC	L061	05/03/08	3	
	自動車のシートベルトのアンカーに関連する加盟国の法律を整合化す る理事会指令76/115/EECを改正する欧州議会・理事会指令2005/41/EC	2005/41/EC	L255	05/09/30	3	
	自動車の外部突起部と関連する理事会指令74/483/EECの付属書 I に技 術進歩を採用する 目的で2007年3月14日付けの改正委員会指令 2007/15/EC	2007/15/EC	L075	07/03/15	3	
	自動車とそれらのトレーラーの車両検査に関する2009年5月6日付け欧 州議会と理事会指令2009/40/EC (書き換え)	2009/40/EC	L141	09/06/06	17	
	理事会指令2001/56/ECに技術進歩を採り入れる 目的で改正する委員会 指令2006/119/EC	2006/119/EC	L330	06/11/28	4	
	2003/102/EC指令の第3条の実施に対する技術規定に対する委員会決定 及び理事会指令70/156/EEC指令の改正	2004/90/EC	L031	04/02/04	48	
	理事会指令70/156/EECと80/1268/EEC 指令の改正	2004/3/EC	L049	04/02/19	6	
	理事会指令70/156/EECと2001/56/EC指令を改正する委員会指令 2004/78/EC	2004/78/EC	L153	04/04/30	10	
	自動車の前面保護システムの使用および理事会指令70/156/EECの改正 に関する欧州議会・理事会指令2005/66/EC (2009/11/24廃止)	2005/66/EC	L309	05/11/25	18	
	理事会指令2005/66/ECのテスト実施詳細要求事項に関する委員会決定	2006/368/EC	L140	06/05/29	27	

欧州主要指令・規則等・・・(6 / 30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	歩行者と他の弱い道路利用者の保護に関する自動車のタイプ-承認について、指令2007/46/ECの改定および指令2003/102/ECと2005/66/ECを廃止する2009年1月14日付け欧州議会と理事会規則 (EC) No 78/2009	No 78/2009	L35	09/02/04	31	
	歩行者と他の弱い道路利用者の保護に関する自動車のタイプ-承認に関する欧州議会と理事会規則 (EC) No 78/2009の Annex Iの実現に対する詳細な規則を定め、指令2007/46/ECを改め、そして指令2003/102/ECと2005/66/ECを廃止する2009年7月22日付けの委員会規則 (EC) No 631/2009	No 631/2009	L195	09/07/25	60	
	歩行者及びその他の無防備な道路利用者の保護に対する自動車のタイプ-承認に関する欧州議会と理事会規則 (EC) No 78/2009の付属書の実施について詳細な規則を定める規則 (EC) No 631/2009の付属書を改訂する2011年5月12日付け委員会規則 (EU) No 459/2011	No 459/2011	L124	11/05/13	2	
	理事会指令70/221/EECに技術進歩を採り入れる委員会指令2006/20/EC	2006/20/EC	L048	06/02/18	3	
	理事会指令74/408/EECを改正する欧州議会・理事会指令2005/39/EC	2005/39/EC	L255	05/09/30	3	
	委員会指令2000/3/ECの間違いの訂正	CORRIGENDA	L105	05/04/26	1	
	自動車のシートベルトと拘束システムに関連する加盟国の法律を整合化する理事会指令77/541/EEC 改正する欧州議会・理事会指令2005/40/EC	2005/40/EC	L255	05/09/30	3	
	理事会指令92/23/EECに技術進歩を採り入れ改定する委員会指令2005/11/EC	2005/11/EC	L046	05/02/17	2	
	理事会指令96/96/ECに技術進歩を採り入れる委員会指令2003/27/EC	2003/27/EC	L090	03/04/08	4	
	自動車およびそれらのトレーラーに対する車両検査に関連する加盟国の法律を整合化する1996年12月20日付け理事会指令96/96/ECの間違いの訂正 (1997年2月17日付けOJ L46)。	CORRIGENDA	L067	09/03/12	1	
	欧州議会と理事会指令2001/85/ECの間違いの訂正	CORRIGENDA	L125	03/05/21	1	
	天然ガスまたは液化石油ガスを燃料とする自動車に使用するポジティブ点火エンジンからのガス状の汚染物質の排出および自動車に使用する圧縮点火エンジンから排出するガス状および微粒子汚染物質対策に関する加盟国の法律を整合化する欧州議会と理事会指令2005/55/EC (2013/12/31廃止)	2005/55/EC	L275	05/10/20	163	
	欧州議会と理事会指令2005/55/ECを実施する委員会指令2005/78/EC (2013/12/31廃止)	2005/78/EC	L313	05/11/29	93	
	自動車とそれらのトレーラーのライトとシグナルライトの取付けに関する理事会指令76/756/ECに技術進歩を採り入れるために改訂する2007年6月18日付け委員会指令2007/35/EC	2007/35/EC	L157	07/06/19	3	
	自動車のエアコンシステムからの排出に関する、及び理事会指令70/156/EECの改訂について2006年5月17日付け欧州議会と理事会指令2006/40/EC	2006/40/EC	L161	06/06/14	7	
	欧州議会および理事会指令2006/40/ECに従う乗り物のECタイプ承認に対するフロンの管理規定およびエアコンシステムからの漏洩測定に対する整合テストを定める委員会規則	No 706/2007	L161	07/06/22	20	
	自動車及びそれらのトレーラーの型式承認に関連する加盟国の法律を整合化する理事会指令70/156/ECの付属書 I と III を改訂する2007年6月21日付け委員会指令2007/37/EC	2007/37/EC	L161	07/06/22	3	
	軽自動車と営業車からの排気物に関する車両の形式承認と車両修理とメンテナンス情報へのアクセスについて2007年6月20日付け欧州議会と理事会の規則No715/2007	No 715/2007	L171	07/06/29	16	
	軽自動車と営業車からの排気物に関する車両の形式承認と車両修理とメンテナンス情報へのアクセスに関する欧州議会と理事会の規則No715/2007を実施及び改訂する2008年7月18日付け委員会規則No692/2008	No 692/2008	L199	08/07/28	136	

欧州主要指令・規則等・・・(7/30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	軽自動車と営業車からの排気物に関する車両の形式承認と車両修理とメンテナンス情報へのアクセスに関する欧州議会と理事会の規則 No715/2007 を実施及び改訂する 2008 年 7 月 18 日付け委員会規則 No692/2008 の訂正 (OJ199, 28. 7. 2008)	CORRIGENDA	L336	10/12/21	1	
	車両の修理とメンテナンスの情報のアクセスに関して委員会規則 (EC)No 692/2008 及び欧州議会と理事会の規則 (EC)No 715/2007 を改訂する 2011 年 6 月 8 日付け委員会規則 (EU)No 566/2011	No 566/2011	L158	11/06/16	24	
☆	排気に関する水素と天然ガスの混合物によって給油される自動車と EC 型式承認の目的で情報文書による電気自動車に関する特定の情報を含めた型式承認の要求事項に関する規則 (EC)No692/2008 を改訂する 2012 年 7 月 12 日付け委員会規則 (EU)No630/2012	No 630/2012	L182	12/07/13	13	
	軽自動車の CO2 排出削減のための欧州共同体統合アプローチの一部として、新型乗用車のための排出パフォーマンス基準を定める 2009 年 4 月 23 日付け欧州議会と理事会規則 No. 443/2009	No 443/2009	L140	09/06/05	15	
	欧州議会と理事会の規則 No 443/2009 に従った新しい乗用車の登録におけるデータの監視と報告について、2010 年 11 月 10 日付け委員会規則 No1014/2010	No 1014/2010	L293	10/11/11	6	
	自動車とそれらのトレーラー並びにそのような自動車用を意図したシステム、コンポーネントおよび個別技術ユニットの承認のための枠組みを確立する 2007 年 9 月 5 日付け欧州議会と理事会指令 2007/46/EC	2007/46/EC	L263	07/10/09	160	
	自動車とそれらのトレーラー並びにそのような自動車用を意図したシステム、コンポーネントおよび個別技術ユニットの承認のための枠組みを確立する欧州議会と理事会指令 2007/46/EC の付属書 IV を置き換える 2009 年 5 月 7 日付け委員会規則 (EC)No385/2009 (枠組指令)	No 385/2009	L118	09/05/13	53	
	大型車両の排気ガスと車両の修復とメンテナンス情報へのアクセスに関する自動車とエンジンの型式承認並びに EC 規則 No 715/2007 と指令 2007/46/EC の改定と指令 80/1269/EEC、2005/55/EC と 2005/78/EC の廃止について 2009 年 7 月 18 日付け欧州議会と理事会の規則 No595/2009	No 595/2009	L188	09/07/18	13	
	大型車両の排気ガスと車両の修復とメンテナンス情報へのアクセスに関する自動車とエンジンの型式承認並びに EC 規則 No 715/2007 と指令 2007/46/EC の改定と指令 80/1269/EEC、2005/55/EC と 2005/78/EC の廃止について 2009 年 7 月 18 日付け欧州議会と理事会の規則 No595/2009 への訂正 (2009 年 7 月 18 日付け欧州連合官報 L188)	Corrigenda	L200	09/07/31	1	
	大型車両の排出ガスに関する欧州議会と理事会規則 No 595/2009 の改訂と実施及び欧州議会と理事会指令 2007/46/EC の付属書 I と III を改訂する 2011 年 5 月 25 日付け委員会規則 (EU)No 582/2011	No 582/2011	L167	11/06/25	168	
	自動車およびそれらのトレーラーの特定カテゴリーのスプレー抑制システム分野での技術的進歩への適応のために理事会指令 91/226/EEC と欧州議会と理事会指令 2007/46/EC を改訂する 2010 年 3 月 9 日付け委員会指令 2010/19/EU	2010/19/EU	L72	10/03/20	21	
	自動車とそれらのトレーラー並びにそのような自動車用を意図したシステム、コンポーネントおよび個別技術ユニットの承認のための枠組みを確立する欧州議会と理事会指令 2007/46/EC の付属書 V, X, XV および XVI を置換える 2010 年 4 月 16 日付け委員会規則 (EC)No371/2010 (枠組指令)	No 371/2010	L110	10/05/01	21	
	自動車とそれらのトレーラー並びにそのような自動車用を意図したシステム、コンポーネントおよび個別技術ユニットの承認のための枠組みを確立する欧州議会と理事会指令 2007/46/EC の付属書 IV と VI を改訂する 2011 年 2 月 22 日の委員会規則 (EU) No 183/2011	No 183/2011	L53	11/02/26	29	
	自動車及びそれらのトレーラーに対する車両検査に関する欧州議会と理事会指令 2009/40/EC に技術進歩を採り入れる 2010 年 7 月 5 日付け委員会指令 2010/48/EU	2010/48/EU	L173	10/07/08	26	
	自動車及びそれらのトレーラーに対する車両検査に関する欧州議会と理事会指令 2009/40/EC に従って車両検査での欠陥の評価に関して 2010 年 7 月 5 日付け委員会推薦	2010/378/EU	L173	10/07/08	23	

欧州主要指令・規則等・・・(8 /30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ.No	OJ発行日	頁数	訳
	自動車とそれらのトレーラー並びにそのような自動車用を意図したシステム、コンポーネントおよび個別技術的ユニットの一般安全のための型式認証の要求事項に関する2009年7月13日付け欧州議会と理事会規則No 661/2009	No 661/2009	L200	09/07/31	24	
	特定自動車のフロントガラスの除霜および除霧システムのための型式承認要件並びに自動車とそれらのトレーラー及びそのような自動車用を意図したシステム、コンポーネントそして別々な技術的ユニットの一般的安全性のための型式承認要件に対する欧州議会と理事会規定No 661/2009の実施に関する2010年7月27日付け委員会規定No 672/2010	No 672/2010	L196	10/07/28	16	
	自動車およびそれらのトレーラー後部登録プレートの取付けと固定用スペースの型式承認要件並びに自動車とそれらのトレーラー並びにそのような自動車用を意図したシステム、コンポーネントおよび個別技術ユニットの一般安全のための型式認証の要求事項に関する欧州議会と理事会規則No 661/2009を実施することに関する2010年11月8日付け委員会規則No 1003/2010	No 1003/2010	L291	10/11/09	9	
	自動車けん引装置の型式承認要件並びに自動車とそれらのトレーラー並びにそのような自動車用を意図したシステム、コンポーネントおよび個別技術ユニットの一般安全のための型式認証の要求事項に関する欧州議会と理事会規則No 661/2009を実施することに関する2010年11月8日付け委員会規則No 1005/2010	No 1005/2010	L291	10/11/09	7	
	特定自動車のワイパーと洗浄システムの型式承認要件並びに自動車とそれらのトレーラー並びにそのような自動車用を意図したシステム、コンポーネントおよび個別技術ユニットの一般安全のための型式認証の要求事項に関する欧州議会と理事会規則No 661/2009を実施することに関する2010年11月9日付け委員会規則No 1008/2010	No 1008/2010	L292	10/11/10	19	
	特定自動車のホイールガードの型式承認要件並びに自動車とそれらのトレーラー並びにそのような自動車用を意図したシステム、コンポーネントおよび個別技術ユニットの一般安全のための型式認証の要求事項に関する欧州議会と理事会規則No 661/2009を実施することに関する2010年11月9日付け委員会規則No 1009/2010	No 1009/2010	L292	10/11/10	9	
	自動車とそれらのトレーラーの製造者の法定プレートと車両識別番号のための型式承認要求事項並びに自動車とそれらのトレーラー及びそのような自動車用を意図したシステム、コンポーネントと個別技術ユニットの一般的安全について型式承認要求事項に関する欧州議会と理事会の規則 (EC) No 661/2009の実施する2011年1月11日付け委員会規則 (EU) No19/2011	No 19/2011	L8	11/01/12	13	
	スプレー抑制システムに関する自動車及びそれらのトレーラーの特定カテゴリーの型式承認要求事項について欧州議会と理事会規則 (EC) No 661/2009を改訂する2011年1月27日の委員会規則 (EU) No 109/2011	No 109/2011	L34	11/02/09	27	
	自動車とそれらのトレーラーのタイヤの取付けに関する型式承認について並びに自動車とそれらのトレーラー及びそのような自動車を意図したシステム、コンポーネントと個別技術ユニットの一般的安全について型式承認要求事項に関する欧州議会と理事会の規則 (EC) No661/2009の実施する2011年5月12日付け委員会規則 (EU) No458/2011	No 458/2011	L124	11/05/13	10	
	自動車とそれらのトレーラー並びにそのような自動車用を意図したシステム、コンポーネントと個別技術ユニットの型式承認のための枠組みを確立する欧州議会と理事会指令2007/46ECの付属書II 差替えと付属書IV、IX及びXIを改訂する2011年7月14日付け委員会規則 (EU) No678/2011	No 678/2011	L185	11/07/15	27	
	自動車およびトレーラーの特定カテゴリーのスプレー抑制システム分野での技術的進歩への適応のために理事会指令91/226/EECと欧州議会と理事会指令2007/46/ECの付属書の改訂に関して欧州議会と理事会指令2007/46/ECを改訂する委員会指令2010/19/EUを訂正する2011年7月14日の委員会決定	2011/415/EU	L185	11/07/15	1	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No13の修正 : ブレーキに関するカテゴリーM、NとOの車両の承認に関する統一規定	規則 No13	L297	10/11/13	37	

欧州主要指令・規則等・・・(9 /30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No14 : 安全ベルト アンカー、アイソフックス アンカー システムおよび アイソフックス トップ テザー アンカーについて車両の承認に関する統一規定	規則 No14	L109	11/04/28	54	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No29 : 業務車両の運転席の乗員の保護に関する車両の承認に関する統一規定	規則 No29	L304	10/11/20	26	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No34 : 火災リスクの予防策について車両の承認に関する統一規定	規則 No34	L109	11/04/28	25	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No37 : 動力駆動車およびそれらのトレーラーの承認されたランプユニットに用いられるフィラメントランプの承認に関する統一規定	規則 No37	L297	10/11/13	182	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No64 : 一時的な使用予備ユニット、平坦な走行タイヤ、走行均一制、そして/または、タイヤ圧測定システムを含むかもしれないそれらの装備に関する車両の承認に関する統一規定	規則 No64	L310	10/11/26	22	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No66 : 上部構造の強さに関する大型乗用車の承認に関する統一規定	規則 No66	L84	11/03/30	45	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No75 : 二輪車または原動機付自転車の空気タイヤの承認に関する統一規定	規則 No75	L84	11/03/30	34	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No49 : 車両に使用する圧縮点火エンジンからのガス状と粒子の汚染物質の放出と車両で使用するために天然ガスまたは液化石油ガスで燃料を供給されるポジティブ点火エンジンからのガス状の汚染物質の放出に対してとられる処置に関する統一規定	規則 No 49	L180	11/07/08	16	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No16 : 以下の承認に関する統一規定: I. 動力駆動車両の乗員のための安全ベルト、抑制システム (エアバック)、チャイルドシートとISOFIXチャイルドシートー II. 安全ベルト、安全ベルトの喚起、抑制システム (エアバック)、チャイルドシートとISOFIXチャイルドシートを装備している車両。	規則 No 16	L233	11/09/09	94	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No44 : 動力駆動車両の子供の乗員用拘束装置 (“チャイルドシート”) の承認に関する統一規定	規則 No 44	L233	11/09/09	115	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No30の2010年改訂 : 自動車およびそれらのトレーラー用空気入りタイヤの承認に関する統一規定	規則No30	L307	11/11/23	1	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No54の2010年改訂 : 商用車およびそれらのトレーラー用空気入りタイヤの承認に関する統一規定	規則No54	L307	11/11/24	1	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No117 : 転がり音の放射と濡れた表面上に付着と/または転がり抵抗についてのタイヤの承認に関する統一規定	規則No117	L307	11/11/24	61	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No3 : 自動車とそれらのトレーラーのリフレックスリフレクタの承認に関する統一規定	規則 No 3	L323	11/12/06	32	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No28 : 自動車の可聴警告装置とそれらの可聴信号の承認に関する統一規定	規則 No 28	L323	11/12/06	13	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No48 : 照明と照明信号装置の取付けについて車の承認に関する統一規定	規則 No 48	L323	11/12/06	106	
	自動車とそれらのトレーラー並びにそのような自動車用を意図したシステム、コンポーネントおよび個別技術的ユニットの一般安全のための型式認証の要求事項に関する2009年7月13日付け欧州議会と理事会規則No 661/2009の訂正	Corrigenda	L337	11/12/20	1	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No 4の2010年改訂 : 自動車およびそれらのトレーラーの後部登録プレートの照明装置の承認に関する統一規定	規則 No 4	L004	12/01/07	1	

欧州主要指令・規則等・・・(10/30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ.No	OJ発行日	頁数	訳
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No 23の2010年改訂 : 自動車およびそれらのトレーラー用の後退灯の承認に関する統一規定	規則 No 23	L004	12/01/07	2	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No 38の2010年改訂 : 自動車およびそれらのトレーラー用リアフォグランプの承認に関する統一規定	規則 No 38	L004	12/01/07	1	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No 77の2010年改訂 : 自動車用の駐車ランプの承認に関する統一規定	規則 No 77	L004	12/01/07	3	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No 87の2010年改訂 : 自動車用の昼間走行ランプの承認に関する統一規定	規則 No 87	L004	12/01/07	1	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No 89の2008年と2010年改訂 : 次の承認に関する統一規定 : I それらの最大速度またはそれらの調整可能速度制限機能の制限に関する車両 - II 承認されたタイプの速度制限装置 (SLD) または調整可能速度制限装置 (ASLD) の搭載に関する車両 - 速度制限装置 (SLD) と調整可能速度制限装置 (ASDL)	規則 No 89	L004	12/01/07	2	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No 91の2010年改訂 : 自動車およびそれらのトレーラー用サイドマーカールンプの承認に関する統一規定	規則 No 91	L004	12/01/07	3	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No 105の2010年改訂 : それらの特定の構造上の特徴に関して危険な商品の運搬を目的とする車両の承認に関する統一規定	規則 No 105	L004	12/01/07	2	
	大型車両からの排出ガスに関する欧州議会と理事会規則No 582/2011の改訂と規則No595/2009 の改訂及び実施する2012年1月23日付け委員会規則 (EU) No 64/2010	No 64/2012	L028	12/01/31	23	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No 83 : エンジン燃料の必要量に従う汚染物質の排出に関する車両の承認に関する統一規定	規則 No83	L42	12/02/15	207	
	自動車のアクセスと操作性に関する型式承認要求事項について及び自動車とそれらのトレーラー及びそのような自動車を意図したシステム、コンポーネントと個別技術ユニットの一般的安全について型式承認要求事項に関する欧州議会と理事会の規則 (EC) No661/2009の実施する2012年2月15日付け委員会規則 (EU) No130/2012	No 130/2012	L43	12/02/16	9	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No123 : 未許可使用に対する自動車の保護に関する統一の技術的規定	規則 No116	L45	12/02/16	52	
	欧州議会および理事会規則 (EU) No 510/2011に従って新しい小型商用車からの超過CO2排出量に対する割増金の徴収のための詳細な取り決めに関して2012年2月17日付け委員会実施決定	2012/99/EU	L47	12/02/118	2	
	欧州議会および理事会規則 (EC) No 443/2009に従って新しい乗用車からの超過CO2排出量に対する割増金の徴収方法について2012年2月17日付け委員会決定	2012/100/EU	L47	12/02/18	2	
	商用車の乗員の保護に関しての車両の承認についての統一規定に関する国連欧州経済委員会の規則No29に対して欧州連合 (EU) の承認について2012年2月14日理事会決定。	2012/142/EU	L71	12/03/04	2	
	自動車とそれらのトレーラーのための製造者の法定プレートの型式承認要求事項に関する規則 (EU) No 19/2011を改訂する2012年3月21日付け委員会規則 (EU) No 249/2012	No 249/2012	L82	12/03/22	2	
	欧州議会と理事会規則 (EU) No510/2011 に従って新しい小型商用車の登録に関するモニタリングとデータの報告について2012年4月3日付け委員会施行規則 (EU) No293/2012	No 293/2012	L98	12/04/04	6	
	自動車の車線逸脱警報システムの設置のための型式承認の要求事項について、欧州議会と理事会の規則 (EC) No61/2009を実施する2012年4月23日付け委員会規則 (EU) No351/2012	No 351/2012	L110	12/04/24	3	

欧州主要指令・規則等・・・(11 /30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	自動車の車線逸脱警報システムの設置のための型式承認の要求事項について、欧州議会と理事会の規則 (EC) No61/2009を実施する2012年4月23日付け委員会規則 (EU) No351/2012の訂正	Corrigenda	L121	12/05/08	5	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No73ー 次の承認に関する統一規程 I. 車の側面保護装置に関する自動車 (LPD) ー II. 側面保護装置 (LPD) ーIII. この規程の II に従って承認されたLPDを搭載した自動車	規則 No 73	L122	12/05/08	18	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No97ー 自動車のアラームシステム (VAS) とそれらアラームシステム (AS) についての自動車の承認に関する統一規程	規則 No 97	L122	12/05/08	44	
	乗用車の製造者によってエラーの通知のための共通フォーマットを提供することを目的として規則 (EU) No 1014/2010を改訂する2012年5月22日付け委員会施行規則 (EU) No 429/2012	No 429/2012	L132	12/05/23	2	
	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No 101ー 二酸化炭素排出量と燃料消費量および/または電気エネルギー消費量および電気走行距離の測定に関する内燃機関だけの動力源か、またはハイブリッドの動力源による乗用車並びに電気エネルギー消費量および電気走行距離の測定に関するカテゴリM1とN1の電気自動車の承認について統一規程	規則 No 101	L138	12/05/26	77	
☆	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No 81ーハンドルのリアビューミラーの取り付けに関して、サイドカーの有無に関わらず二輪車のリアビューミラーの承認に関する統一規程	規則 No81	L185	12/07/13	23	
☆	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No 90ー交換ブレーキ ライニングアセンブリ、ドラム ブレーキ ライニングとディスク及び動力車両及びそのトレーラーのためのドラムの承認に関する統一規程	規則 No82	L185	12/07/13	83	
☆	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No 10 - 電磁両立性に関しての車両の承認に関する統一規定	規則 No10	L254	12/09/20	76	
☆	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No 94 - 正面衝突時の乗員の保護に関する車両の承認に関する統一規定	規則 No94	L254	12/09/20	59	
☆	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No 10 - 電磁両立性に関しての車両の承認に関する統一規定の訂正	Corrigenda	L257	12/09/25	1	
	軽自動車と業務車両からの排出量に関して欧州議会と理事会規則 (EC) No715/2007及び委員会規則 (EC) No692/2008を改訂する2012年5月29日付け委員会規程 (EU) No459/2012	No 459/2012	L142	12/06/01	9	
★	国連欧州経済委員会 (UN/ECE) の規則No 41 - 雑音に関する自動車の承認について統一規定	規則 No 41	L317	12/11/14	38	
★	欧州議会と理事会規則 (EC) No443/2011に従い2011年の乗用車の製造者のCO2平均特定排出及び特定排出目標が確認された2012年12月11の委員会実施決定	2012/770/EU	L338	12/12/12	8	
★	自動車とそれらのトレーラー並びにそのような自動車用を意図したシステム、コンポーネントおよび個別技術ユニットの承認のための枠組を確立する欧州議会と理事会指令2007/46/ECの付属書IVと XIIを改訂する2012年12月10日付け委員会規則 (EU) No1229/2012	No 1229/2012	L353	12/12/21	30	
★	自動車とそれらのトレーラーの質量と寸法に対する型式承認の要求事項に関する欧州議会と理事会規則 (EC) No661/2009を実施する、及び欧州議会と理事会指令2007/46/ECを改訂する2012年12月12日付け委員会規則 (EU) No1230/2012	No 1230/2012	L353	12/12/21	49	
	⇒ 2、3 輪自動車					
	2、3 輪自動車に制御装置、表示器及び方向指示器の識別に関する理事会指令93/29/EEC	93/29/EEC	L188	93/07/29	1	
	2、3 輪自動車の後部登録プレートの取付スペースに関する理事会指令93/94/EEC	93/94/EEC	L311	93/12/14	6	

欧州主要指令・規則等・・・(12 / 30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	2 輪または 3 輪自動車の後部登録プレート取付スペースに関する2009年7月13日付け欧州議会と理事会指令2009/62/EC	2009/62/EC	L198	09/07/30	8	
	2 輪自動車の乗員の握り部分（ハンドホールズ）に関する2009年7月13日付け欧州議会と理事会指令2009/79/EC(成文化版)	2009/79/EC	L201	09/08/01	7	
	2 輪または 3 輪自動車の制御装置、表示器と指示器の識別に関する2009年7月13日付け欧州議会と理事会指令2009/80/EC（成文化版）	2009/80/EC	L202	09/08/04	3	
	2 輪または 3 輪自動車の照明具と照明信号装置の設置に関する2009年7月13日付け欧州議会と理事会指令2009/67/EC	2009/67/EC	L222	09/08/25	91	
	2 輪車用スタンドに関する2009年7月13日付け欧州議会と理事会指令2009/78/EC	2009/78/EC	L231	09/09/03	13	
	2 輪または 3 輪自動車の法定表示に関する2009年11月25日付け欧州議会と理事会指令2009/139/EC	2009/139/EC	L322	09/12/09	9	
	理事会指令93/92/EECの間違いの訂正	CORRIGENDA	L327	08/12/05	1	
	理事会指令93/93/EECに技術進歩を採り入れた委員会指令2004/86/EC	2004/86/EC	L236	04/07/07	3	
	2、3 輪自動車のブレーキに関する理事会指令93/14/EECおよび2、3 輪自動車に対する法令マーキングに関する93/34/EEC、2、3 輪自動車の最大デザインスピード、最大のトルクおよび最大のネットエンジンパワーに関する欧州議会・理事会指令95/1/EC並びに2、3 輪自動車のコンポーネントと特性に関する97/24/ECに技術進歩を採り入れる委員会指令2006/27/EC	2006/27/EC	L066	06/03/08	9	
	同上(2006/27/EC)指令の間違いの訂正	CORRIGENDA	L288	08/10/30	1	
	欧州議会・理事会指令97/24/ECに技術進歩を採り入れる委員会指令2006/72/EC	2006/72/EC	L227	06/08/19	3	
	2 輪又は 3 輪自動車の特定部品と特性に関しての欧州議会と理事会指令97/24/ECについて技術進歩への適応のために改正をする209年8月17日付けの委員会指令2009/108/EC	2009/108/EC	L213	09/08/18	16	
	欧州議会・理事会指令2002/24/ECの間違いの訂正	CORRIGENDA	L049	03/02/22	1	
	97/24/ECと2002/24/EC 指令の改定指令	2003/77/EC	L211	03/08/21	25	
	欧州議会・理事会指令97/24/ECと2002/24/ECを改定する委員会指令2005/30/EC	2005/30/EC	L106	05/04/27	15	
	委員会指令2005/30/ECを改定する委員会指令2006/120/EC	2006/120/EC	L330	06/11/28	2	
	⇒農業用及び林業用トラクター					
	74/151/EEC、77/311/EEC、78/933/EECおよび89/173/EECに技術進歩を採り入れる目的で改正する2006年3月2日付け委員会指令2006/26/EC	2006/26/EC	L065	06/03/07	5	
	車輪つき農業用および林業用トラクターの幅の狭いトラックの後部に搭載された転倒保護構造の指令86/298/EECを改正する1989年12月21日付け理事会指令89/682/EECの間違いの訂正	CORRIGENDA	L145	05/06/09	1	
	86/298/EEC 付属書 I、II と87/402/EEC 付属書 I、II 及び2003/37/EC 付属書 I、II、III の改正2005/67/EC	2005/67/EC	L273	05/10/19	4	
	農業用及び林業用トラクターの型式承認に関する欧州議会と理事会指令80/720/EEC、86/298/EEC、86/415/EECおよび87/402/EEC並びに指令2000/25/ECおよび2003/37/ECに技術進歩を採り入れるため改訂する2010年3月15日付け委員会指令2010/22EU	2010/22/EU	L91	10/04/10	68	
	農業用及び林業用トラクターの型式承認に関する理事会指令2003/37/EC	2003/37/EC	L171	03/07/09	80	
	指令2000/25/EC及び2003/37EC の付属書 I の改正する委員会指令2005/13/EC	2005/13/EC	L055	05/03/01	20	

欧州主要指令・規則等・・・(13 /30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	適応性スキームの下で市場でのトラクターの供給に関する指令2000/25/ECを改訂する2011年9月14日の欧州議会と理事会指令2011/72/EU	2011/72/EU	L246	11/09/23	4	
	車輪付き農業用または林業用トラクター用フロントガラスおよび視野に関する2008年1月15付け欧州議会と理事会指令2008/2/EC (成文化版)	2008/2/EC	L024	08/01/29	9	
	農業用又は林業用トラクターの連結装置と逆進装置に関する2009年7月13日付け欧州議会と理事会指令2009/58/EC	2009/58/EC	L198	09/07/30	5	
	農業用又は林業用トラクターのバックミラーに関する2009年7月13日付け欧州議会と理事会指令2009/59/EC	2009/59/EC	L198	09/07/30	6	
	農業用又は林業用トラクターの最大設計速度とロードプラットフォームに関する2009年7月13日付け欧州議会と理事会指令2009/60/EC	2009/60/EC	L198	09/07/30	5	
	農業用または林業用トラクターのステアリング装置に関する2009年7月13日付けの欧州議会と理事会指令2009/66/EC (成文化版)	2009/66/EC	L201	09/08/01	7	
	農業用または林業用トラクターのドライバー知覚騒音レベルに関連する2009年7月13日付けの欧州議会と理事会指令2009/76/EC (成文化版)	2009/76/EC	L201	09/08/01	11	
	農業用または林業用トラクターの照明具と照明信号装置の設置に関する2009年7月13日付け欧州議会と理事会指令2009/61/EC (成文化版)	2009/61/EC	L203	09/08/05	3	
	農業用または林業用トラクターの照明具と照明信号装置の部品型式承認に関する2009年7月13日付け欧州議会と理事会指令2009/68/EC (成文化版)	2009/68/EC	L203	09/08/05	6	
	農業用または林業用トラクターの特定な部分と特性に関する2009年7月13日付け欧州議会と理事会指令2009/63/EC (成文化版)	2009/63/EC	L214	09/08/19	11	
	農業用または林業用トラクターによって発生する無線妨害の抑制 (電磁両立性) に関する2009年7月13日付け欧州議会理事会指令2009/64/EC	2009/64/EC	L216	09/08/20	75	
	農業用又は林業用トラクターの転倒防止構造に関する2009年7月13日欧州議会と理事会指令2009/57/EC	2009/57/EC	L261	09/10/03	39	
	農業用又は林業用トラクターの転倒防止構造に関する2009年7月13日欧州議会と理事会指令2009/75/EC	2009/75/EC	L261	09/10/03	37	
	農業用または林業用トラクターの特定なコンポーネントと特性に関する2009年11月30日付け欧州議会と理事会指令2009/144/EC	2010/144/EC	L27	10/01/30	138	
	農業用及び林業用トラクターの助手席に関する理事会指令76/763/EEC及び農業用及び林業用トラクターの特定なコンポーネントと特性に関する欧州議会と理事会指令2009/144/ECとを技術条項の適合の目的のため改訂する2010年8月11日付け委員会指令2010/52/EU	2010/52/EU	L213	10/08/13	6	
	農業用および林業用トラクターの型式承認に関する欧州議会と理事会指令80/720/EEC及び86/297/EEC並びに指令2003/37/EC, 2009/60/EC及び2009/144/ECに技術進歩を採り入れるために改訂する2010年9月8日付け委員会指令2010/62/EU	2010/62/EU	L238	10/09/09	7	
	狭い道路用トラクターのための排気ステージの適応性について指令2000/25/ECを改訂する2011年11月16日の欧州議会と理事会指令2011/87/EU	2011/87/EU	L301	11/11/18	2	
	< 防爆機器 >					
	94/9/ECに関連するEEA加盟国の公認機関(Notified body) リスト	2003/C302/01	C302	03/12/12	11	
	94/9/EC(防爆機器指令) に適用する整合規格リスト	2012/C130/01	C130	12/05/04	9	
☆	94/9/EC(防爆機器指令) に適用する整合規格リスト	2012/C233/01	C233	12/08/03	9	
★	94/9/EC (防爆機器指令) に適用する整合規格リスト	2012/C361/01	C361	12/11/22	9	
	< 騒音 >					
	自動車の排気装置と許容できる騒音レベルに関する理事会指令70/157/EEC	70/157/EEC	L042	70/02/23	6	

欧州主要指令・規則等・・・(14 / 30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	理事会指令70/157/ECを改訂する委員会指令2007/34/EC	2007/34/EC	L155	07/06/15	19	
	家庭用機器騒音指令86/594/EECに適用する整合規格リスト(過去の全リストを含む)	2006/C085/06	C085	06/04/08	2	
	農業用または林業用トラクター運転者に対する騒音に関する理事会指令77/311/EEC	77/311/EEC	L105	77/04/28	9	
	屋外使用機器の騒音に関する理事会指令2000/14/EC	2000/14/EC	L162	00/07/03	78	○
	理事会指令2000/14/EC改訂指令	2005/88/EC	L344	05/12/27	3	
	理事会指令2000/14/EC改訂指令の間違いの訂正	CORRIGENDA	L165	06/06/17	1	
	環境騒音の評価と管理に関する欧州議会・理事会指令2002/49/EC	2002/49/EC	L189	02/07/18	14	
	理事会指令2000/14/ECに関連するEEA加盟国の公認機関(Notified body)リスト	2003/C302/01	C302	03/12/12	14	
	産業、航空機、道路、鉄道及び関連ノイズ放出データに対する改訂暫定計算方式に関する委員会勧告2003/613/EC	2003/613/EC	L212	03/08/22	16	
	< P L >					
	欠陥製品の責任に関する	85/374/EEC	L210	85/08/07	5	○
	理事会指令85/374/EECの改訂指令1999/34/EC	1999/34/EC	L141	99/06/04	2	
	指令1999/34/4/ECの改訂指令の訂正	CORRIGENDA	L283	99/11/06	1	
	< 環境管理・エコラベル >					
	理事会規則No761/2001の実施指針	2003/532/EC	L184	03/07/23	14	
	共同体環境管理及び監査計画(EMAS)の組織体による任意の参加を認める欧州議会・理事会規則(EC)No 761/2001の第9条に従う証明手続の認定に関する委員会決定2007/747/EC及び決定97/264/ECの廃止	2007/747/EC	L303	07/11/21	1	
	共同体エコラベル作業計画を確立する委員会決定2006/402/EC	2006/402/EC	L162	06/06/14	13	
	エコラベル認定通知のための標準概要様式に関する委員会決定94/20/EC	94/10/EC	L007	94/01/11	3	
	共同体エコラベルの申請及び年間料金の制定に関する委員会決定2000/728/EC	2000/728/EC	L293	00/11/22	2	
	委員会決定2000/728/ECについて改正する委員会決定2003/393/EC	2003/393/EC	L135	03/06/03	1	
	特定の製品に共同体エコラベル授与のための環境保護基準の有効性を延長するために決定2001/689/EC、2002/739/EC、2002/740/EC、2002/741/ECおよび2002/747/ECを改正する2007年12月20付け委員会決定2007/457/EC(文書番号C(2007)3128)	2007/457/EC	L173	07/07/03	2	
	特定の製品に共同体エコラベル授与のための環境保護基準の有効性を延長するために決定2002/231/EC、2002/255/EC、2002/272/EC、2002/371/EC、2003/200/EC、および2003/287/ECを改正する2007年12月20付け委員会決定2008/63/EC(文書番号C(2007)6800)	2008/63/EC	L016	08/01/19	2	
	特定の製品に共同体エコラベル授与のための環境保護基準の有効性を延長するために決定2002/747/EC、2003/31/EC、2005/342/EC、2005/344/ECおよび2005/360/ECを改正する2008年11月18日付け委員会決定2008/889/EC(文書番号C(2008)6941)	2008/889/EC	L318	08/11/28	2	
	同上委員会決定2000/45/ECに対する改正	2003/240/EC	L089	03/04/05	1	
	特定の製品に共同体エコラベル授与のための環境保護基準の有効性を延長するために決定2001/371/EC、2004/669/EC、2003/31/ECおよび2000/45/ECを改正する2007年3月29日付け委員会決定2007/207/EC(文書番号C(2007)532)	2007/207/EC	L092	07/04/03	2	
	委員会決定2000/40/ECに対する有効性を延長するために改正する委員会決定2004/214/EC	2004/214/EC	L067	04/03/05	1	

欧州主要指令・規則等・・・(15 /30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	委員会決定2000/40/ECを改正する委員会決定2004/669/EC	2004/669/EC	L306	04/10/02	6	
	同上委員会決定2000/40/ECの改正	2007/207/EC	L092	07/04/03	2	
	委員会決定2001/689/ECを改正するための委員会決定2005/783/EC	2005/783/EC	L295	05/11/11	2	
	パーソナル・コンピュータにエコラベル授与のための環境保護基準を設定する委員会決定2005/341/EC	2005/341/EC	L115	05/05/04	8	
	皿洗い用洗剤にエコラベル授与のための環境保護基準を設定する委員会決定2005/342/EC	2005/342/EC	L115	05/05/04	26	
	委員会決定1999/476/ECを改正するための委員会決定2003/200/EC	2003/200/EC	L076	03/03/22	15	
	ポータブル・コンピュータに共同体エコラベル授与のための環境保護基準を設定する委員会決定2005/343/EC	2005/343/EC	L115	05/05/04	7	
	電気掃除機に共同体のエコラベル授与のための環境保護基準を設定する委員会決定2003/121/EC	2003/121/EC	L047	03/02/21	5	
	欧州共同体エナジースター評議員会の設立に関する委員会決定2003/168/EC	2003/168/EC	L067	03/03/12	3	
	欧州共同体エナジースター評議員会の手続規則の設立に関する委員会決定2003/367/EC	2003/367/EC	L125	03/05/21	3	
	電気駆動、ガス駆動または吸収ヒートポンプに対して共同体エコラベル授与のための環境保護基準を設定する委員会決定2007/742/EC	2007/742/EC	L301	07/11/20	12	
	テレビに共同体のエコラベルを授与するために改正環境保護基準を確立する2009年3月12日付け委員会決定2009/300/EC（文書番号C（2009）1830）	2009/300/EC	L082	09/03/28	6	
	EMASとエコラベルの改訂に関する地方委員会の意見2009/C120/11	2009/C120/11	C120	09/05/28	9	
	欧州議会と理事会規則765/2008、欧州議会と理事会決定768/2008及び欧州議会と理事会規則761/2001の実施体制に関する委員会情報2009/C136/08（タイトルと整合規格の引用の公表）	2009/C136/08	C136	09/06/16	2	
	屋外用ペンキとワニスの欧州共同体エコラベルを授与するための環境基準を確立する2008年8月13日付け委員会決定2009/543/EC（C(2008)4452	2009/543/EC	L181	09/07/14	12	
	屋内用ペンキとワニスの欧州共同体エコラベルを授与するための環境基準を確立する2008年8月13日付け委員会決定2009/544/EC（C(2008)4453	2009/544/EC	L181	09/07/14	10	
	特定の製品への欧州共同体エコラベルを授与するための環境基準の有効性を延長するため、決定2002/741/EC、2002/747/EC、2003/200/EC、2005/341/EC、2005/342/EC、2005/343/EC、2005/344/EC、2005/360/EC、2006/799/EC、2007/64/EC、2007/506/EC、2007/742/ECを改訂する2009年11月30日付け欧州委員会決定2009/888/ECC（2009）9599	2009/888/EC	L318	09/12/04	3	
	EUエコラベルに関する2009年11月25日付けの欧州議会と理事会規則（EC）No66/2010	2010/66/EC	L27	10/01/30	19	
	EUエコラベルに関する2009年11月25日付け欧州議会と理事会規則No66/2010の訂正	Corrigenda	L108	10/04/30	1	
	特定の製品への欧州共同体エコラベルを授与するための環境基準の有効性を延長するために決定2002/741/EC、2002/747/EC、2003/31/EC、2003/200/EC、2005/341/EC及び2005/343/ECを改訂する2011年2月4日委員会決定2011/81/EU	2011/81/EU	L31	11/02/05	2	
	食器洗い機用洗剤にEUエコラベルを授与するための環境基準を設定する2011年4月28日付け委員会決定2011/263/EU（文書C（2011）2806により通知）	2011/263/EU	L111	11/04/30	12	
	洗濯用洗剤にEUエコラベルを授与するための環境基準を設定する2011年4月28日付け委員会決定2011/264/EU（文書C（2011）2815により通知）	2011/264/EU	L111	11/04/30	14	

欧州主要指令・規則等・・・(16 / 30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	特定の製品に共同体エコラベル授与のための環境保護基準の有効性を延長するために決定2006/799/EC、2007/64/EC、2007/506/EC、2007/742/EC、2009/543/ECおよび2009/544/ECを改正する2011年11月14付け委員会決定2011/740/EU（文書番号C（2011）8041）	2011/740/EU	L297	11/11/16	2	
★	家庭用タンブラー型乾燥機のエコラベル要求事項に関して欧州委員会と理事会指令2009/125/ECを実行する2012年10月3日委員会規則(EU) No 932/2012	No 932/2012	L278	12/10/12	10	
★	産業および施設の食器洗い機用洗剤にEUエコラベルを授与のための環境保護基準を設定する2012年11月14日付け委員会決定(文書C(2012)8504により通知)	2012/720/EU	L326	12/11/24	13	
★	産業および施設の洗濯用洗剤にEUエコラベルを授与のための環境保護基準を設定する2012年11月14日付け委員会決定(文書C(2012)8055により通知)	2012/721/EU	L326	12/11/24	15	
	<ErP指令・エコデザイン>					
	2005/32/EC エネルギー使用製品 (EuP) に対するエコデザイン要求事項の設定に対して枠組を確立する欧州議会・理事会指令	2005/32/EC	L191	05/07/22	30	○
	同上(2005/32/EC)改正指令	2008/28/EC	L048	08/03/30	3	
	家庭用および事務用電気および電子機器の待機状態とオフモード電力消費量に対するエコデザイン要求事項について欧州議会と理事会指令2005/32/ECを実施する2008年12月17日付け委員会規則No1275/2008	No 1275/2008	L339	08/12/18	8	
	簡易セットトップ・ボックスに対するエコデザイン要求事項に関する欧州議会と理事会指令2005/32/ECを実施する2009年2月4日付け委員会規則 (EC) No 107/2009	No 107/2009	L036	09/02/05	7	
	無指向性家庭用ランプに対するエコデザイン要求事項について欧州議会と理事会の指令2005/32/ECを実施する2009年3月18日付け委員会規則 (EC) No 244/2009	No 244/2009	L076	09/03/24	14	
	安定器を内蔵してない蛍光灯、高輝度放電ランプおよびそのようなランプの操作可能な安定器と照明器具に対するエコデザイン要求事項について欧州議会と理事会指令2005/32/ECを実施する、および欧州議会と理事会指令2000/55/ECを廃止する2009年3月18日付委員会規則 (EC) No 245/2009。	No 245/2009	L076	09/03/24	28	
	電気モータのためのエコデザイン要求に関する欧州議会と理事会指令2005/32/ECの実施について2009年7月22日付け委員会規則No640/2009	No640/2009	L191	09/07/23	9	
	グラッドレス・スタンドアローン・サーキュレーター、製品に内蔵されたグラッドレス・サーキュレーターのためのエコデザイン要求に関する欧州議会と理事会指令2005/32/ECの実施について2009年7月22日付け委員会規則No641/2009	No641/2009	L191	09/07/23	7	
☆	グラッドレス・スタンドアローン・サーキュレーター及び製品一体型グラッドレス・サーキュレーターのエコデザイン要求事項に関する委員会規則 (EC) No. 641/2009を改訂する2012年7月11日付け委員会規則(EU) No 622/2012	No 622/2012	L180	12/07/12	5	
	テレビのためのエコデザイン要求に関する欧州議会と理事会指令2005/32/ECの実施について2009年7月22日付け委員会規則No642/2009	No642/2009	L191	09/07/23	11	
	家庭用冷蔵庫のためのエコデザイン要求に関する欧州議会と理事会指令2005/32/ECの実施について2009年7月22日付け委員会規則No643/2009	No643/2009	L191	09/07/23	16	
	家庭用冷蔵庫のエコデザイン要求に関する欧州議会と理事会指令2005/32/ECの実施について2009年7月22日付け委員会規則No643/2009の訂正	Corrigenda	L226	09/08/23	1	
	外部電源の無負荷消費電力と平均動作効率のエコデザイン要求に関する欧州議会と理事会指令2005/32/ECの適用について2009年4月6日付け委員会規則No278/2009	No 278/2009	L093	09/04/07	8	

欧州主要指令・規則等・・・(17/30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	エネルギー関連製品のエコデザイン要件の設定のための枠組みを確立する欧州議会と理事会指令のための提案について欧州経済分科会の意見2009/C100/20	2009/C100/20	C100	09/04/30	1	
	無指向性家庭用ランプの紫外線放射についてエコデザイン要求に関する規則 No 244/2009 を改定する2009年9月18日付け委員会規則No 859/2009	No 859/2009	L247	09/09/19	3	
	エネルギー関連の製品ののためのエコデザイン要求の設定のフレームワークを確立する2009年10月21日付け欧州議会と理事会指令2009/125/EC 注：2005/32/ECは既得権を損なうことなく廃止され、本指令に置き換わります。	2009/125/EC	L285	09/10/31	26	○
	家庭用冷蔵庫のエコデザイン要求事項に関する欧州議会と理事会指令2005/32/ECを実施する委員会規則No643/2009 の実施枠組に関する委員会通知	2010/C16/09	C016	10/01/22	5	
	安定器を内蔵してない蛍光灯、高輝度放電ランプおよびそのようなランプの操作可能な安定器と照明器具に対するエコデザイン要求事項について欧州議会と理事会指令2009/125/ECを実施する、および欧州議会と理事会指令2000/55/ECを廃止する委員会規則 (EC) No 245/2009の実施の体制について委員会通知2010/C92/04	2010/C92/04	C92	10/04/10	4	
	テレビのエコデザイン要求事項に関する欧州議会と理事会指令2009/125/ECを実施する委員会規則No642/2009の実施枠組に関する委員会通知2010/C114/05 (IEC&CENELEC)	2010/C114/05	C114	10/05/04	1	
	家庭用冷蔵庫のエコデザイン要求に関する欧州議会と理事会指令2005/32/ECを実施する委員会規則No643/2009の実施の枠組みについて委員会通知の訂正	2010/C272/08 Corrigend	C272	10/10/08	1	
	家庭用洗濯機のエコデザイン要求事項に関する欧州議会と理事会指令2009/125/ECを実施する2010年11月10日付け委員会規則 No 1015/2010	No 1015/2010	L293	10/11/11	10	
	家庭用食器洗い機のエコデザイン要求事項に関する欧州議会と理事会指令2009/125/ECを実施する2010年11月10日付け委員会規則 No 1016/2010	No 1016/2010	L293	10/11/11	10	
	電気モーターのためのエコデザイン要求事項に関する欧州議会と理事会指令2005/32/ECを実施する2009年7月22日付け委員会規則No 640/2009の訂正	No 640/2009 Corrigendum	L46	11/02/19	1	
	125Wから500kWの間の入力電力による電動機によって動くファンのためのエコデザイン要求事項に関する欧州議会と理事会指令2009/125/ECを実施する2011年3月30日の委員会規則(EU)No327/2011	No 327/2011	L90	11/04/06	14	
	エアコンとコンフォートファンのエコデザイン要求事項について欧州議会と理事会指令2009/125/ECを実施する2012年3月6日付け委員会規則(EU)No206/2012	No 206/2012	L72	12/03/10	21	
	水ポンプのエコデザイン要求事項に関する欧州議会と理事会指令2009/125/ECの施行に関する2012年6月25日付け委員会規則(EU)No547/2012	No 547/2012	L165	12/06/26	9	
	エアコンとコンフォートファンのエコデザイン要求事項に関する欧州議会と理事会指令2009/125/EC及びエアコンのエネルギーラベルに関する欧州議会と理事会指令2010/30/EUを補足する2011年5月4日付け委員会委任規則(EU)No626/2011を施行する2012年3月6日付け委員会規則(EU)No206/2012の実施枠組に関する委員会通知	2012/C172/01	C172	12/06/16	26	
☆	グランドレストスタンドアローン型循環機及び製品一体型グランドレスト循環機のエコデザイン要求事項に関する委員会規則 (EC) No 641/2009を改訂する2012年7月11日付け委員会規則(EU)No 622/2012	No 622/2012	L180	12/07/12	5	
☆	洗濯機のエコデザイン要求事項に関する欧州議会と理事会指令2009/125/EC実施する委員会規程の実施枠組について委員会通知	2012/C206/05	C206	12/07/13	1	

欧州主要指令・規則等・・・(18/30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ.No	OJ発行日	頁数	訳
★	エネルギー効率に関する指令2009/125/ECおよび2010/30/EUを改定並びに指令2004/8/ECおよび2006/32/ECを廃止する2012年10月25日の欧州議会および理事会指令2012/27/EC	2012/27/EU	L315	12/11/14	56	
★	家庭用および事務用電気および電子機器の待機状態とオフモード電力消費量に対するエコデザイン要求事項に関する欧州議会と理事会指令2005/32/ECを実施する委員会規則No1275/2008の実施枠組みについて委員会通知（適用する整合規格）	2012/C394/05	C394	12/12/20	2	
★	電気モータのためのエコデザイン要求事項に関する欧州議会と理事会指令2005/32/ECを実施する委員会規則No640/2009の実施枠組みについて委員会通知（適用する整合規格）	2012/C394/06	C394	12/12/20	2	
★	水ポンプのエコデザイン要求事項に関して欧州議会と理事会指令2009/125/ECを実施する委員会規則(EU)No547/2012の実施枠組みについて委員会通知（効率テスト基準）	2012/C402/07	C402	12/12/29	3	
★	指向性ランプ、LEDランプ及び関連機器のエコデザイン要求に関する欧州議会と理事会指令2009/125/ECを実行する2012年12月12日委員会規則(EU)No 1194/2012	No 1194/2012	L342	12/12/14	22	
	<環境> ⇒RoHS指令					
	電気および電子機器に特定有害物質の使用の制限に関する欧州議会・理事会指令 2002/95/EC	2002/95/EC	L037	03/02/13	5	○
	欧州議会・理事会指令 2002/95/ECに技術進歩を採り入れる委員会決定	2008/385/EC	L136	08/05/24	2	
	欧州議会・理事会指令 2002/95/ECの改正	2008/35/EC	L081	08/03/20	2	
	電気・電子機器の特定有害物質使用規制に関する欧州議会・理事会指令2002/95/ECの提案について欧州経済社会分科会の意見 2009/C306/08	2009/C306/08	C306	09/12/16	3	
	光ファイバー通信システムに使用したRIGファラデー回転子の不純物として鉛を使用するための免除について欧州議会と理事会指令2002/95/ECの付属文書を技術進歩の適応のため改定する2009年6月4日付け委員会決定 2009/428/EC	2009/428/EC	L139	09/06/05	2	
	鉛、カドミウムと水銀の使用についての免除に関する欧州議会と理事会指令2002/95/ECの付属書を技術進歩に適応するための改定に関して2009年6月10日委員会決定 2009/443/ECC (2009)4187	2009/443/EC	L148	09/06/11	2	
	鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ビフェニルまたはポリ臭化ジフェニルエーテルを含む適用除外に関して欧州議会と理事会指令2002/95/ECの付属書に技術進歩を採り入れるために改訂する2010年9月24日の委員会決定 2010/571/EU	2010/571/EU	L251	10/09/25	7	
	委員会決定2010/571/EUを訂正	Corrigend	L254	10/09/29	1	
	電気・電子機器の中の特定の危険物質の使用制限について2011年7月8日付け欧州議会と理事会指令2011/65/EU（RoHS指令新版）旧版（2002/95/EC）は2013年1月3日で廃止	2011/65/EU	L174	11/07/01	22	○
	鉛及びカドミウムを含む適用除外に関して欧州議会と理事会指令2002/95/ECの付属書に技術進歩を採り入れるために改訂する2011年9月8日の委員会決定	2011/534/EU	L234	11/09/10	2	
★	2011/65/EU（RoHS指令）に適用する整合規格リスト	2012/C363/05	C363	12/11/23	2	
	⇒WEEE指令					
	廃棄電気および電子機器に関する欧州議会・理事会指令2002/96/EC	2002/96/EC	L087	03/02/13	15	○
	欧州議会・理事会指令 2002/96/ECの改正	2008/34/EC	L081	08/03/20	2	
	廃棄電気電子機器(WEEE)に関する欧州議会と理事会の指令の提案について欧州経済社会分科会の意見 2009/C306/09	2009/C306/09	C306	09/12/16	3	

欧州主要指令・規則等・・・(19/30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	廃棄電気および電子機器 (WEEE) に関する欧州議会と理事会指令のための提案についてのヨーロッパ・データ保護監督庁の意見 2010/C280/02	2010/C280/02	C280	10/10/16	6	
☆	廃棄電気および電子機器 (WEEE) について2012年7月4日付け欧州議会と理事会指令2012/19/EU (2002/96/ECは2014年2月14日廃止)	2012/19/EU	L197	12/07/24	34	○
	⇒オゾン層破壊物質					
	オゾン層破壊物質に関する理事会規則 No2037/2000	No2037/2000	L244	00/09/29	24	
	呼吸器及び医用薬剤ポンプについてオゾン層破壊物質に対する規則 (EC) No 2037/2000を改正する欧州議会・理事会規則 No2038/2000	No2038/2000	L224	00/09/29	1	
	ハイドロフロンの割当て配分のための基本年についてオゾン層破壊物質に対する規則 (EC) No 2037/2000を改正する欧州議会・理事会規則 No2039/2000	No2039/2000	L224	00/09/29	1	
	オゾン層破壊物質に関する欧州会議と理事会規則のための提案について欧州経済社会分科会の意見 COM(2008)505final-2008/0165(COD) 2009/C100/23	2009/C100/23	C100	09/04/30	1	
	オゾン層破壊物質について2009年9月16日付け欧州議会と理事会規則 (EC) No1005/2009	No1005/2009	L286	09/10/31	30	
	オゾン層破壊物質について欧州議会と理事会の規則 (EC) No1005/2009に従って2010年の欧州連合において重要または重大な研究および分析のために認めた塩化フッ化炭化水素以外の規制物質の割当量に関する2010年6月18日付け委員会決定 2010/375/EU	2010/375/EU	L170	10/07/06	4	
	ハロンの重要な用途に関してオゾン層破壊物質の欧州会議・理事会の規定 No1005/2009を改訂する2010年8月18日付け委員会規定 (EU) No744/2010	No 744/2010	L218	10/08/19	1	
	オゾン層破壊物質について欧州議会と理事会規則 (EC) No1005/2009に従って欧州連合において研究または分析のために認めた規制物質の割当量に関する仕組みについて2011年6月1日付け委員会規則 (EU) No 537/2011	No 537/2011	L147	11/06/02	2	
	2012年1月1日から12月31日までのオゾン層破壊物質について欧州議会と理事会規則No1005/2009のもとでコントロールされている物質のための割当の量と配分の決定に関する2011年12月14日付け委員会実施決定	2011/873/EU	L343	11/12/23	8	
	⇒ダイオキシン汚染					
	人または動物が消費することを意図した動物製品のダイオキシン汚染に関連する保護施策に関する指令1999/449/ECを改訂する委員会決定 1999/449/EC	1999/449/EC	L209	99/08/07	8	
	人または動物が消費することを意図した豚類と家畜製品のダイオキシン汚染に関連する保護施策に関する委員会決定 1999/640/EC	1999/640/EC	L253	99/09/28	13	
	ダイオキシン汚染に対する防御施策の調査に関する委員会決定 1999/551/ECを改訂する委員会決定 1999/551/EC	1999/551/EC	L232	99/09/02	1	
	食品中のダイオキシン及びダイオキシン類似のPCBsの公的管理に対する分析方法及びサンプリング方法を定める委員会指令 2002/69/EC	2002/69/EC	L209	02/08/06	10	
	同上委員会指令の間違い訂正	CORRIGENDA	L252	02/09/20	1	
	食品中のダイオキシン類似のPCBs及びダイオキシンのレベル決定のための要求事項を確立する委員会指令 2002/70/EC	2002/70/EC	L209	02/08/06	7	
	⇒その他					
	廃棄物の焼却に関する欧州議会と理事会指令 2000/76/EC	2000/76/EC	L332	00/12/28	21	
	欧州議会と理事会指令 2000/76/ECに対する訂正	CORRIGENDA	L145	01/05/31	1	

欧州主要指令・規則等・・・(20/30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	廃棄物の焼却に関する欧州議会と理事会指令2000/76/ECの実施に関して報告するのに使用されるためにアンケートを確立する2011年9月21日委員会実施決定	2011/632/EU	L247	11/09/24	5	
	ポリ塩化ビフェニール及びポリ塩化テルフェニル(PCBs/PCTs)の処置に関する理事会指令96/59/ECの第10条 (a) に従うPCBsの測定のために2つの基準方法を確立する委員会決定 2001/68/EC	2001/68/EC	L023	01/01/25	1	
	路上を移動しない機械に設置する内燃機関からのガス状および微粒子状汚染物質の排出対策に関連する加盟国の法律を整合化する欧州議会・理事会指令 97/68/EC	97/68/EC	L059	98/02/27	86	
	欧州議会・理事会指令 97/68/ECを改正する採択する委員会指令 2001/6/EC	2001/6/EC	L227	01/08/23	3	
	欧州議会・理事会指令 97/68/ECを改正する欧州議会・理事会指令 2002/88/EC	2002/88/EC	L035	03/02/11	54	
	欧州議会・理事会指令 97/68/ECを改正する委員会指令 2010/26/EU	2010/26/EU	L86	10/04/01	9	
	<作業環境安全>					
	作業者の安全と健康の改善を図る方法に関する理事会指令 89/391/EEC	89/391/EEC	L183	89/06/29	8	
	作業場における安全と健康の最低要求事項に関する理事会指令 89/654/EEC	89/654/EEC	L393	89/12/30	9	
	作業による作業機器の使用に関わる最低の安全と健康に関する理事会指令 89/655/EEC	89/655/EEC	L393	89/12/30	5	○
	作業場で作業者が使用する身体防護器具の最低安全・健康要求事項に関する理事会指令 89/656/EEC	89/656/EEC	L393	89/12/30	11	
	作業者に危害を及ぼす恐れのある手動操作積荷の最低の健康と安全に関する理事会指令 90/269/EEC	90/269/EEC	L156	90/06/21	5	
	ディスプレイ機器を用いる作業に対する最低の安全と健康に関する理事会指令 90/270/EEC	90/270/EEC	L159	90/06/21	5	○
	化学薬品のリスクから作業者の安全と健康の防護に関する理事会指令 98/24/EC (指令89/391/EECの第16条(1)に該当する14回目の個別指令)	98/24/EC	L131	98/05/05	13	
	理事会指令98/24/ECの実施について、職業上の暴露制限値を示す最初のリストを設定した委員会指令 2000/39/EC	2000/39/EC	L142	00/06/16	4	
	理事会指令98/24/ECの実施について、職業上の暴露制限値を示す2回目のリストを設定した委員会指令 2006/15/EC	2006/15/EC	L038	06/02/09	4	
	爆発性環境の潜在的リスクから作業者の安全と健康の防護に関する最低の要求事項に関する欧州議会・理事会指令 1999/92/EC	1999/92/EC	L023	00/01/28	8	
	欧州議会・理事会指令 1999/92/ECの間違い訂正	CORRIGENDA	L134	00/06/07	1	
	物理的動因(振動)により引き起こされるリスクから作業者の安全と健康の防護に関する最低の要求事項に関する欧州議会・理事会指令 2002/44/EC (指令89/391/EECの第16条(1)に該当する16番目の個別指令)	2002/44/EC	L177	02/07/06	8	
	物理的動因(騒音)により引き起こされるリスクから作業者の安全と健康の防護に関する最低の要求事項に関する欧州議会・理事会指令 2003/10/EC (指令89/391/EECの第16条(1)に該当する17番目の個別指令)	2003/10/EC	L042	03/02/15	7	
	物理的動因(電磁界)により引き起こされるリスクから作業者の安全と健康の防護に関する最低の要求事項に関する欧州議会・理事会指令 2004/40/EC (指令89/391/EECの第16条(1)に該当する18番目の個別指令)	2004/40/EC	L159	04/04/30	26	
	欧州議会・理事会指令2004/40/ECの改正	2008/46/EC	L114	08/04/26	2	

欧州主要指令・規則等・・・(21/30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ.No	OJ発行日	頁数	訳
	物理的動因(人工的な光放射)により引き起こされるリスクから作業者の安全と健康の防護に関する最低の要求事項に関する欧州議会・理事会指令2006/25/EC (指令89/391/EECの第16条(1)に該当する19番目の個別指令)	2006/25/EC	L114	06/04/27	22	
	最低限の安全と職場の労働者の作業機器使用のための健康必要条件に関する欧州議会と理事会指令の改正案について欧州経済分科会の意見2009/C100/26 COM(2008)111final-2006/0214(COD)	2009/C100/26	C100	09/04/30	2	
	<プラスチック>					
	食品との接触が想定されるプラスチック品及び材料に関する委員会指令2002/72/EC	2002/72/EC	L220	02/08/15	41	
	同上委員会指令2002/72/ECの改正および85/572/EECを改正する2007年3月30日付け委員会指令2007/19/EC	2007/19/EC	L091	07/03/31	20	
	委員会指令2007/19/ECの間違いの訂正	CORRIGENDA	L097	07/04/12	20	
	食品との接触が想定されるプラスチック品及び材料の溶出物の測定に必要な基本ルールを規定する指令82/711/EECを改訂する理事会指令93/8/EEC	93/8/EEC	L090	93/04/14	4	
	食品との接触が想定されるプラスチック品及び材料の溶出物の測定に必要な基本ルールを規定する指令82/711/EECの第2回改訂理事会指令97/48/EC	97/48/EC	L222	97/08/12	6	
	食品との接触を意図した材料と品物に対する品質管理に関する委員会規則	No 2023/2006	L384	06/12/29	4	
	食物との接触を意図した品物およびプラスチック製材料のリサイクルおよび規則 (EC) No 2023/2006の改正に関する委員会規則 (EC) No 282/2008	No 282/2008	L086	08/03/28	10	
	食品との接触を意図したプラスチック材料と製品について2011年1月14日付け意委員会規則	No 10/2011	L12	11/01/15	89	
	食物との接触を意図したプラスチック品及び材料に関する2011年1月14日付け委員会規則(EU)No 10/2011の改訂と改正をする2011年11月28日付け委員会規則	No1282/2011	L328	11/12/10	8	
★	食品との接触を意図したプラスチック材料及び製品に関する委員会指令2002/72/ECの改訂と修正をする2012年11月30日付け委員会規則(EU)No1183/2012	No 1183/2012	L338	12/12/12	4	
★	食品との接触を意図したプラスチック材料及び製品に関する委員会指令2002/72/ECの改訂と修正をする2012年11月30日付け委員会規則(EU)No1183/2012の訂正	Corrigenda	L349	12/12/19	1	
	<エネルギーラベル, エネルギー効率指令>					
	液体又はガス燃料による新温水器の効率に関する1992年5月21日付け理事会指令92/42/EEC	92/42/EEC	L167	92/06/22	12	
	理事会指令92/42/EECに関連するEEA加盟国の公認機関(Notified body)リスト	2003/C302/01	C302	03/12/12	414	
	理事会指令92/75/EEC 家庭用品のエネルギー及び他の資源の消費に関する標準製品情報及びラベル表示に関する理事会指令	92/75/EEC	L297	92/10/13	4	○
	理事会指令92/75/EECに適用する整合規格リスト	2008/C178/16	C178	08/07/15	2	
	理事会指令92/75/EECに関わる家庭用電気冷蔵庫, 冷凍庫, 冷蔵冷凍庫のエネルギーラベル表示に関する委員会指令94/2/EC	94/2/EC	L045	94/02/17	22	○
	委員会指令94/2/EC の改訂指令	2003/66/EC	L170	03/07/09	5	
	委員会指令94/2/ECに適用する整合規格リスト	97/C65/04	C065	97/03/01	1	
	理事会指令92/75/EEC に関わる家庭用洗濯機のエネルギーラベル表示に関する委員会指令95/12/EC	95/12/EC	L136	95/06/21	27	○

欧州主要指令・規則等・・・(22/30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ.No	OJ発行日	頁数	訳
	委員会指令95/12/ECに適用する整合規格リスト	2005/C329/05	C329	05/12/24	1	
	理事会指令92/75/EECに関わる家庭用電気回転乾燥機のエネルギーラベル表示に関する委員会指令95/13/EC	95/13/EC	L136	95/06/21	24	○
	委員会指令95/13/ECに適用する整合規格リスト	2005/C329/06	C329	05/12/24	1	
	理事会指令92/75/EECに関わる家庭用一体型洗濯乾燥機のエネルギーラベル表示に関する委員会指令96/60/EC	96/60/EC	L266	96/10/18	27	○
	委員会指令96/60/ECに適用する整合規格リスト	2002/C049/06	C049	02/02/22	1	
	委員会指令96/60/ECに適用する整合規格リスト (Cenelec)	2009/C322/06	C322	09/12/30	1	
	理事会指令92/75/EECに関わる家庭用皿洗い機のエネルギーラベル表示に関する委員会指令97/17/EC	97/17/EC	L118	97/05/07	25	○
	委員会指令97/17/ECに適用する整合規格リスト	2003/C288/03	C288	03/11/29	1	
	理事会指令92/75/EECに関わる家庭用ランプのエネルギーラベル表示に関する委員会指令98/11/EC	98/11/EC	L071	98/03/10	8	
	委員会指令98/11/ECに適用する整合規格リスト	2002/C049/05	C049	02/02/22	1	
	理事会指令92/75/EECに関わる家庭用エアコンへのエネルギーラベル表示に関する委員会指令2002/31/EC	2002/31/EC	L086	02/04/03	16	
	委員会指令2002/31/ECに適用する規格リスト	2004/C115/15	C115	04/04/30	1	
	エアコンのエネルギーラベルに関する欧州議会と理事会指令2010/30/EUの補足について2011年5月4日付け委員会委任規則 (EU) No 626/2011	No 626/2011	L178	11/07/06	72	
	理事会指令92/75/EECに関わる家庭用電気オープンへのエネルギーラベル表示に関する委員会指令2002/40/EC	2002/40/EC	L128	02/05/15	12	
	委員会指令2002/40/ECの訂正	CORRIGENDA	L033	03/02/08	1	
	委員会指令2002/40/ECに適用する規格リスト	2002/C242/06	C242	02/10/04	1	
	家庭用電気冷蔵庫, 冷凍庫, 冷蔵冷凍庫のエネルギー効率に関する理事会指令96/57/EC	96/57/EC	L236	96/09/18	8	○
	蛍光灯安定器に対するエネルギー効率に関する欧州議会・理事会指令2000/55/EC	2000/55/EC	L279	00/11/01	7	
	2005/32/EC、92/42/EC、96/57/EC及び2000/55/ECの改正	2008/28/EC	L081	08/03/20	3	
	事務機器に対する共同体エネルギー効率ラベル付けに関する欧州議会・理事会規則 No106/2008 (改作版)	No 106/2008	L039	08/02/13	7	
	エネルギー関連製品でのエネルギー及び他の資源の消費に関する標準製品情報とラベリングによる表示について2010年5月19日付け欧州会議と理事会指令2010/30/EU	2010/30/EU	L153	10/06/18	12	
	家庭用食器洗い機のエネルギーラベルに関する欧州議会と理事会指令2010/30/EUを補足する2010年9月28日付け委員会委任規則 No 1059/2010	No 1059/2010	L314	10/11/30	16	
	家庭用冷凍器のエネルギーラベルに関する欧州議会と理事会指令2010/30/EUを補足する2010年9月28日付け委員会委任規則 No 1060/2010	No 1060/2011	L314	10/11/30	30	
	家庭用洗濯機のエネルギーコラベルに関する欧州議会と理事会指令2010/30/EUを補足する2010年9月28日付け委員会委任規則 No 1061/2010	No 1061/2010	L314	10/11/30	17	
	テレビのエネルギーラベルに関する欧州議会と理事会指令2010/30/EUを補足する2010年9月28日付け委員会委任規則 No 1062/2010	No 1062/2011	L314	10/11/30	16	
	家庭用洗濯機のエネルギーラベルに関する欧州議会と理事会指令2010/30/EUを補足する2010年9月28日付け委員会委任規則 No 1061/2010の訂正 (OJL314, 30. 11. 2010)	Corrigenda	L249	11/09/27	1	

欧州主要指令・規則等・・・(23 /30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ.No	OJ発行日	頁数	訳
	家庭用洗濯機のエネルギーラベルに関する欧州議会と理事会指令2010/30/EUを補足する2010年9月28日付け委員会委任規則 No 1061/2010の訂正 (OJL314, 30. 11. 2010)	Corrigenda	L297	11/11/16	1	
	家庭用回転式乾燥機のエネルギーラベルに関する欧州議会と理事会指令2010/30/EUを補足する2012年5月1日付け委員会委任規則 (EU) No 392/2011	No 392/2012	L123	12/05/09	26	
	エアコンとコムフォートファンのエコデザイン要求事項に関する欧州議会と理事会指令2009/125/EC及びエアコンのエネルギーラベルに関する欧州議会と理事会指令2010/30/EUを補足する2011年5月4日付け委員会委任規則 (EU) No626/2011を施行する2012年3月6日付け委員会規則 (EU) No206/2012の実施枠組みに関する委員会通知	2012/C172/01	C172	12/06/16	26	
☆	電気ランプおよび照明器具のエネルギーラベルに関する欧州議会と理事会指令2010/30/EUを補足する2012年7月12日付け委員会委任規則 No 874/2012	No 874/2012	L258	12/09/26	20	
	<危険物の扱い>					
	危険物質の分類、包装、ラベリングに関連する理事会指令67/548/EEC	67/548/EEC	L196	67/08/16	98	
	理事会指令67/548/EECの規則及び管理に従って準備された化学物質リスト	2000/C072/02	C072	00/03/11	90	
	化学薬品の登録、評価、認可および制限 (REACH) を採択するために指令67/548/ECを改正する欧州議会・理事会指令	2006/121/EC	L396	06/12/30	7	
	危険物質の分類、梱包およびラベリングに関連する法律、規則および管理規定の整合化に関する理事会指令67/548/EECの第31回目の技術進歩への適応のために改正する2009年1月15日付け委員会指令2009/2/EC。	2009/2/EC	L011	09/01/16	77	
	危険な調合剤の分類、包装、ラベリングに関連する理事会指令1999/45/EC	1999/45/EC	L200	99/07/30	68	
	理事会指令1999/45/ECに技術進歩を採り入れる委員会指令2006/8/EC	2006/8/EC	L019	06/01/24	8	
	委員会2006/8/ECの訂正	CORRIGENDA	L043	07/02/15	1	
	危険物質及び調合剤の販売と使用の制限に関する指令76/769/EEC	76/769/EEC	L262	76/09/27	4	
	76/769/EECの第26回改定指令	2003/53/EC	L178	03/07/17	4	
	同上第26回改定指令に適用する整合規格リスト	2005/C023/03	C023	05/01/28	1	
	ジクロロメタンの販売と使用の制限に関する理事会指令76/769/EECを改定する2009年5月6日付け欧州議会と理事会の決定 No. 455/2009/EC	455/2009/EC	L137	09/06/03	4	
	技術的進歩に適応させるため、灯油、点火液の販売と使用の制限に関し、理事会指令76/769/EECの付属書Iを改定する2009年5月28日付け委員会決定 C(2009) 4020	2009/424/EC	L138	09/06/04	3	
	技術的進歩に付属書Iを適応させるため、有機スズ化合物の販売と使用の制限に関し、理事会指令76/769/EECを改定する2009年5月28日委員会決定C(2009) 4084	2009/425/EC	L138	09/06/04	3	
	<民生用爆発物>					
	民生用爆発物の販売及び監視に関する理事会指令93/15/EEC	93/15/EEC	L121	93/05/15	17	
	民生用爆発物の識別とトレーサビリティ用システムについて理事会指令93/15/EECに従って設定する2008年4月4日付け理事会指令	2008/43/EC	L094	08/04/05	5	
	93/15/EECに適用する整合規格(過去の全リストを含む)	2006/C221/02	C221	06/09/14	5	
	93/15/EECに関連するEEA加盟国の公認機関(Notified body) リスト	2003/C302/01	C302	03/12/12	2	
	<電離等放射>					
	電離放射線から作業員及び公衆の健康を守るための基本的安全規格を設定する理事会指令96/029/EUR.	96/029/EUR.	L159	96/06/29	114	
	医療被曝上、電離放射の危険から個人の健康の保護、及び指令84/466/EECの撤回に関する指令97/43/EUR.	97/43/EUR.	L180	97/07/09	6	

欧州主要指令・規則等・・・(24/30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	84/466/Euratomに置き代わる、医療被曝に関する電離性放射の危険に対する個人の健康防護指令の改定案	97/C247/05	C247	97/08/13	3	○
	全人口の被曝を評価するために、環境放射能レベルの監視についてユーラトム条約第36条の適用に関わる委員会勧告	2000/473/EC	L191	00/07/27	10	
	電離性放射線の危険に対する作業者及び公衆の健康と安全を保護する基本的安全規格を規定する理事会指令96/29/Euratomの実施に関する欧州委員会からの通知	98/C133/03	C133	98/04/30	20	
	<包装、廃棄物>					
	包装及び包装廃棄物に関する欧州議会理事会指令94/62/EC	94/62/EC	L365	94/12/31	14	○
	指令94/62/ECを改訂する欧州議会と理事会指令2004/12/EC	2004/12/EC	L047	04/02/18	6	
	指令94/62/ECを改訂する欧州議会と理事会指令2005/20/EC	2005/20/EC	L070	05/03/16	2	
	包装及び包装廃棄物指令94/62/ECに従って包装材料を分別する方法を設定する委員会決定97/129/EC	97/129/EC	L050	97/02/20	4	○
	包装及び包装廃棄物指令94/62/ECで設定された重金属の凝縮レベルに関してプラスチッククレート及びプラスチックパレットの緩和条件を設定する委員会決定1999/177/EC	1999/177/EC	L056	99/03/04	2	
	包装及び包装廃棄物指令94/62/ECにおいて確立された重金属濃度レベルに関してガラス容器包装のための低減条件を確立する委員会決定2001/171/EC	2001/171/EC	L062	01/03/02	2	
	委員会決定2001/171/ECの間違いの訂正	CORRIGENDA	L272	02/10/10	1	
	委員会決定2001/171/ECの改訂する委員会決定2006/340/EC	2006/340/EC	L125	06/05/12	1	
	包装及び包装廃棄物指令94/62/ECに関する共同体の欧州官報中で規格EN 13428:2000、EN 13429:2000、EN 13430:2000、EN 13431:2000、及びEN 13432:2000を基準出版物とする委員会決定2001/525/EC	2001/524/EC	L190	01/07/12	3	
	委員会決定2001/524/ECの訂正	CORRIGENDA	L262	01/10/02	1	
	94/62/ECに適用する整合規格リスト	05/C044/13	C044	05/02/19	1	
	梱包と梱包廃棄物に関する欧州議会と理事会指令94/62/ECにおいて確立された重金属の濃度レベルに関連するプラスチック製のクレートおよびプラスチック製のパレットに対する除外のための条件を確立する2009年3月24日付け委員会決定2009/292/EC（文書番号C（2009）1959）	2009/292/EC	L079	09/03/25	3	
	<廃棄物>					
	廃棄物に関する理事会指令2006/12/EC（2010年12月11日まで）	2006/12/EC	L114	06/04/27	13	
	廃棄物と特定指令の廃止に関する理事会指令2008/98/EC	2008/98/EC	L312	08/11/22	28	
	危険な廃棄物に対する理事会指令91/689/EECの第1条(4)に従う危険な廃棄物のリストを制定している理事会決定94/904/ECと廃棄物に関する理事会指令75/442/EECの第1条(a)に従う廃棄物のリストを確立する、決定94/3/ECに代わる委員会決定2000/532/EC	2000/532/EC	L226	00/09/06	22	
	廃棄物のリストに関する2000/532/ECを改正する委員会決定2001/118/EC	2001/118/EC	L047	01/02/16	31	
	危険な廃棄物に関する理事会指令91/689/EECの第1条(4)に従う危険な廃棄物を確立している理事会決定94/904/EC及び廃棄物に関する理事会指令75/442/EECの第1条(a)に従う廃棄物リストを確立する決定94/3/ECを置き換えた決定2000/532/ECを改正する委員会決定2001/119/EC	2001/119/EC	L047	01/02/16	1	
	<物質と混合物の分類、ラベリングおよび包装>					
	物質と混合物の分類、ラベリングおよび包装、並びに指令67/548/EECと1999/45/ECの改廃および規則（EC）No 1907/2006の改正に関する2008年12月16日付け欧州議会と理事会規則No1272/2008	No 1272/2008	L353	08/12/31	1355	

欧州主要指令・規則等・・・(25 /30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ.No	OJ発行日	頁数	訳
	物質と混合物の分類、ラベリングおよび包装に関する規則 (EC) No 1272/2008を適用するために理事会指令76/768/EEC、88/378/EEC、1999/13/EC、並びに欧州議会と理事会指令2000/53/EC、2002/96/ECおよび2004/42/ECを改正する2008年12月16日付け欧州議会と理事会指令2008/112/EC	2008/112/EC	L345	08/12/23	7	
	物質と混合物の分類、ラベリングおよび包装に関する規則 (EC) No 1272/2008を適用するために規則 (EC) No 648/2004を改正する2008年12月16日付け欧州議会と理事会規則No1336/2008	No 1336/2008	L354	08/12/31	2	
	物質と混合物の分類、ラベリングおよび包装に関する欧州議会と理事会規則No 1272/2008 について技術的と科学的な進歩への適応のために改定する2009年8月10日付け委員会規則 No 790/2009	No 790/2009	L235	09/09/05	439	
	物質と混合物の分類、ラベリングおよび包装、並びに指令67/548/EECと1999/45/EC改廃および規則(EC)No1907/2006の改正に関する2008年12月16日付け欧州議会と理事会の規則(EC)No1272/2008の訂正	Corrigenda	L16	11/01/20	1	
	物質と混合物の分類、ラベリングおよび包装に関する欧州議会と理事会規則No1272/2008について技術的と科学的な進歩への適応のために改訂する2011年3月10日付け委員会規則No286/2011	No 286/2011	L83	11/03/30	53	
	物質と混合物の分類、ラベリングおよび包装に関する欧州議会と理事会規則No1272/2008について技術的と科学的な進歩への適応のために改訂する2011年3月10日付け委員会規則No286/2011の訂正	Corrigenda	L138	11/05/26	1	
	<電池>					
	電池と蓄電池および廃棄電池と蓄電池に関する欧州議会と理事会指令2006/66/EC	2006/66/EC	L266	06/09/26	14	○
	2006/66/ECを改正する欧州議会と理事会指令2008/103/EC	2008/103/EC	L327	08/12/05	2	
	欧州会議と理事会指令2006/66/ECに従って電池と蓄電池の製造者登録について要求を制定する2009年8月5日付け委員会決定2009/603/EC	2009/603/EC	L206	09/08/08	3	
	2006/66/ECの実施に関する加盟国の報告のための質問票を確定する2009年11月25日付け委員会決定2009/851/EC	2009/851/EC	L312	09/11/27	3	
	ポータブルな第2 (充電電池) および自動車用電池と蓄電池の能力ラベル付けに関する規則を欧州議会と理事会指令2006/66/ECに従って制定する2010年11月29日付け委員会規則 No 1103/2010	No 1103/2010	L313	10/11/30	3	
	<廃車>					
	廃車に関する欧州議会・理事会指令2000/53/EC	2000/53/EC	L269	00/10/21	9	
	2000/53/ECの第5条の(3)に従って発行される廃棄証明書の最小要求に関する委員会決定2002/151/EC	2002/151/EC	L050	02/02/21	2	
	2000/53/ECに従う部品及び材料コード化規格を確立する委員会決定2003/138/EC	2003/138/EC	L053	03/02/28	2	
	2000/53/ECの付属書Ⅱを改正する委員会決定2005/673/EC	2005/673/EC	L254	05/09/30	4	
	2000/53/ECで設定するリユース/リサイクルおよびリユース/再生の目標監視に関する詳細な規則を定める委員会決定2005/293/EC	2005/293/EC	L094	05/04/13	4	
	自動車の再利用、リサイクルおよび再生のし易さについて、自動車のタイプ承認に関するおよび理事会指令70/156/EECを改訂する2005年10月26日付け欧州議会・理事会指令2005/64/EC。	2005/64/EC	L310	05/11/25	18	
	2000/53/ECを改正する2008/33/EC	2008/33/EC	L081	08/03/20	3	
	2000/53/ECの付属書Ⅱを改正する委員会決定2008/689/EC	2008/689/EC	L225	08/08/23	4	
	自動車の再使用性、リサイクル性および再生性に関連する自動車のタイプ承認に関する欧州議会と理事会指令2005/64/ECを技術進歩への適用のために改正する2009年1月7日付け委員会指令2009/1/EC	2009/1/EC	L009	09/01/14	2	
	廃車に関する欧州議会と理事会指令2000/53/ECの付属書Ⅱを改訂する2010年2月23日委員会決定2010/115/EU	2010/115/EU	L48	10/02/25	5	

欧州主要指令・規則等・・・(26/30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	廃車に関する欧州議会と理事会指令2000/53/ECの付属書Ⅱを改訂する 2011年3月30日付け委員会指令2011/37/EU	2011/37/EU	L85	11/03/31	5	
	<建築材>					
	建築材の火災反応性能の分類に関する理事会指令89/106/EEC	89/106/EEC	L040	89/02/11	12	
	ドア、ウインドウ、シャッター、ブラインド、門と関連した建築ハードウェアに関して理事会指令89/106/EECの第20条(2)に従って建設製品の適合性を証明するための手順について、1999年1月25日付け委員会決定1999/93/EC	1999/93/EC	L29	99/02/03	4	
	89/106/EECを実施するための委員会決定2000/147/EC	2000/147/EC	L050	00/02/23	5	
	89/106/EECの実施に関する委員会決定2000/367/EC	2000/367/EC	L133	00/06/06	7	
	委員会決定2000/367/EC指令の訂正	CORRIGENDA	L219	01/08/14	1	
	屋根と屋根覆いに外部からの火災反応性能の分類に関する理事会指令89/106/EECを実施するための委員会決定2001/671/EC	2001/671/EC	L235	01/09/04	3	
	2001/671/ECを改定する委員会指令2005/823/EC	2005/823/EC	L307	05/11/25	2	
	89/106/EECに関連するEFTA諸国（EEA加盟国）から明示された公認機関(Notified Body)リスト	2002/C282/01	C282	02/11/19	94	
	89/106/EEC の改定	2003/632/EC	L220	03/09/03	2	
	89/106/EECの外部からの火災反応性能の分類を確立する委員会決定2005/403/EC	2005/403/EC	L135	05/05/28	3	
	89/106/EECのETA(European Technical Approval)交付機関リスト	2005/C245/04	C245	05/10/05	7	
	89/106/EECを実施する決定2000/147/ECを改定する委員会決定2006/751/EC	2006/751/EC	L305	06/11/04	5	
	建築材に対する防火性能分類を確立する委員会決定2003/43/EC	2003/43/EC	L013	03/01/18	2	
	2003/43/ECを改正する委員会決定2003/593/EC	2003/593/EC	L201	03/08/08	3	
	建築材に対する防火性能分類を確立する委員会決定2005/610/EC	2005/610/EC	L208	05/08/11	4	
	木製のパネルおよび外壁並びに木製のフローリングについて建築材に対する火災反応性能の分類を確立する委員会決定2006/213/EC	2006/213/EC	L079	06/03/16	5	
	屋根用サンドイッチパネルの二重外皮金属面建築材に対する外部からの火災反応性能の分類を確立する委員会決定2006/600/EC	2006/600/EC	L244	06/09/07	3	
	ポリエステルコーティングおよびプラスチックコーティングによるスチールシートに関して建築材のための防火性能の分類を確立する2010年12月2日付け委員会決定2010/737/EU	2010/737/EU	L317	10/12/03	3	
	繊維性石膏プラスターキャストに関して建築材のための防火性能の分類を確立する2010年12月2日付け委員会決定2010/738/EU	2010/738/EU	L317	10/12/03	2	
	建築材、建築工事及びそれらの部品に対する耐燃性のクラス分けシステムの確立する決定2000/367/ECを改訂する2011年4月11日付け委員会決定2011/232/EU	2011/232/EU	L97	11/04/12	2	
	ドア、ウインドウ、シャッター、ブラインド、門と関連した建築ハードウェアに関して理事会指令89/106/EECの第20条(2)に従って建設製品の適合性を証明するための手順について、決定1999/93/ECを改訂する2011年4月18日付け委員会決定2011/246/EU（文書番号C（2011）2587に基づく通知）	2011/246/EU	L103	11/04/19	2	
	89/106/EC(建築材指令)に適用する整合規格リスト	2012/C176/01	C176	12/06/19	37	
	<船舶機装品>					
	船舶機装品に関する理事会指令96/98/EC	96/98/EC	L046	97/02/17	32	
	96/98/ECに関連するEEA加盟国の公認機関(Notified body)リスト	2003/C302/01	C302	03/12/12	12	
	96/98/EC を改正する委員会指令2008/67/EC	2008/67/EC	L171	08/07/01	47	

欧州主要指令・規則等・・・(27 /30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	船舶機装品に関する理事会指令96/98/ECを改定する2009年4月6日付け委員会指令2009/26/EC	2009/26/EC	L113	09/05/06	52	
	船舶機送品に関する理事会指令96/98/ECを改訂する2010/10/22付け委員会指令	2010/68/EU	L305	10/11/20	54	
	船舶機送品に関する理事会指令96/98/ECを改訂する2011/9/2付け委員会指令2011/75/EU	2011/75/EU	L239	11/09/15	51	
★	船舶機装品に関する理事会指令96/98/ECを改訂する2012年10月25日付け委員会指令2012/32/EU	2012/32/EU	L312	12/11/10	61	
	<一般製品安全>					
	一般製品安全に関する理事会指令2001/95/EC	2001/95/EC	L011	02/01/15	14	○
	特定の規格への適合性に関する委員会決定2005/718/EC	2005/718/EC	L271	05/10/15	3	
	特定の規格への適合性に関する委員会決定2006/514/EC	2006/514/EC	L200	06/07/22	3	
	欧州議会と理事会指令 2001/95/ECに従って個人の音楽プレーヤーのためのヨーロッパ基準によって満たした安全要求事項に関する2009年6月23日付け委員会決定2009/490/EC	2009/490/EC	L161	09/06/24	2	
	一般製品安全指令2001/95/ECに適用する整合規格リスト	2011/C115/05	C115	11/04/13	4	
	欧州議会と理事会指令2001/95/ECに従って固定されたトレーニング器具のためのヨーロッパ基準によって満たした安全要求事項に関する2011年7月27日付け委員会決定	2011/476/EU	L196	11/07/28	5	
	欧州議会と理事会指令2001/95/ECに従って内部ブラインド、ひも状の窓おおいと安全装置によって、子どもたちに有するある程度のリスクに対処するため、欧州規格によって満たされる安全要求基準に関する2011年7月27日付け委員会決定	2011/477/EU	L196	11/07/28	4	
	欧州議会と理事会指令2001/95/ECに従って体育器具のためのヨーロッパ基準によって満たした安全要求事項に関する2011年7月27日付け委員会決定	2011/479/EU	L197	11/07/29	4	
	2001/95/EC（一般製品安全指令）に適用する整合規格リスト	2012/C59/04	C59	12/02/28	4	
	<計量器>					
	計量器に関する欧州議会・理事会指令2004/22/EC	2004/22/EC	L135	04/04/30	80	
	計測器と計測管理の方法のため共通条項に関する2009年4月23日付け欧州議会と理事会決定2009/34/EC	2009/34/EC	L106	09/04/28	18	
	計測器と計測管理方法のための共通規定に関する欧州議会と理事会指令の提案について欧州経済分科会の意見 COM(2008)357final-2008/0123(COD)	2009/C100/19	C100	09/04/30	1	
	2004/22/EC（計量器指令）に適用する整合規格リスト(OIML・一部取消し)	2011/C 33/02	C33	11/02/02	1	
☆	2004/22/EC(計測機器指令) に適用する整合規格リスト	2012/C218/08	C218	12/07/24	3	
	<REACH>					
	化学薬品の登録、評価、認可および制限(REACH規則)に関する欧州議会と理事会規則No1907/2006の訂正版	No 1907/2006 CORRIGENDA	L136	07/05/29	278	
	REACH規則に従って欧州化学薬品庁に支払う料金と請求に関する2008年4月16日付け委員会規則No340/2008	No 340/2008	L107	08/04/17	20	
	REACH規則(No 1907/2006)の間違い訂正	CORRIGENDA	L141	08/05/31	1	
	REACH規則に従うテスト方法を定める2008年5月30日付け理事会規則No440/2008	No 440/2008	L142	08/05/31	739	
	同上テスト方法(No 440/2008)の間違い訂正	CORRIGENDA	L143	08/06/03	1	

欧州主要指令・規則等・・・(28 / 30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	欧州化学薬品庁の控訴委員会の手続および組織規定を定める委員会規則No. 771/2008	No 771/2008	L206	08/08/02	9	
	REACH規則 (No 1907/2006) の付属書IVとVの改正をする委員会規則No987/2008	No 987/2008	L268	08/10/09	6	
	REACH規則、欧州化学薬品庁の設立、改正指令 1999/45/EC、および理事会指令76/769/EECだけでなく理事会規則 (EEC) No 793/93、委員会規則 (EC) No 1488/94並びに委員会指令91/155/EEC、93/67/EEC、93/105/EC、および2000/21/ECの廃止に関する2006年12月18日付け欧州議会と理事会規則 (EC) No 1907/2006(2006年12月30日付けOJ L396、ページ1；2007年5月29日付けOJ L136、ページ3によって改正された)の間違い訂正。	CORRIGENDA	L036	09/02/05	1	
	REACH規則に関する欧州議会と理事会規則1907/2006の67(3)条に従った委員会からの情報	2009/C130/03	C130	09/06/09	2	
	付属書XVIIについて、REACH規則に関する欧州議会と理事会規則1907/2006を改訂する2009年6月22日付け委員会規則(EC)No552/2009	No552/2009	L164	09/06/26	25	
	REACH規則に関する欧州議会と理事会規則1907/2006の67に基づく試験方法を定めた規則No 440/2008を技術進歩に適応させるために改定する2009年7月23日付け委員会規則No761/2009	No761/2009	L220	09/08/24	94	
	付属書XVII (ディクロロメタン、ランプオイル、液体グリルライター、有機スズ化合物) に関し、REACH規則について欧州議会・理事会規則 (EC) No. 1907/2006を改訂する2010年3月31日付け欧州委員会規則 (EU) No276/2010	No 276/2010	L86	10/04/01	6	
	REACH規則に関する欧州議会と理事会規則1907/2006を改訂する2010年5月20日付け委員会規則 (EC)No453/2010	No 453/2010	L133	10/05/31	43	
	化学薬品の登録、評価、認可及び制限 (REACH) に関する欧州議会と理事会の規則No 1907/2006 に基づくテスト方法を定める規則No 440/2008を技術進歩に適応するために改訂する2010年12月8日付け委員会規則No 1152/2010	No1152/2010	L324	10/12/09	26	
	REACH規則に関する欧州議会と理事会規則No 1907/2006の付属書XIVを改訂する2011年2月17日付けの委員会規則No 143/2011	No 143/2011	L44	11/02/18	5	
	REACH規則に関する欧州議会と理事会の規則 (EC)No 1907/2006の付属書Iを改訂する2011年3月15日付け委員会規則 (EU)No 252/2011	No 252/2011	L69	11/03/16	4	
	REACH規則に関する欧州議会と理事会の規則 (EC)No 1907/2006の付属書VIIIを改訂する2011年3月15日付け委員会規則 (EU)No 253/2011	No 253/2011	L69	11/03/16	6	
	REACH規則に関する欧州議会と理事会規則1907/2006を改訂する2011年4月14日付け委員会規則 (EC)No366/2011	No366/2011	L101	11/04/15	2	
	付属書XVIIについて、REACH規則に関して欧州議会と理事会規則1907/2006を改訂する2011年5月20日付け委員会規則 (EU)No494/2011	No494/2012	L134	11/05/21	4	
	付属書XVIIについて、REACH規則に関して欧州議会と理事会規則1907/2006を改訂する2011年5月20日付け委員会規則 (EU)No494/2011の訂正	Corrigenda	L136	11/05/24	1	
	付属書XVIIについて、REACH規則に関して欧州議会と理事会規則1907/2006を改訂する2012年2月9日付け委員会規則 (EU)No109/2012	No 109/2012	L37	12/02/10	49	
	REACH規則に関して欧州議会と理事会規則1907/2006の付属書XIVを改訂する2012年2月14日付け委員会規則 (EU)No125/2012	No 125/2012	L41	12/02/15	4	
	REACH規則 (No 1907/2006) に適用する整合規格リスト	2012/C142/05	C142	12/05/22	1	
☆	REACH規則に関する欧州議会と理事会規則 (EC)No 1907/2006に基づく試験方法を定めた規則 (EC)No 440/2008を技術進歩に適応させるために改訂する2012年7月6日付け委員会規則 (EU)No640/2012	No 640/2012	L193	12/07/20	66	

欧州主要指令・規則等・・・(29 /30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
☆	付属書XVII (カドミウム) についてREACH規則に関する欧州議会と理事会規則 (EC)No 1907/2006を改訂する2012年9月18日付け委員会規則 (EU) No 835/2012	No 835/2012	L252	12/09/19	3	
☆	鉛についてREACH規則に関する欧州議会と理事会規則 (EC)No 1907/2006の付属書XVIIを改訂する2012年9月18日付け委員会規則 (EU) No 836/2012	No 836/2012	L252	12/09/19	3	
☆	水銀についてREACH規則に関する欧州議会と理事会規則 (EC)No 1907/2006の付属書XVIIを改訂する2012年9月19日付け委員会規則 (EU) No 837/2012	No 847/2012	L253	12/09/20	4	
☆	フェニル水銀化合物についてREACH規則に関する欧州議会と理事会規則 (EC)No 1907/2006の付属書XVIIを改訂する2012年9月18日付け委員会規則 (EU) No 838/2012	No 848/2012	L253	12/09/20	3	
★	鉛を含む適用除外に関する欧州議会と理事会指令2011/65/EUの付属書Ⅲに技術進歩を採り入れるために改訂する2012年10月10日の委員会委任決定	2012/50/EU	L348	12/12/18	2	
★	カドミウムを含む適用除外に関する欧州議会と理事会指令2011/65/EUの付属書Ⅲに技術進歩を採り入れるために改訂する2012年10月10日の委員会委任決定	2012/51/EU	L348	12/12/18	2	
	<その他>					
	デザインの法的保護に関する議会・理事会指令98/71/EC	98/71/EC	L289	98/10/28	6	
	消費製品の販売及びその保証に関する欧州議会理事会指令1999/44/EC	1999/44/EC	L171	99/07/07	5	
	商標と関連する加盟国の法律を整合化する2008年10月22日付け欧州議会と理事会指令2008/95/EC (成文化版)	2008/95/EC	L299	08/11/08	9	
	模造品及び意匠侵害品の一次差し止め処置のため流通、輸出、再輸出又は輸入を禁止する手段を決定する理事会規則No3295/94	EC No3295/94	L341	94/12/30	7	
	模造品及び意匠侵害品の一次差し止め処置のため流通、輸出、再輸出又は輸入を禁止する手段を決定する理事会規則 (EC)No3295/94の実施を規定する委員会指令No1367/95	EC No1367/95	L133	95/06/17	3	
	模造品及び意匠侵害品の一次差し止め処置のため流通、輸出、再輸出又は輸入を禁止する手段を決定する理事会規則 (EC)No3295/94を改訂する欧州議会・理事会指令No241/99	EC No241/99	L027	99/02/02	5	
	塗料、ニス、印刷インキ、接着剤及び類似製品の分類、梱包、ラベリングに関する理事会指令77/28/EEC	77/28/EEC	L303	77/11/28	10	
	インターネットおよびその他の通信テクノロジーを使用する子供の保護に関する多年間の共同体プログラムを確立する2008年12月16日付け欧州議会と理事会決定No1351/2008	No 1351/2008	L348	08/12/24	10	
	電子サインのための共同体枠組みに関する理事会指令1999/93/EC	1999/93/EC	L013	00/01/19	9	
	理事会指令1999/93/ECの承認規格番号の公表について委員会決定2003/511/EC	2003/511/EC	L175	03/07/15	2	
	乗り物の中での安全かつ効率的な情報及び通信システムに関する委員会勧告:人と器械のインターフェイス原則に関する欧州声明の更新2008/653/EC	2008/653/EC	L216	08/08/12	42	
	24の測定単位と関連する加盟国の法律を整合化するための理事会指令80/181/EECの改正をする指令1999/103/EC	1999/103/EC	L034	00/02/09	3	
	同上指令 (1999/103/EC) に対する誤文訂正	CORRIGENDA	L104	00/04/29	1	
	同上指令 (1999/103/EC) に対する誤文訂正	CORRIGENDA	L311	00/12/12	1	
	測定単位について加盟国の整合化に関する理事会指令80/181/EECを改正する2009年3月11日付け欧州議会と理事会指令2009/3/EC	2009/3/EC	L114	09/05/07	4	
	オンライン音楽サービスに対する著作権および関連権利の国境を越える管理に関する委員会勧告	2005/737/EC	L276	05/10/21	4	
	情報社会サービスの法的な側面である域内市場における特定の電子商取引に関する欧州議会・理事会指令 (電子商取引指令)	2000/31/EC	L178	00/07/17	16	○

欧州主要指令・規則等・・・(30/30)

新	タ イ ト ル	文書番号	OJ. No	OJ発行日	頁数	訳
	大気中のオゾンに関する欧州議会・理事会指令	2002/3/EC	L067	02/03/09	17	
	個人データの処理及び電子通信分野でのプライバシーの保護に関する欧州議会・理事会指令（プライバシー及び電子通信指令）	2002/58/EC	L201	02/07/31	11	
	建物のエネルギー性能に関する欧州議会・理事会指令	2002/91/EC	L001	03/01/04	7	
	GLPの検査と検証における欧州議会・理事会指令	2004/9/EC	L050	04/02/20	16	
	GLPの適用及び化学物質の試験に対する適用検証と関連する法律、規則及び行政条項の調和における欧州議会・理事会指令	2004/10/EC	L050	04/02/20	16	
	欧州共同体と日本間の相互承認協定の結論に関する理事会決定。欧州共同体と日本間の相互承認協定。最終正式決定。	2001/747/EC	L284	01/10/29	32	
	電気製品の部門付属書の下に適合性評価機関を登録する欧州共同体と日本間の相互承認協定の下にセットアップしたジョイント委員会決定	2003/220/EC	L082	03/03/29	1	
	電気製品に関するおける部門付属書下での適合性評価機関の登録と関連する欧州共同体と日本間の相互承認協定の下に設定したジョイント委員会決定No 02/JP/2003	2004/193/EC	L060	04/02/27	1	
	電気通信端末機器と無線機器に関する部門付属書下での適合性評価機関の登録と関連する欧州共同体と日本間の相互承認協定の下に設定したジョイント委員会決定No 03/JP/2003	2006/420/EC	L167	06/06/20	2	
	同上追加委員会決定No 04/JP/2005	2006/421/EC	L167	06/06/20	2	
	同上追加委員会決定No 05/JP/2006	2006/726/EC	L298	06/10/27	2	
	同上追加委員会決定No 06/JP/2006	2006/707/EC	L291	06/10/21	1	
	共同体の電子道路料金支払いシステムの相互運用性に関する欧州議会・理事会指令	2004/50/EC	L166	04/04/30	29	
	コンピュータプログラムの法的保護について2009年4月23日付け欧州議会と理事会指令2009/24/EC（成文化版）	2009/24/EC	L111	09/05/05	7	
	クリーンでエネルギー効率の良い車両の推進に関する2009年4月23日付け欧州議会と理事会指令2009/33/EC	2009/33/EC	L120	09/05/15	8	
	水素燃料車両の型式承認について欧州議会と理事会規則(EC)No 79/2009施行する2010年4月26日の委員会規則(EU)No 406/2010	No 406/2010	L122	10/05/18	107	
	規格EN60065:2002/ A12:2011“オーディオ、ビデオ及び類似の電子機器—安全要求事項”と規格ENの60950-1:2006/ A12:2011“情報技術装置—安全性—第1部：一般要求事項と欧州議会および理事会指令2001/95/ECの一般的製品安全並びに欧州連合の官報におけるこれらの規格の引用の公開に対する遵守に関する2012年1月13日付け委員会実施決定。	2012/29/EU	L013	12/01/17	2	
	歩行者の安全性に関する国連欧州経済委員会の規則案へ及び発光ダイオード光源（LED）に関する国連欧州経済委員会の規則案に関連して欧州連合（EU）のポジションについて2012年2月14日付け理事会決定	2012/143/EU	L71	12/03/04	2	
	消費者の洗濯用洗剤と消費者の自動食器洗い機用洗剤のリン酸塩および他のリン化合物の使用に関する規則(EC)No648/2004改正について2012年3月14日付け欧州議会と理事会規則(EU)No259/2012	No 259/2012	L94	12/03/30	6	

第 13 回 ANF（アジアネットワークフォーラム） 年次総会報告

一般財団法人 日本品質保証機構（JQA）
安全電磁センター 小野洋二

第 13 回アジアネットワークフォーラム（以下：ANF）年次総会が、2012 年 12 月 10 日から 12 日までの 3 日間、台湾・台北で開催され、JQA からは森本理事長、近藤理事をはじめとして数名が参加しました。

ANF は「アジア各国の安全製品認証において相互のデータを活用し、アジアのお客様に更なるサービスを提供すること」を目的に、日本（JQA）、中国（CQC）、韓国（KTL）、台湾（ETC）、シンガポール（TUV-SUD-PSB）により創設され、2000 年 10 月に第 1 回の総会が東京で開催されました。その後年 1 回の総会の開催をメンバー国において順次開催し、2011 年にはベトナム（QUATEST 3）がメンバー機関に加入し、現在 ANF は 6 機関により運営されています。総会の開催期間に以下の分科会（Committee：C1～C5）も開催されそれぞれ活発な議論を行いました。

C1：ANF の方針と戦略

C2：ANF の共同事業推進

C3：ANF 機関間の技術協力

C4：ANF の国際協調推進および環境関係

C5：新規事業開発および工場調査の検討



第 13 回 ANF 総会出席者（前列右から 4 人目が JQA の森本理事長、2 人目が近藤理事）

以下、各分科会および総会の主な内容について報告いたします。

1. C1(Committee 1) ANF の方針と戦略

ANF 施行文書のメンテナンス

C1 は、ANF の方針の施行文書の管理を担当しており、今回の主な ANF 認証プログラムの変更に
ついての審議を行いました。

・ ANF 認証プログラム

- 現行 ANF 認証プログラム（文書番号 ANF003）には、ANF 機関間の相互データ活用プログラム、と ANF マーク認証プログラムの 2 つのプログラムがありますが、これらを 2 つの文書に分離することになりました。また、その変更に伴い ANF003 シリーズの文書である申請フォーム、監査レポートフォームの文書番号の変更を行うことになりました。
- ANF 相互データ活用プログラム（文書番号 ANF003/001）については、見直しを行うこととし、タスクフォースを構成して作業を進めることとしました。

2. C2 (Committee 2) ANF の共同事業推進

1) ANF リーフレットについて

ANF のリーフレットについて、内容修正の審議を行いました。

2) ANF ウェブサイトの移管について

ANF ウェブサイトは、ANF 会議の議事録、審議資料、各機関の技術情報等が掲示されていますが、2013 年より ANF 事務局が CQC から ETC に移行することにより、ウェブサイトのメンテナンスも同様に CQC から ETC に移管することになりました。

3) ANF のアセアン各国へのプロモーション

ANF メンバーは現在、6 機関のアジアの認証・試験機関のメンバーにより運営されていますが、アセアン各国にも ANF のプロモーションを行い、ANF メンバーの拡大を推進していくことになりました。

3. C3(Committee 3) ANF メンバー間の技術協力

メンバー間の技術情報の共有について

ANF メンバー間の技術協力についての審議を行う C3 の傘下には以下のワーキンググループがあり、それぞれの WG の活動についての報告、また技術情報交換を行いました。

・ WG1: 情報処理・音響映像機器の安全性を扱う WG

日本国内で行われた、製品の買い上げ試験の結果の中での不適合事例の報告および技能試験（ボールプレッシャー試験）の解析についての検討がおこなわれました。

・ WG2: 家電製品の安全性を扱う WG

非金属材料の安全性評価についての説明がありました。

・ WG3: EMC を扱う WG

ANF メンバー間で実施中の EMC 測定の比較試験（ラウンドロビンテスト）の経過報告がありました。

4. C4(Committee 4) ANF の国際協調推進および環境関係

ANF の国際協調推進及び環境関係を扱う C4 の傘下には 2 つの WG があり、それぞれの WG について以下の報告・審議等がありました。

・WG1 : ANF-RoHS 関連を扱う WG

CQC からは ANF HS の認証実績がすでに 7 件の、また ETC では 3 件のあったとの報告がありました。

・WG2 (Carbon reduction activities)

Carbon reduction activities に関して、各国の適用規格及び規制の状況等に対する調査を行った結果の紹介がありました。

CQC から Low Carbon Product Assessment Standard の開発を ANF で行いたいとの提案がありました。適合性評価機関が規格を作成して良いのか、評価の専門家が居るのか、各国で規制の内容が違うのではないかなど、様々な意見が述べられましたが、冷蔵庫に絞って調査・検討を行うこととしました。

5. C5(committee 5) 新規事業開発および工場調査の検討

1) ANF HS Certification Scheme のための工場検査プロシジアについて

工場検査の手順とレポートに関し、前回神戸会議で指摘された事項に関しての修正案が示され、確認を行いました。また、この変更では中国 HS で適用される要求事項も網羅できるようにしました。

2) Critical Component Certification (安全重要部品認証) に関して

ANF Component Certification は C1 が現在検討している ANF 機関間の相互データ活用プログラムを使うこととして、認証に関連する事項は C1 で検討することとしました。また、レポートフォームや規格解釈などの技術的な事項は C3 で取り扱う (C5 はこの件に関してのサポートを続ける) こととしました。必要なレポートフォームの草案が JQA より提供されました。

3) LED lighting (LED 照明) に 関して

KTL および ETC よりそれぞれ、韓国および台湾における LED 照明機器について、適用規格及び規制の状況等の紹介がありました。

LED 照明機器の規制については、各国それぞれの規制があり、議長より、情報交換のためのフォーマットの紹介が行われ、各国の規制状況等を報告してほしい旨の依頼がありました。今後各国の規制状況が明確になった段階で各機関の相互のデータ活用が期待されています。

6. GA(General assembly) 総会 報告

1) 各コミッティからの報告

C1-C5 の各議長より、各コミッティーでの審議状況及び決定事項などの報告がありました。

2) ANF 会長、事務局長、財務官の推薦・承認

Mr. Wei CHEN (CQC) の任期満了に伴い、ETC 会長の Mr. Kuo Chao LIU が次期 ANF 会長に推薦され、全会一致で承認されました。2013 年 1 月 1 日より、2 年間の任期でその任に就きます。また、ANF 基本規則により、Mr. Wei Chen は副会長となります。

ANF の事務局長、財務担当者については、ANF 会長が指名することになっており、Mr. Kuo Chao LIU により、事務局長は Mr. Andrew LIN (ETC) に、Treasurer は Ms. Pearl LEU (ETC) が務めることになりました。

3) ANF のビジネスに関して

ANF メンバー機関で行った試験結果をベースした認証については、相互の情報交換・信頼関係を背景に業務処理における時間短縮を図って各機関よりこの点に関する報告がありました。その他、各 ANF メンバー機関から認証等に関するトピックスについての報告がありました。

4) 予算及び会計

2012 年度の収支及び 2013 年度の予算の報告があり、承認しました。

5) 次回 ANF 会議

次回の ANF アドホック会議は 2013 年 7 月にベトナムで、また次回 ANF 総会については 11 月中旬に韓国で開催することが決定されました。

以上



J I S マーク表示制度に基づく製品認証

～ JIS認証取得のメリットについて ～

一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)
常務理事 矢野忠行

JIS 登録認証機関協議会 (JISCBA) では、平成 23 年末に、国内の JIS 認証取得事業者を対象としたアンケート調査を実施したが、このアンケートの回答において、JIS マーク認証取得のメリット論を強化し、市場にアピールすべきであるとの強い要望があった。

本稿では、アンケート結果に基づき、JISCBA で構築した JIS 認証取得のメリットについて紹介するものである。

【JIS 認証取得のメリット】

JIS マークの表示は、製品が該当する JIS (日本工業規格) に規定された基準 (要求事項) を満たしていることを示すものであり、企業間の取引や公共調達の際の容易な識別・信頼の指標として、また消費者が安心して製品を購入するための指標として用いられてきている。また、製造工場の品質管理体制が工業標準化法・JIS マーク省令に規定された基準に適合し、かつ当該工場で製造された製品が該当 JIS の要件を満足していることについて登録認証機関の厳格な評価を受け、それらの適合性が確認された事業者のみが JIS マークを表示できる資格を付与されるものであることから、JIS マーク表示製品は信頼のおける製造業者の下で製造された確かな製品であることを示すものである。

JIS 認証を取得した事業者は、市場において、製品の安心・安全、高品質をアピールできる最適な手段を確保したことになる。

JISCBA が平成 23 年末に実施した国内の JIS 認証取得事業者を対象としたアンケート調査の結果、JIS 認証取得の具体的なメリットが浮き彫りされた。

まず、アンケート回答者の 80%が効果ありと評価した「対外的な信用度が向上する」ことがまさに最大のメリットである。“取引先との打合せなどの時に JIS マーク表示品を扱っていることをアピールして安心感を持ってもらっている”、“官公庁では、JIS 認証を取得しているということで高い評価を受けている”や“中国、東南アジア等への輸出においては JIS 認証製品の信用度は高い”といった認証取得者の声があるように、顧客等から高い信頼をうけることができる。

次に、製品分野や種類によって多少の差異はあるが、「事業の維持・拡大に寄与」するのも大きなメリットである。今後公共調達への活用がますます促進され、また市場関係者の JIS 認証に関する理解度が増すことによってこのメリットをさらに享受することが期待できる。“JIS 認証取得によって JIS 対象品以外の製品の注文が増加した”や“今まで見向きもしてくれなかった大

手から取引を認められた”といったアンケート回答にあるように対外的な信用度が増すことによって新たな販路の拡大が図れる。

さらに、認証取得の為に確立した品質管理体制の社内的な活用の仕方によって、「品質や技術の向上」や「人材の育成」に効果を発揮できるとともに次のようなメリットを享受できる。

- ① JIS 認証取得によって事業場全体の品質に対する意識、姿勢が変化し、品質向上に役立ち、人的ミスの軽減につながる。また、社内標準化により、記録の管理、試験機器の管理などの業務の効率化が図られ、また、品質目標が明確となりコストパフォーマンスが向上する。

(認証取得者からの回答事例)

- ・ JIS 認証取得で、会社全体の品質管理に対する意識が向上し、品質管理の重要性を認識、全社の品質管理向上に役立っている。
- ・ JIS 認証の要求性能（省令、認証指針等）が明確である点が、品質管理に有利であり、設計、製造、検査工程での具体的な品質目標を浸透させやすい。
- ・ 事業場内の品質管理や標準化の面では、JIS 制度上要求されている管理項目の見直し（改訂）を行うため最新版管理が維持されるようになった。
- ・ 頻繁に検査を行い問題点の提起を工場に伝え、工程内の検証と会議を開いての改善計画が実施できるようになった。
- ・ JIS 品質管理責任者講習を受講した社員を増やし、品質管理に対する社内のウェイトを増やすことができた。また、社内教育をマニュアルに明記し、教育訓練が実施できたことにより、人的ミスが軽減されてきている。
- ・ JIS の要求性能をクリアする為の設計基準となり 更なる改善やコストパフォーマンスを図る為の指標としている。具体的には、某製品の製品試験における試験設備の仕様は、用途に沿った限定な内容であり、要求される品質性能を確実に検証できるものである。ただ、各試験設備の他試験への併用には無理があり、使用頻度によっては設備の維持管理に難しい面もある。そのような状況の中で、定期的な JIS 認証維持審査や変更時の確認試験に備えて校正・点検を実施するとともに、製品の使用変更時や他の内部確認試験での記録管理など無駄を省きつつ有効に機能させている。
- ・ 技術基準が明確な為、人的、物的整備を具体的に進められ、生産活動に反映できる。

- ② ISO9001 認証工場の場合、JIS 認証を取得することで、JIS マーク品指名の顧客対応が可能となるとともに、品質管理も JIS（製品保証）と ISO9001（システム確立）の両立により効率化が図られる。

(認証取得者からの回答事例)

- ・ ISO9001 でシステム体系を確立しており、そこに JIS を取得することで自社製品の品質レベルを知ることができ、さらに、ISO 手法を導入することで継続的改善として製品レベルの向上を図ることに結び付けている。
- ・ JIS を先に取得しており、JIS をベースにして ISO9001 を取得したため、比較的楽に ISO9001 が取得できた。品質システムは ISO9001 で行い、製品の品質管理は JIS で行っている。
- ・ JIS 認証は、ISO9001 と合せて取得している。これらの品質システムを有効に活用することで、品質維持・向上が図れていると考えている
- ・ JIS の具体的な品質管理要求事項を、ISO9001 の規格要求と上手く整合させることで効率よく、効果的に品質管理が運用できる。両方を 1 本化したシステムで効率的に運用してい

る。

- ・ ISO9001 品質管理者と JIS 品質管理責任者を同じ人間が行っているため、効率よく運用できている。

- ③ JIS の要求事項以上の品質を要求される場合、JIS を満足させることをベースとして、間違ったステップアップが図られる。

(認証取得者からの回答事例)

- ・ 原子力の配管関係では、JIS の要求以上の要求があるが、JIS を満足させることで相応の品質を確保し、更なるステップアップを図ることで対応した。

- ④ 商品構成として JIS マーク品が数%しかなくても、JIS 認証を取得していることによる信頼性から JIS マーク非表示品も売れる可能性が高い。

(認証取得者からの回答事例)

- ・ 顧客要求事項にこたえるためのシステム作りと環境および施設、設備の拡充のための裏付けができたため、さらに事業を発展させることが可能になった。
- ・ 認証取得者のホームページを見て、JIS 製品を含めて、その他製品の注文をもらうケースもあり、事業の維持・拡大に効果が上がっている。
- ・ JIS 認証を取っている製品をセールスポイントの 1 つとして利用しているが、営業活動しやすい。
- ・ JIS マーク品は 5%程度であるが、JIS マーク非表示品も JIS 認証取得メーカーの製品として売り上げが伸びている。

- ⑤ ISO14001 のみの取得工場においては、JIS 認証取得により、カバーされていなかった品質管理体制が整備され、確立できる。

(認証取得者からの回答事例)

- ・ 申請者工場は、ISO14001 は取得し、品質管理体制も整備していたが、一部工程の社内外注事業所は独自の品質管理を行っていた。JIS 認証取得にあたり、外注工場も申請者工場の品質管理体制に組み込むことが要求され、これを機会に申請者工場のみならず外注工場の品質保証体制も確立された。

- ⑥ JIS マーク非表示品との差別化が図られアジアにおいて信頼を得ることが出来る。

(認証取得者からの回答事例)

- ・ 中国、東南アジアにおいて、日本製品に対する信頼が高く、JIS 認証で高品質の製品を確保できると考えられている。
- ・ 特に鉄鋼製品等において、自動車や家電など、日本企業の海外トランスプラントが関わって JIS マーク品の需要を喚起している。
- ・ 土木建築用途においても、日本のゼネコンとの係わりで、また、外国製品との識別のために、JIS マーク品が求められる事例が出ている。
- ・ B7501 精密水準器・B7512 鋼製巻尺等の測定機器、M7624 安全帯等の安全用具、B2061 給水栓・S2400 陶磁器製耐熱食器等の飲食に影響する製品等については、JIS 認証の取得、JIS マークの表示がアジアへの輸出に有利となるケースがある。

⑦ 上記以外にも、認証取得事業者から次のようなメリットがあるとのコメントが寄せられている。

- ・客先と新規・継続時の取引調査書類が、簡素化される。
- ・製品の立会試験や複雑な資料の提出がなくなる。
- ・金融機関等への信用が獲得できる。
- ・社内標準として、標準化の基本エッセンスがほぼ網羅されているので、教育資料としても有効である。

以上

お問合せ先・お申込み先

一般財団法人 日本品質保証機構 JIS 認証事業部 事業推進課（加藤又は長澤）

〒100-8308 東京都千代田区丸の内 2-5-2

TEL：03-6212-9240

FAX：03-3215-5508

E-mail：jis-ninshou@jqa.jp

ホームページ：<http://www.jqa.jp>

JQA/CSA 推進課からのお知らせ

1. CSA 認証書類の電子化・ペーパーレス化について

2012 年 12 月号の四季報にて、CSA が発行する認証書類の電子化・ペーパーレス化についてご案内しましたが、このたび JQA から発送する認証書類におきましても電子化・ペーパーレス化する準備が整いました。今後は、JQA 担当者より、認証書類を PDF 形式で電子メールに添付して送付いたします。

なお、これまでご要望により有料でお送りしていた製造工場用の製品レポートの送付サービスは今回の電子化・ペーパーレス化に伴い廃止します。今後はお客さまから各工場にお送りいただきますようお願い申し上げます。

2. CSA 新料金のご案内

CSA 新料金につきまして、CSA からの下記案内文（JQA による仮訳）をご参照ください。
（なお、原文は CSA International の Web（<http://www.csa-international.org/>）に掲載）

「2013 年 1 月 4 日付で、CSA Group が提供するほとんどの試験、評価および認証サービスに対し、新料金表を適用します。新料金表は世界市場で運営するために増加したコストを反映しており、下記に影響します。

- ・工場検査
- ・年間維持費用およびサーベイランス
- ・スペシャルインスペクション
- ・ラベルセールス

CSA Group は認証および試験業界において、最上の総合的価値とトータルで最も費用のかからない管理コストをご提供できるよう取り組んでいます。この目標に到達するためプロセスの改善、システムの強化および内部費用の管理についてあらゆる方法を引き続き検討しています。私どもがお客さまへ提供するサービスの完全性と水準を損なうことは決してございませんので安心下さい。

今回の料金改定がいかに貴社に影響を及ぼすかについて、さらに情報の入手を希望される場合は、現地の営業担当者または Client Services Center へお問い合わせください。

Client Services Center へのご連絡は、下記までお願いいたします。

北米：

- +1-866-797-4272(北米内では通話無料)
- +1-416-747-2661
- client.services@csagroup.org

ヨーロッパ：

- ドイツ +49-69- 509-571-555
- オランダ +31-26-326-3915
- イタリア +39-02-58013290
- イギリス +44-1244-670900
- csa.europe@csagroup.org

アジア太平洋：

香港：

- +852-2664-2872
- csahk@csa.com.hk

広州：

- +86-20-8732-0648
- csa.gz@csa.com.cn

上海：

- +86-21-3368-8282
- csa.sh@csa.com.cn

私どもは、いつも通り、お客さまのご質問にお答えする用意がございますし、お客さまからのご意見を歓迎いたします。

CSA Group をお選びいただき、またご信頼をいただきましたことについて重ねて御礼申し上げます。」

安全問題研究会資料刊行実績

(2012年12月～2013年2月)

A. UL研究会関係資料（続く）

資 料 名	発行年月
1. UL 資料の紹介 ◎ 新着UL資料の紹介 (No. 482) : 2012年10月～11月 ◎ 新着UL資料の紹介 (No. 483) : 2012年12月 ◎ 新着UL資料の紹介 (No. 484) : 2013年01月	2012年12月 2013年01月 2013年02月
2. 邦訳UL研究会資料 ◎ Subject 746E 標題: UL規格 746E「高分子材料 - プリント配線板に使用する工業用積層板、フィラメント巻きチューブ、パルカナイズドファイバー及び材料」 2012年12月12日及び 12月14日付 ◎ Subject 60065 標題: UL規格 60065「オーディオ、ビデオ、及び類似の電子機器 - 安全要求事項」 2012年12月20日付 ◎ Subject 746A 標題: UL規格 746A「高分子材料 - 短期的特性評価」 2013年1月14日付 ◎ Subject 60065 標題: UL規格 60065「オーディオ、ビデオ、及び類似の電子機器 - 2013年2月6日付	2013年01月 2013年01月 2013年02月 2013年02月
3. 規 格 ◎ UL規格 1492 第2版「オーディオ・ビデオ製品及び付属品」 2012年11月9日付 改訂差替ページ ◎ UL規格 6500 第2版「家庭用、業務用及び類似の汎用オーディオ/ ビデオ並びに音楽用機器」 2012年11月9日付 改訂差替ページ ◎ UL規格 8750 第1版「照明製品に使用される発光ダイオード(LED)装置」 2012年10月17日付 改訂差替ページ ◎ UL規格 2726 第1版「バッテリー用リード線のための試験概要」 2009年8月14日付 新版 ◎ UL規格 94 第5版「機器の部品用プラスチック材料の燃焼性試験」 2013年1月18日付け 改訂差替ページ ◎ UL規格 94 第5版「機器の部品用プラスチック材料の燃焼性試験」 2013年 2月14日付け 改訂差替ページ ◎ UL規格 746A 第6版「高分子材料 - 短期的特性評価」 2013年2月12日付 改訂差替ページ	2012年12月 2012年12月 2012年12月 2013年01月 2013年02月 2013年02月 2013年02月

A. UL 研究会関係資料 (続き)

資 料 名	発行年月
◎ UL規格 746C 第6版「高分子材料 - 電気機器の評価に使用する規格」 2013年2月6日付 改訂差替ページ	2013年02月
◎ UL規格 746D 第2版「高分子材料 - 加工部品」 2013年2月12日付 改訂差替ページ	2013年02月
◎ UL規格 1581 第4版「電線、ケーブル、及び可とうコードに関する基準規格」 2013年1月30日付 改訂差替ページ	2013年02月

B. CSA 研究会関係資料

資 料 名	発行年月
1. CSA 資料の紹介 ◎ 新着CSA資料の紹介 (No. 431) ◎ 新着CSA資料の紹介 (No. 432) ◎ 新着CSA資料の紹介 (No. 433)	2012年12月 2013年01月 2013年02月
2. 規 格 ◎ CSA規格 CAN/CSA C22.2 No. 60065B-03、C22.2 No. 60065-03「オーディオ、ビデオ及び類似の電子機器 - 安全要求事項」へのアmendメント2: 2012、2012年8月付 追加ページ	2012年12月

注: CSA INFO UPDATE は、情報の一元化を図るため、2010年9月より、新着CSA資料の紹介の中に含めて発行しています。

C. 電波雑音研究会関係資料

資 料 名	発行年月
1. 米国官報 (抜粋) ◎ Vol. 77 No. 216(2012. 11. 07) ~ No. 233(2012. 12. 04) まで ◎ Vol. 77 No. 234(2012. 12. 05) ~ No. 250(2012. 12. 31) まで ◎ Vol. 78 No. 001(2013. 01. 02) ~ No. 021(2013. 01. 31) まで	2012年12月 2013年01月 2013年02月
2. 規 格 ◎ カナダ電波雑音 ICES-003 第5版「情報技術装置(ITE) - 限度値及び測定法」2012年8月付け	2012年12月
3. 新着情報 ◎ オーストラリア acma、新しい適合マーク「RCM」について	2013年02月

D. EUプラス研究会関係資料

資 料 名	発行年月
1. EC 官報目次の抜粋 ◎ EC 官報目次（抜粋 2012年11月分）L文書・C文書 ◎ EC 官報目次（抜粋 2012年12月分）L文書・C文書 ◎ EC 官報目次（抜粋 2013年01月分）L文書・C文書	2012年12月 2013年01月 2013年02月
2. 欧州新着ニュース ◎ 「安全とEMC」2012年10月 No. 125 ◎ 「安全とEMC」2012年12月 No. 126	2012年12月 2013年02月
3. ANMON ニュース レター ◎ 発行番号：2012/12 玩具指令2009/48/ECに適用する整合規格リスト 機械指令2006/42/ECに適用する整合規格リスト 防爆機器指令 94/9/EC に適用する整合規格リスト RoHS指令2011/65/EUに適用する整合規格リスト ◎ 発行番号：2013/01 家庭用および事務用電気および電子機器の待機状態とオフモード電力消費量に対するエコデザイン要求事項に関する欧州議会と理事会指令2005/32/ECに適用する整合規格リスト 電気モータのためのエコデザイン要求事項に関する欧州議会と理事会指令2005/32/ECに適用する整合規格リスト 身体防護器具指令89/686/EECに適用する整合規格リスト ◎ 発行番号：2013/02 能動埋込機器指令 90/385/EEC に適用する整合規格リスト 医療機器指令 93/42/EEC に適用する整合規格リスト 体外診断医療機器指令 98/79/EC に適用する整合規格リスト	2012年12月 2013年01月 2013年02月

E. その他

資 料 名	発行年月
1. 四季報 ◎ 四季報 2012年（平成24年）／第4号 No. 151	2012年12月
2. 刊行物目録 ◎ 刊行物目録 2013年1月1日現在（電子版） ◎ 刊行物目録 2013年2月1日現在（電子版） ◎ 刊行物目録 2013年3月1日現在（電子版）	2012年12月 2013年01月 2013年02月

注：刊行物目録は、安全問題研究会のホームページからも入手できます。
電子版は、ホームページからのみご覧いただけます。

安全問題研究会 事務所案内図



最寄の駅からの所要時間

- * 営団地下鉄 銀座線
溜池山王駅より 徒歩 約3分 (9番、12番又は13番出口より)
- * 営団地下鉄 南北線
溜池山王駅より 徒歩 約3分 (9番、12番又は13番出口より)
- * 営団地下鉄 千代田線
国会議事堂前駅より 徒歩 約8分
(地下通路経由にて銀座線・溜池山王駅、9番、12番又は13番出口)

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目8番6号 亀井ビル 2階

安全問題研究会

電話: 03-3588-1062

Fax: 03-3588-1069

e-mail: anmon-ord@anmon.gr.jp

安全問題研究会ホームページ: <http://www.anmon.gr.jp>

禁 無断転載・複製

発行所 安全問題研究会

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目8番6号
亀井ビル 2階

電 話：03（3588）1062

FAX：03（3588）1069

e-mail：anmon-ord@anmon.gr.jp

ホームページ：http://www.anmon.gr.jp

印刷・製本 （株）ユリクリエイト
